

2022 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況

令和6年6月4日

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに.....	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について.....	2
2.1 温室効果ガス総排出量.....	2
2.2 温室効果ガス排出量の増減分析.....	2
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について.....	7
3.1 総括.....	7
3.2 具体的措置ごとの実施状況.....	9
4. 削減目標対策外の活動からの排出について.....	10
4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出.....	10
4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出.....	12
5. 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況.....	14
5.1 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況.....	14
6. まとめ.....	15
7. 資料編.....	17
7.1 数量的目標に係わる実績数値.....	17
7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況.....	46
7.3 府省庁別の実績数値.....	56
7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較.....	89
7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標.....	90
7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組.....	92

2022 年度における
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2024 年6月4日

1. はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「地球温暖化対策推進法」という。）においては、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、すべての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図ることが求められている。特に政府は、通常の経済活動の主体として国民経済に占める位置が極めて大きいことから、自らがその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のための措置を実行することによる地球温暖化対策の推進が大きく期待され、また、地方公共団体や事業者、国民の自主的積極的な措置を求めるためにも、政府自らが率先して実行することの意義は高い。

政府は、地球温暖化対策推進法に基づき、政府がその事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画を策定している。2021 年 10 月 22 日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガス総排出量を 2030 年度までに 50%削減するという目標が設定された。

本計画の推進・点検については、中央環境審議会の意見を聴いて、地球温暖化対策推進本部幹事会において行い、その結果を公表することとされていることから、今般、2022 年度における政府実行計画の実施状況を取りまとめた。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

2.1 温室効果ガス総排出量

政府実行計画においては、当該計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 50%削減することを目標としている。

2022 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）の推計値は、1,936,145tCO₂ となった。これは、政府実行計画の基準年度としている 2013 年度における総排出量の推計値（2,391,809tCO₂）に比べ 19.1%減少している。

また、調整後排出係数で算出した温室効果ガス総排出量の推計値は、1,690,704tCO₂ となり、2013 年度における推計値（2,202,728tCO₂）に比べ 23.2%減少している。

表 2.1.1 政府全体の温室効果ガス総排出量 [経年推移]

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室 効果 ガス 総排 出量	基礎排出係数	tCO ₂	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	1,936,145	(3.9% 減)	(19.1% 減)
	公用車	tCO ₂	62,362	59,445	57,782	54,730	50,765	40,174	39,913	43,474	(8.9% 増)	(30.3% 減)
	施設の 電気使用	tCO ₂	1,465,927	1,356,278	1,312,520	1,275,289	1,207,165	1,126,206	1,100,259	1,041,277	(5.4% 減)	(29.0% 減)
	施設の 燃料使用	tCO ₂	847,024	853,386	835,511	836,184	827,858	853,434	862,948	834,656	(3.3% 減)	(1.5% 減)
	その他	tCO ₂	16,497	15,078	22,256	12,853	12,423	23,510	11,374	16,738	(47.2% 増)	(1.5% 増)
	調整後排出係数	tCO ₂	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,690,704	(6.6% 増)	(23.2% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※2022 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（2022 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

2.2 温室効果ガス排出量の増減分析

基礎排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 19.1% 減となっている。増減率の内訳は、公用車が 0.8%減、施設の電気使用量変化分が 1.0%増、排出係数変化分が 18.7%減、施設の燃料使用が 0.5%減、その他が 0.01%増である。

また、調整後排出係数により算出した温室効果ガス排出量の 2013 年度からの増減率は、政府全体で 23.2%減となっている。増減率の内訳は、公用車が 0.9%減、施設の電気使用量変化分が 0.9%増、排出係数変化分が 22.7%減、施設の燃料使用が 0.6%減、その他が 0.01%増である。

表 2.2.1 府省庁別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）とその増減分析 [2022 年度]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率 (%)	2021年度比 増減率 (%)	2013年度比増減率の内訳						(参考)
	2013年度	2021年度	2022年度			公用車	施設の 電気	施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標 (%)		
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)								電気使用量 変化分 (%)	排出係数 変化分 (%)
内閣官房	18,085	8,826	1,993	-89.0%	-77.4%	-0.1%	-87.9%	-10.2%	-77.7%	-1.0%	0.0%	(注2) -
内閣法制局	294	254	244	-17.0%	-3.8%	-2.9%	-20.7%	-15.2%	-5.4%	6.5%	0.0%	(注2) -
人事院	1,705	1,524	1,089	-36.1%	-28.5%	-0.5%	-47.6%	-9.7%	-37.9%	12.0%	0.0%	(注2) -
内閣府	31,916	17,074	16,771	-47.5%	-1.8%	-0.9%	-15.0%	-0.1%	-14.9%	-31.6%	0.0%	(注2) -
宮内庁	5,748	6,579	4,320	-24.8%	-34.3%	-0.4%	-25.3%	10.2%	-35.4%	-1.3%	2.1%	(注2) -
公正取引委員会	1,180	1,215	474	-59.8%	-61.0%	-2.2%	-54.2%	0.0%	-54.1%	-3.4%	0.0%	-50%
警察庁	32,499	25,020	27,459	-15.5%	9.7%	-0.8%	-15.5%	4.7%	-20.2%	0.7%	0.1%	-50%
個人情報保護委員会	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4) -
カジノ管理委員会	-	-	46	-	-	-	-	-	-	-	-	(注4) -
金融庁	3,546	3,122	3,128	-11.8%	0.2%	-1.3%	-22.7%	-14.6%	-8.1%	12.2%	0.0%	-50%
消費者庁	387	335	330	-14.7%	-1.5%	0.2%	-4.3%	12.5%	-16.8%	-10.6%	0.0%	-50%
デジタル庁	-	56	126	-	126.0%	-	-	-	-	-	-	(注3) -
復興庁	418	563	581	38.9%	3.1%	-10.9%	31.6%	40.9%	-9.4%	18.2%	0.0%	-50%
総務省	15,459	10,012	8,012	-48.2%	-20.0%	-1.4%	-45.3%	-6.5%	-38.9%	-1.3%	-0.1%	(注2) -
法務省	291,781	255,091	229,704	-21.3%	-10.0%	-0.6%	-17.3%	-0.9%	-16.5%	-3.7%	0.3%	(注2) -
外務省	5,555	5,959	5,495	-1.1%	-7.8%	-1.5%	-2.0%	-10.7%	8.7%	2.4%	0.0%	(注2) -
財務省	110,215	88,794	76,023	-31.0%	-14.4%	-2.4%	-30.9%	-3.1%	-27.8%	2.3%	0.0%	(注2) -
文部科学省	6,799	6,576	6,247	-8.1%	-5.0%	-0.7%	-13.6%	-2.4%	-11.2%	6.2%	0.0%	-50%
厚生労働省	102,098	113,028	102,205	0.1%	-9.6%	-0.1%	-13.2%	14.6%	-27.8%	13.4%	0.0%	(注2) -
農林水産省	49,378	32,048	25,079	-49.2%	-21.7%	-10.8%	-34.6%	-9.6%	-25.0%	-3.7%	-0.2%	(注2) -
経済産業省	17,455	11,889	11,744	-32.7%	-1.2%	-1.1%	-29.1%	-17.0%	-12.2%	-2.5%	0.0%	(注2) -
国土交通省	331,299	230,459	214,040	-35.4%	-7.1%	-1.7%	-33.1%	-8.9%	-24.3%	-0.6%	0.0%	-50% 以上
環境省	9,176	6,004	7,148	-22.1%	19.1%	-2.9%	-18.2%	18.3%	-36.5%	-0.9%	0.0%	(注2) -
防衛省	1,353,127	1,186,427	1,190,444	-12.0%	0.3%	-0.1%	-11.5%	4.1%	-15.5%	-0.3%	-0.1%	(注2) -
会計検査院	3,689	3,638	3,380	-8.4%	-7.1%	-0.7%	-14.0%	-5.4%	-8.6%	6.3%	0.0%	-50%
政府全体	2,391,809	2,014,494	1,936,145	-19.1%	-3.9%	-0.8%	-17.8%	1.0%	-18.7%	-0.5%	0.0%	-50% 以上
内閣官房・内閣府	50,001	25,900	18,764	-62.5%	-27.6%	-0.6%	-41.4%	-3.7%	-37.7%	-20.5%	0.0%	(注2) -

(注 1) 電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注 2) 当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している。

(注 3) デジタル庁は 2021 年 9 月に新設されたため、具体的な削減目標は未策定である。

(注 4) 個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.2 府省庁別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）とその増減分析 [2022 年度]

府省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2021年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)
	2013年度	2021年度	2022年度			公用車	施設の 電気	施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標		
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)								電気使用量 変化分	排出係数 変化分
内閣官房	14,614	8,818	902	-93.8%	-89.8%	-0.1%	-92.5%	-9.5%	-83.0%	-1.2%	0.0%	(注2) -50% 以上
内閣法制局	260	256	218	-16.3%	-14.9%	-3.2%	-20.5%	-14.6%	-5.9%	7.4%	0.0%	-50%
人事院	1,549	1,496	1,038	-33.0%	-30.7%	-0.6%	-45.6%	-9.2%	-36.4%	13.2%	0.0%	-50%
内閣府	27,919	9,693	10,195	-63.5%	5.2%	-1.0%	-26.4%	0.0%	-26.3%	-36.1%	0.0%	(注2) -50% 以上
宮内庁	5,401	2,967	2,597	-51.9%	-12.5%	-0.4%	-52.4%	6.9%	-59.2%	-1.3%	2.2%	-50%
公正取引委員会	1,072	1,156	338	-68.5%	-70.8%	-2.5%	-62.3%	0.0%	-62.2%	-3.7%	0.0%	(注3) -
警察庁	29,178	25,555	21,999	-24.6%	-13.9%	-0.8%	-24.6%	4.1%	-28.7%	0.7%	0.1%	(注3) -
個人情報保護委員会	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5) -
カジノ管理委員会	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	(注5) -
金融庁	3,165	3,105	1,435	-54.7%	-53.8%	-1.5%	-66.9%	-7.4%	-59.5%	13.7%	0.0%	(注3) -
消費者庁	332	334	329	-1.0%	-1.7%	0.2%	11.2%	12.7%	-1.5%	-12.4%	0.0%	(注3) -
デジタル庁	-	7	73	-	890.6%	-	-	-	-	-	-	(注4) -
復興庁	409	557	563	37.7%	1.2%	-11.1%	30.2%	39.9%	-9.7%	18.7%	0.0%	(注3) -
総務省	13,310	9,961	6,290	-52.7%	-36.9%	-1.6%	-49.5%	-5.8%	-43.6%	-1.5%	-0.2%	-50%
法務省	273,107	213,449	197,204	-27.8%	-7.6%	-0.6%	-23.6%	-0.8%	-22.8%	-4.0%	0.4%	-50%
外務省	4,860	5,347	6,291	29.4%	17.6%	-1.8%	28.4%	-12.5%	40.9%	2.8%	0.0%	-50%
財務省	95,957	84,952	71,507	-25.5%	-15.8%	-2.8%	-25.4%	-3.0%	-22.3%	2.7%	0.0%	-50% 以上
文部科学省	6,076	3,031	2,393	-60.6%	-21.0%	-0.7%	-66.8%	-1.2%	-65.5%	6.9%	0.0%	(注3) -
厚生労働省	89,848	89,535	84,661	-5.8%	-5.4%	-0.2%	-20.9%	13.3%	-34.2%	15.2%	0.1%	-50%
農林水産省	45,477	28,797	21,362	-53.0%	-25.8%	-11.7%	-37.2%	-8.5%	-28.7%	-4.0%	-0.2%	-50% 以上
経済産業省	15,430	6,796	3,538	-77.1%	-47.9%	-1.2%	-73.0%	-10.0%	-63.0%	-2.8%	0.0%	-50%
国土交通省	297,106	149,490	134,665	-54.7%	-9.9%	-1.9%	-52.2%	-7.3%	-44.8%	-0.6%	0.0%	(注3) -
環境省	8,270	5,227	4,250	-48.6%	-18.7%	-3.2%	-44.3%	14.7%	-59.0%	-1.0%	0.0%	-88% 以上
防衛省	1,266,100	933,371	1,117,295	-11.8%	19.7%	-0.2%	-11.2%	3.8%	-15.0%	-0.4%	-0.1%	-50%
会計検査院	3,287	1,595	1,457	-55.7%	-8.6%	-0.7%	-62.0%	-2.9%	-59.1%	7.1%	0.0%	(注3) -
政府全体	2,202,728	1,585,497	1,690,704	-23.2%	6.6%	-0.9%	-21.8%	0.9%	-22.7%	-0.6%	0.0%	-50% 以上
内閣官房・内閣府	42,533	18,511	11,098	-73.9%	-40.0%	-0.7%	-49.1%	-3.3%	-45.8%	-24.1%	0.0%	(注2) -50% 以上

(注 1)電気の使用に伴う CO2 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数の公表値を用いている。

(注 2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせたの目標である。

(注 3)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注 4)デジタル庁は 2021 年 9 月に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

(注 5)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※本表における「2030 年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※端数処理の関係上、必ずしも増減率の数値が一致しないことがある。

表 2.2.3 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2022 年度]

府省庁名	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度	2022年度
内閣官房	32,369	26,714	26,203	-19.0%	-1.9%	17,437	8,276	1,538	-91.2%	-81.4%	-1,842	-14,057	-15,899	0.539	0.310	0.059
内閣法制局	497	425	394	-20.7%	-7.4%	225	159	165	-27.0%	3.8%	-45	-16	-61	0.454	0.373	0.418
人事院	2,333	1,892	1,868	-19.9%	-1.3%	1,188	856	377	-68.3%	-56.0%	-165	-647	-812	0.509	0.452	0.202
内閣府	26,945	26,391	26,914	-0.1%	2.0%	19,370	14,844	14,580	-24.7%	-1.8%	-20	-4,771	-4,791	0.719	0.562	0.542
宮内庁	8,042	9,004	10,033	24.8%	11.4%	3,266	4,175	1,815	-44.4%	-56.5%	584	-2,036	-1,451	0.406	0.464	0.181
公正取引委員会	2,024	2,029	2,021	-0.1%	-0.4%	811	903	172	-78.8%	-81.0%	-1	-639	-639	0.401	0.445	0.085
警察庁	44,472	45,774	47,949	7.8%	4.8%	22,792	16,124	17,753	-22.1%	10.1%	1,534	-6,573	-5,038	0.512	0.352	0.370
個人情報保護委員会	-	-	129	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	0.457
カジノ管理委員会	-	-	91	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	0.457
金融庁	4,757	3,594	3,706	-22.1%	3.1%	2,497	1,669	1,694	-32.2%	1.5%	-516	-288	-804	0.525	0.464	0.457
消費者庁	462	587	567	22.7%	-3.3%	243	224	226	-6.9%	0.9%	48	-65	-17	0.525	0.382	0.398
デジタル庁	-	109	231	-	112.3%	-	49	105	-	117.1%	-	-	-	-	0.447	0.457
復興庁	419	805	780	86.0%	-3.1%	213	328	345	62.0%	5.0%	171	-39	132	0.508	0.408	0.442
総務省	22,668	20,737	20,190	-10.9%	-2.6%	12,338	7,321	5,328	-56.8%	-27.2%	-1,001	-6,009	-7,010	0.544	0.353	0.264
法務省	296,320	304,991	290,879	-1.8%	-4.6%	162,317	138,158	111,773	-31.1%	-19.1%	-2,535	-48,009	-50,544	0.548	0.453	0.384
外務省	12,867	11,482	11,375	-11.6%	-0.9%	4,864	5,185	4,754	-2.3%	-8.3%	-594	484	-110	0.378	0.452	0.418
財務省	159,590	155,037	151,292	-5.2%	-2.4%	81,125	62,591	47,034	-42.0%	-24.9%	-3,399	-30,693	-34,092	0.508	0.404	0.311
文部科学省	9,286	9,332	8,947	-3.6%	-4.1%	4,813	3,954	3,887	-19.2%	-1.7%	-161	-764	-926	0.518	0.424	0.434
厚生労働省	155,975	195,151	191,081	22.5%	-2.1%	78,985	75,074	65,479	-17.1%	-12.8%	14,904	-28,409	-13,505	0.506	0.385	0.343
農林水産省	57,514	45,041	45,462	-21.0%	0.9%	29,600	19,411	12,513	-57.7%	-35.5%	-4,760	-12,327	-17,087	0.515	0.431	0.275
経済産業省	29,424	24,330	22,811	-22.5%	-6.2%	14,363	9,263	9,277	-35.4%	0.1%	-2,959	-2,127	-5,086	0.488	0.381	0.407
国土交通省	490,483	450,749	430,364	-12.3%	-4.5%	282,641	190,188	172,866	-38.8%	-9.1%	-29,396	-80,379	-109,775	0.576	0.422	0.402
環境省	13,245	16,797	17,146	29.4%	2.1%	7,166	4,210	5,494	-23.3%	30.5%	1,680	-3,352	-1,672	0.541	0.251	0.320
防衛省	1,208,230	1,265,548	1,316,082	8.9%	4.0%	717,105	535,167	561,954	-21.6%	5.0%	55,032	-210,183	-155,151	0.594	0.423	0.427
会計検査院	4,888	4,587	4,478	-8.4%	-2.4%	2,566	2,131	2,048	-20.2%	-3.9%	-201	-317	-518	0.525	0.465	0.457
政府全体	2,582,811	2,621,108	2,630,993	1.9%	0.4%	1,465,927	1,100,259	1,041,277	-29.0%	-5.4%	23,208	-447,858	-424,650	0.568	0.420	0.396
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	53,117	-10.4%	0.0%	36,808	23,120	16,118	-56.2%	-30.3%	-2,863	-17,826	-20,690	0.621	0.435	0.303

※端数処理の関係上、必ずしも基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 2.2.4 府省庁別 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2022 年度]

	電気使用量(MWh/年)					施設の電気使用に伴うCO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)					CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)		
	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	2013年度	2021年度	2022年度	2022/2013比	2022/2021比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO ₂ 排出増減 量	2013年度	2021年度	2022年度
	内閣官房	32,369	26,714	26,203	-19.0%	-1.9%	13,966	8,267	448	-96.8%	-94.6%	-1,383	-12,135	-13,518	0.431	0.309
内閣法制局	497	425	394	-20.7%	-7.4%	192	161	139	-27.8%	-14.1%	-38	-15	-53	0.386	0.379	0.352
人事院	2,333	1,892	1,868	-19.9%	-1.3%	1,032	828	325	-68.5%	-60.8%	-143	-563	-706	0.442	0.438	0.174
内閣府	26,945	26,391	26,914	-0.1%	2.0%	15,373	7,464	8,003	-47.9%	7.2%	-14	-7,356	-7,370	0.571	0.283	0.297
宮内庁	8,042	9,004	10,033	24.8%	11.4%	2,919	562	92	-96.9%	-83.7%	370	-3,198	-2,828	0.363	0.062	0.009
公正取引委員会	2,024	2,029	2,021	-0.1%	-0.4%	703	845	36	-94.9%	-95.8%	0	-667	-667	0.347	0.416	0.018
警察庁	44,472	45,774	47,949	7.8%	4.8%	19,470	16,659	12,293	-36.9%	-26.2%	1,207	-8,384	-7,177	0.438	0.364	0.256
個人情報保護委員会	-	-	129	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	0.456
カジノ管理委員会	-	-	91	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	0.441
金融庁	4,757	3,594	3,706	-22.1%	3.1%	2,117	1,652	0	-100.0%	0.0%	-234	-1,883	-2,117	0.445	0.460	0.000
消費者庁	462	587	567	22.7%	-3.3%	188	223	225	19.8%	0.6%	42	-5	37	0.406	0.381	0.396
デジタル庁	-	109	231	-	112.3%	-	0	52	-	0.0%	-	-	-	-	0.000	0.226
復興庁	419	805	780	86.0%	-3.1%	204	322	327	60.6%	1.7%	163	-40	123	0.486	0.399	0.419
総務省	22,668	20,737	20,190	-10.9%	-2.6%	10,190	7,269	3,605	-64.6%	-50.4%	-778	-5,806	-6,584	0.450	0.351	0.179
法務省	296,320	304,991	290,879	-1.8%	-4.6%	143,643	96,518	79,277	-44.8%	-17.9%	-2,060	-62,306	-64,366	0.485	0.316	0.273
外務省	12,867	11,482	11,375	-11.6%	-0.9%	4,169	4,573	5,549	33.1%	21.3%	-606	1,986	1,381	0.324	0.398	0.488
財務省	159,590	155,037	151,292	-5.2%	-2.4%	66,868	58,750	42,519	-36.4%	-27.6%	-2,904	-21,445	-24,349	0.419	0.379	0.281
文部科学省	9,286	9,332	8,947	-3.6%	-4.1%	4,089	409	33	-99.2%	-92.0%	-75	-3,982	-4,057	0.440	0.044	0.004
厚生労働省	155,975	195,151	191,081	22.5%	-2.1%	66,735	51,580	47,936	-28.2%	-7.1%	11,913	-30,712	-18,799	0.428	0.264	0.251
農林水産省	57,514	45,041	45,462	-21.0%	0.9%	25,699	16,160	8,795	-65.8%	-45.6%	-3,858	-13,045	-16,903	0.447	0.359	0.193
経済産業省	29,424	24,330	22,811	-22.5%	-6.2%	12,339	4,171	1,071	-91.3%	-74.3%	-1,542	-9,726	-11,268	0.419	0.171	0.047
国土交通省	490,483	450,749	430,364	-12.3%	-4.5%	248,449	109,219	93,491	-62.4%	-14.4%	-21,756	-133,201	-154,958	0.507	0.242	0.217
環境省	13,245	16,797	17,146	29.4%	2.1%	6,260	3,434	2,597	-58.5%	-24.4%	1,217	-4,880	-3,662	0.473	0.204	0.151
防衛省	1,208,230	1,265,548	1,316,082	8.9%	4.0%	630,079	282,112	488,806	-22.4%	73.3%	48,151	-189,424	-141,274	0.521	0.223	0.371
会計検査院	4,888	4,587	4,478	-8.4%	-2.4%	2,164	88	125	-94.2%	43.0%	-96	-1,942	-2,039	0.443	0.019	0.028
政府全体	2,582,811	2,621,108	2,630,993	1.9%	0.4%	1,276,846	671,266	795,842	-37.7%	18.6%	19,197	-500,200	-481,003	0.494	0.256	0.302
内閣官房・内閣府	59,315	53,106	53,117	-10.4%	0.0%	29,340	15,731	8,452	-71.2%	-46.3%	-2,026	-18,862	-20,888	0.495	0.296	0.159

※端数処理の関係上、必ずしも基準年度比の数値が一致しないことがある。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガス総排出量以外の数量を伴う目標に関する 2022 年度における実績数値は、表 3.1.1 のとおり。

表 3.1.1 政府全体のその他の数量目標 [経年推移]

項目	達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
公用車に占める電動車の割合※1	2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	(4.4 pt増)	(24.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	60.8	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	27.0	20.7	(6.3 pt減)	-
LED照明の導入割合※2	2030年度:ストックで100%	%	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	(4.4 pt増)	(25.4 pt増)
電 太 の 陽 導 光 入 発	設置済の建築物・敷地数 (2022年度までの累計実績)	件	-	-	-	-	-	-	-	934	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する 導入割合※3	%	-	-	-	-	-	-	-	20.7	-	-
新 築 建 築 物 の Z E B 化	『ZEB』相当	件	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
	Nearly ZEB 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
	ZEB Oriented 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	6	-	-
	ZEB Oriented 相当未満	件	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-

※1 分母に電動車に代替不可能な車を含まない

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物・敷地数

※公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－一次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021～2022年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）

※太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については基本的には本目標の対象外とするが、ZEB相当となった建物がある場合は評価の対象として記載している。

※各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

- ①ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減
- ②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減
- ③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ

⑤ZEB Oriented 相当未満：2021 年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①～④の各 ZEB 相当のいずれにも当てはまらないもの

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 電動車の導入

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については 2022 年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも 2030 年度までに全て電動車とする。

代替不可能な場合を除いたストックでの 2022 年度の電動車の導入割合は 33.5%である。また、2022 年度の新規導入・更新における電動車の割合は 60.8%である。

(2) 再生可能エネルギー電力調達の推進

2030 年度までに各府省庁で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とする。この目標（60%）を超える電力についても、更なる削減を目指し、排出係数が可能な限り低い電力の調達を行うことを推奨する。

2022 年度の再生可能エネルギー電力の調達割合は 20.7%である。再生可能エネルギー電力（自家消費の再生可能エネルギーを除く）の調達割合は 21.1%である。

(3) LED 照明の導入

既存設備を含めた政府全体の LED 照明の導入割合を、2030 年度までに 100%とする。

2022 年度の LED 化が困難な理由がある場合を除いた LED 照明の導入割合は 31.9%である。

(4) 太陽光発電の導入

2030 年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。

導入目標に対する 2022 年度時点の導入割合は 40.6%である。

(5) 新築建築物の ZEB 化

今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。

建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とするが、ZEB 相当となった建物がある場合は評価の対象とする。2022 年度に設計・建築・竣工した新築建築物について調査を行ったところ、2022 年度以降に設計を行った新築建築物は 37 件であり、ZEB 相当となった建物は、『ZEB』相当 2 件、Nearly ZEB 相当 0 件、ZEB Ready 相当 2 件、ZEB Oriented 相当 6 件である。

4. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、温室効果ガスの排出量の把握とともに、排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの排出量及び指標は以下のとおり。

4.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量(廃棄物焼却に伴い廃棄物から発生する温室効果ガス)

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 4.1.1 のとおり。

$\frac{\text{施設における電気・燃料使用に伴う排出量 (トン CO}_2\text{)} + \text{焼却された廃棄物からの排出量 (トン CO}_2\text{)}}{\text{焼却された廃棄物の量 (トン)}}$

表 4.1.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出 [経年推移]

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量		指標 (tCO ₂ /t)
				(tCO ₂)	計	
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,307	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,337	-	41,784		
2019	公用車の使用に伴う排出量	-	3,572	254	128,901	0.46
	施設における電気使用に伴う排出量	-	85,945	12,255		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	931,870	62,089		
	焼却された廃棄物からの排出量	282,369	-	54,304		
2020	公用車の使用に伴う排出量	-	29,833	2,066	270,284	1.11
	施設における電気使用に伴う排出量	-	335,986	48,438		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,172,247	40,913		
	焼却された廃棄物からの排出量	241,272	-	178,867		
2021	公用車の使用に伴う排出量	-	2,414	168	176,027	1.53
	施設における電気使用に伴う排出量	-	324,107	42,854		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	567,689	87,375		
	焼却された廃棄物からの排出量	114,703	-	45,630		
2022	公用車の使用に伴う排出量	-	126	8	199,135	1.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	302,772	34,066		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	1,282,446	93,104		
	焼却された廃棄物からの排出量	148,888	-	71,957		

※端数処理の関係上、温室効果ガス排出量における排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

4.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 4.2.1 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、各府省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】

表 4.2.1 船舶・航空機の使用に伴う排出量 [経年推移]

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	617,784	908,301	0	0	1,042	1,527,127	6,496	0	6,496	1,533,623	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	42,359,386	62,945,247	0	0	69,914	105,374,547	435,937	0	435,937	105,810,484	105,810,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	4,097	6,040	0	0	0	10,137	0	0	0	10,136.6	212,868
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1,196	1,719	0	0	0	2,915	0	0	0	2,915.3	903,735
												計	106,927,087
2017	エネルギー消費量	GJ/年	2,129,148	6,408,437	0	0	4,375	8,541,960	684,338	0	684,338	9,226,298	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	54,887,809	189,233,839	0	0	57,689	244,179,336	45,919,107	0	45,919,107	290,098,443	290,098,443
	CH ₄	kgCH ₄ /年	14,119	42,614	0	0	0	56,733	0	0	0	56,732.7	1,191,386
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,123	12,128	0	0	0	16,251	0	0	0	16,251.3	5,057,054
												計	296,346,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	2,438,790	5,906,504	0	0	6,637	8,351,931	0	492,082	492,082	8,844,013	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	167,219,727	409,320,718	0	0	445,331	576,985,775	0	33,018,682	33,018,682	610,004,458	610,004,458
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,172	39,276	0	0	0	55,448	0	0	0	55,448.3	1,164,415
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,722	11,178	0	0	0	15,901	0	0	0	15,900.9	4,929,271
												計	616,098,144
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,544,845	6,523,370	0	0	6,548	9,074,764	0	693,085	693,085	9,767,848	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	174,491,569	452,069,567	0	0	439,371	627,000,507	0	46,505,979	46,505,979	673,506,486	673,506,486
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,876	43,378	0	0	0	60,254	0	0	0	60,253.5	1,265,324
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,928	12,346	0	0	0	17,274	0	0	0	17,273.7	5,354,849
												計	680,126,659
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,643,464	10,514,923	0	0	6,478	13,164,865	18,174	2,251,097	2,269,270	15,434,136	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	181,253,521	728,684,159	0	0	434,687	910,372,367	1,219,465	151,048,578	152,268,043	1,062,640,410	1,062,640,410
	CH ₄	kgCH ₄ /年	17,530	69,920	0	0	0	87,450	0	0	0	87,449.8	1,836,446
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	5,119	19,900	0	0	0	25,019	0	0	0	25,019.0	7,755,893
												計	1,072,232,749
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2,289,198	8,549,464	0	0	3,733	10,842,395	981,044	10	981,054	11,823,449	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	156,962,677	592,477,876	0	0	250,464	749,691,017	65,828,039	673	65,828,712	815,519,729	815,519,729
	CH ₄	kgCH ₄ /年	15,180	56,851	0	0	0	72,031	0	0	0	72,031	1,800,775
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,433	16,181	0	0	0	20,613	0	0	0	20,613	6,142,744
												計	823,463,249
2022	エネルギー消費量	GJ/年	2,014,341	6,858,798	0	0	56,805	8,929,943	1,126,503	12	1,126,515	10,056,458	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	138,116,623	475,314,673	0	0	3,811,585	617,242,880	75,588,379	780	75,589,159	692,832,039	692,832,039
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,358	45,608	0	0	0	58,966				58,966	1,474,152
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,900	12,981	0	0	0	16,881				16,881	5,030,625
												計	699,336,816

※端数処理の関係上、内訳数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

5. 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況

5.1 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況

表 5.1.1 府省庁別 独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画策定状況

府省庁名	法人種類	法人数等	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合	計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合	過去に計画策定後、新たな計画を未策定・計画未策定	策定率 ※計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合
内閣府	独立行政法人	3	0	3	0	0%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	0	2	0%
	その他の法人	0				
	合計	5	0	3	2	0%
消費者庁	独立行政法人	1	0	1	0	0%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	0				
	その他の法人	0				
	合計	1	0	1	0	0%
復興庁	独立行政法人	0				
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	0	1	0%
	その他の法人	0				
	合計	1	0	0	1	0%
総務省	独立行政法人	3	2	1	0	67%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	6	5	1	0	83%
	その他の法人	0				
	合計	9	7	2	0	78%
法務省	独立行政法人	0				
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	0				
	その他の法人	1	0	1	0	0%
	合計	1	0	1	0	0%
外務省	独立行政法人	2	0	0	2	0%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	0				
	その他の法人	0				
	合計	2	0	0	2	0%
財務省	独立行政法人	3	0	3	0	0%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	5	1	3	1	20%
	その他の法人	0				
	合計	8	1	6	1	13%
文部科学省	独立行政法人	22	3	15	4	14%
	国立大学法人	82	23	51	8	28%
	特殊法人(特殊会社含む)	2	0	1	1	0%
	その他の法人	4	0	4	0	0%
	合計	110	26	71	13	24%
厚生労働省	独立行政法人	17	2	10	5	12%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	1	0	0%
	その他の法人	0				
	合計	18	2	11	5	11%
農林水産省	独立行政法人	9	6	0	3	67%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	1	0	1	0	0%
	その他の法人	0				
	合計	10	6	1	3	60%
経済産業省	独立行政法人	9	2	6	1	22%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	3	1	1	1	33%
	その他の法人	0				
	合計	12	3	7	2	25%
国土交通省	独立行政法人	15	8	2	5	53%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	12	8	3	1	67%
	その他の法人	0				
	合計	27	16	5	6	59%
環境省	独立行政法人	2	2	0	0	100%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	1	1	0	0	100%
	その他の法人	0				
	合計	3	3	0	0	100%
防衛省	独立行政法人	1	1	0	0	100%
	国立大学法人	0				
	特殊法人(特殊会社含む)	0				
	その他の法人	0				
	合計	1	1	0	0	100%
合計	独立行政法人	87	26	41	20	29.9%
	国立大学法人	82	23	51	8	28.0%
	特殊法人(特殊会社含む)	34	16	11	7	47.1%
	その他の法人	5	0	5	0	0.0%
	合計	208	65	108	35	31.3%
		100.0%	31.3%	51.9%	16.8%	

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量について、2022年度は基準年度である2013年度に比べ、基礎排出係数に基づく排出量では前年度比で3.9%減少し、2013年度比で19.1%の減少、調整後排出係数に基づく排出量では前年度比で6.6%増加し、23.2%の減少となり、基礎排出係数に基づき排出量は順調に進んでいるが、調整後排出係数に基づく排出量は増加している。調整後排出係数に基づく排出量が増加した原因としては、再エネ調達率の減少に伴いCO₂排出係数が増加したことにより、施設の電気使用に伴うCO₂排出量が増加したことによる影響が大きいと考えられる。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - ・ 代替不可能な場合を除いたストックでの電動車の導入割合については前年度から4.4pt上昇したものの、100%の導入目標に対して33.5%に止まっている。また、2022年度の新規導入・更新における電動車の割合は60.8%である。
 - ・ 再生可能エネルギー電力の調達割合については、前年度から6.3pt減少し、2030年度60%目標に対して20.7%に止まっている。
 - ・ LED照明の導入割合は前年度から4.4pt上昇したものの、100%の導入目標に対して31.9%に止まっている。
- 今後は、政府実行計画に基づき、2030年度の削減目標の達成に向けて、特に以下の点に重点的に取り組む必要がある。その際、公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議も活用して優良事例の共有等を行う。
 - ・ 太陽光発電については、各府省庁で策定した太陽光発電の整備計画に基づき取組を進めていく。
 - ・ 電動車の100%導入、LED照明の100%導入についてはリース方式の知見の共有等も行いながら、取組を促進していく。
 - ・ 再生可能エネルギー電力の調達について、導入ガイド等の共有等も行いながら、取組を促進していく。
 - ・ 新築建築物のZEB化については、今年度から調査対象となったものであり、FU調査等を通じて詳細な状況を把握しながら、取組を更に促進していく。
 - ・ 施設の燃料使用量を抑えるために、内窓の設置や樹脂サッシ等の導入により断熱性能の向上を図る。
 - ・ 2050年カーボンニュートラル達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、脱炭素化された電力による電化を進め、電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換することを検討する。
- 独法等の取組状況の計画策定状況
 - ・ 独立行政法人等における地球温暖化対策に関する計画を策定している割合は、計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合している法人が31.3%、計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に不整合の法人が51.9%、過去に計画策定後、新たな計画を未策定・計画未策定の法人が16.8%である。

- ・ 計画策定済みで排出削減目標が政府実行計画に整合している割合を法人の種類別にみると、独立行政法人が 29.9%、国立大学法人が 28.0%、特殊法人が 47.1%、その他の法人が 0.0%である。

7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1.1 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（基礎排出係数）[2022 年度]

府省庁名	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等の 使用	農業関連	合計
	(tCO ₂ /年)						
内閣官房	8	1,538	446	0	0	0	1,993
内閣法制局	10	165	70	0	0	0	244
人事院	15	377	697	0	0	0	1,089
内閣府	562	14,580	1,630	0	0	0	16,771
宮内庁	120	1,815	1,713	107	0	565	4,320
公正取引委員会	16	172	286	0	0	0	474
警察庁	1,120	17,753	8,542	44	0	0	27,459
個人情報保護委員会	2	59	0	0	0	0	61
カジノ管理委員会	4	42	0	0	0	0	46
金融庁	24	1,694	1,411	0	0	0	3,128
消費者庁	9	226	95	0	0	0	330
デジタル庁	21	105	0	0	0	0	126
復興庁	141	345	95	0	0	0	581
総務省	229	5,328	2,455	0	0	0	8,012
法務省	5,169	111,773	110,739	1,467	33	521	229,704
外務省	81	4,754	660	0	0	0	5,495
財務省	6,341	47,034	22,648	0	0	0	76,023
文部科学省	81	3,887	2,280	0	0	0	6,247
厚生労働省	968	65,479	35,705	6	46	0	102,205
農林水産省	6,294	12,513	6,219	29	0	24	25,079
経済産業省	239	9,277	2,229	0	0	0	11,744
国土交通省	14,464	172,866	26,122	589	0	0	214,040
環境省	589	5,494	1,048	17	0	0	7,148
防衛省	6,957	561,954	608,245	13,065	219	4	1,190,444
会計検査院	10	2,048	1,321	0	0	0	3,380
政府全体	43,474	1,041,277	834,656	15,324	299	1,114	1,936,145
内閣官房・内閣府	570	16,118	2,076	0	0	0	18,764

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

表 7.1.2 府省庁別 排出起源別 温室効果ガス排出量（調整後排出係数）[2022 年度]

府省庁名	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等の 使用	農業関連	合計
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)
内閣官房	8	448	446	0	0	0	902
内閣法制局	10	139	70	0	0	0	218
人事院	15	325	697	0	0	0	1,038
内閣府	561	8,003	1,630	0	0	0	10,195
宮内庁	120	92	1,713	107	0	565	2,597
公正取引委員会	16	36	286	0	0	0	338
警察庁	1,120	12,293	8,542	44	0	0	21,999
個人情報保護委員会	2	59	0	0	0	0	61
カジノ管理委員会	4	40	0	0	0	0	45
金融庁	24	0	1,411	0	0	0	1,435
消費者庁	9	225	95	0	0	0	329
デジタル庁	21	52	0	0	0	0	73
復興庁	141	327	95	0	0	0	563
総務省	229	3,605	2,455	0	0	0	6,290
法務省	5,166	79,277	110,739	1,467	33	521	197,204
外務省	81	5,549	660	0	0	0	6,291
財務省	6,341	42,519	22,648	0	0	0	71,507
文部科学省	81	33	2,280	0	0	0	2,393
厚生労働省	968	47,936	35,705	6	46	0	84,661
農林水産省	6,294	8,795	6,219	29	0	24	21,362
経済産業省	239	1,071	2,229	0	0	0	3,538
国土交通省	14,464	93,491	26,122	589	0	0	134,665
環境省	588	2,597	1,048	17	0	0	4,250
防衛省	6,957	488,806	608,245	13,065	219	4	1,117,295
会計検査院	10	125	1,321	0	0	0	1,457
政府全体	43,468	795,842	834,656	15,324	299	1,114	1,690,704
内閣官房・内閣府	570	8,452	2,076	0	0	0	11,098

※端数処理の関係上、排出起源別の数値の和と合計の数値が必ずしも一致しないことがある。

表 7.1.3 府省庁別 温室効果ガス総排出量（基礎排出係数）[経年推移]

府省庁名	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021比	2022/2013比
		tCO2	%	%							
内閣官房	(注1)	18,085	12,308	11,957	9,901	9,683	7,682	8,826	1,993	(77.4% 減)	(89.0% 減)
内閣法制局	(注1)	294	304	316	325	313	280	254	244	(3.8% 減)	(17.0% 減)
人事院	(注1)	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	1,089	(28.5% 減)	(36.1% 減)
内閣府	(注1)	31,916	32,921	32,028	31,299	17,232	16,755	17,074	16,771	(1.8% 減)	(47.5% 減)
宮内庁	(注1)	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	4,320	(34.3% 減)	(24.8% 減)
公正取引委員会	2030年度:2013年度比で50%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	1,215	474	(61.0% 減)	(59.8% 減)
警察庁	2030年度:2013年度比で50%削減	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	27,459	(9.7% 増)	(15.5% 減)
個人情報保護委員会	(注3)	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
カジノ管理委員会	(注3)	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-
金融庁	2030年度:2013年度比で50%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	(0.2% 増)	(11.8% 減)
消費者庁	2030年度:2013年度比で50%削減	387	428	417	420	408	396	335	330	(1.5% 減)	(14.7% 減)
デジタル庁	2030年度:2013年度比で50%削減 (注2)	-	-	-	-	-	-	56	126	(126.0% 増)	-
復興庁	2030年度:2013年度比で50%削減	418	680	666	666	659	619	563	581	(3.1% 増)	(38.9% 増)
総務省	(注1)	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	8,012	(20.0% 減)	(48.2% 減)
法務省	(注1)	291,781	281,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	229,704	(10.0% 減)	(21.3% 減)
外務省	(注1)	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	5,495	(7.8% 減)	(1.1% 減)
財務省	(注1)	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	76,023	(14.4% 減)	(31.0% 減)
文部科学省	2030年度:2013年度比で50%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	6,247	(5.0% 減)	(8.1% 減)
厚生労働省	(注1)	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	102,205	(9.6% 減)	(0.1% 増)
農林水産省	(注1)	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	25,079	(21.7% 減)	(49.2% 減)
経済産業省	(注1)	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	11,744	(1.2% 減)	(32.7% 減)
国土交通省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	214,040	(7.1% 減)	(35.4% 減)
環境省	(注1)	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	7,148	(19.1% 増)	(22.1% 減)
防衛省	(注1)	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	1,190,444	(0.3% 増)	(12.0% 減)
会計検査院	2030年度:2013年度比で50%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	(7.1% 減)	(8.4% 減)
政府全体	2030年度:2013年度比で50%削減	2,391,809	2,284,187	2,228,069	2,179,056	2,098,225	2,043,325	2,014,494	1,936,145	(3.9% 減)	(19.1% 減)
内閣官房・内閣府	(注1)	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	18,764	(27.6% 減)	(62.5% 減)

(注 1)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注 2)デジタル庁は 2021 年 9 月に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

(注 3)個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.4 府省庁別 温室効果ガス総排出量（調整後排出係数）[経年推移]

府省庁名	達成目標	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021比	2022/2013比
		tCO2	%	%							
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	14,614	9,739	12,629	9,735	10,058	7,095	8,818	902	(89.8% 減)	(93.8% 減)
内閣法制局	2030年度:2013年度比で50%削減	260	248	312	74	177	281	256	218	(14.9% 減)	(16.3% 減)
人事院	2030年度:2013年度比で50%削減	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	(30.7% 減)	(33.0% 減)
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	27,919	32,385	31,667	23,311	14,415	15,573	9,693	10,195	(5.2% 増)	(63.5% 減)
宮内庁	2030年度:2013年度比で50%削減	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	(12.5% 減)	(51.9% 減)
公正取引委員会	(注1)	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	338	(70.8% 減)	(68.5% 減)
警察庁	(注1)	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,999	(13.9% 減)	(24.6% 減)
個人情報保護委員会	(注3)	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
カジノ管理委員会	(注3)	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-
金融庁	(注1)	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	(53.8% 減)	(54.7% 減)
消費者庁	(注1)	332	356	412	430	409	398	334	329	(1.7% 増)	(1.0% 減)
デジタル庁	2030年度:2013年度比で50%削減 (注2)	-	-	-	-	-	-	7	73	(890.6% 増)	-
復興庁	(注1)	409	620	662	390	389	295	557	563	(1.2% 増)	(37.7% 増)
総務省	2030年度:2013年度比で50%削減	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	(36.9% 減)	(52.7% 減)
法務省	2030年度:2013年度比で50%削減	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	(7.6% 減)	(27.8% 減)
外務省	2030年度:2013年度比で50%削減	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	(17.6% 増)	(29.4% 増)
財務省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	(15.8% 減)	(25.5% 減)
文部科学省	(注1)	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	(21.0% 減)	(60.6% 減)
厚生労働省	2030年度:2013年度比で50%削減	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	(5.4% 減)	(5.8% 減)
農林水産省	2030年度:2013年度比で50%以上削減	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	(25.8% 減)	(53.0% 減)
経済産業省	2030年度:2013年度比で50%削減	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	(47.9% 減)	(77.1% 減)
国土交通省	(注1)	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	(9.9% 減)	(54.7% 減)
環境省	2030年度:2013年度比で88%以上削減	8,270	10,293	10,368	7,893	7,986	6,528	5,227	4,250	(18.7% 減)	(48.6% 減)
防衛省	2030年度:2013年度比で50%削減	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	(19.7% 増)	(11.8% 減)
会計検査院	(注1)	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	(8.6% 減)	(55.7% 減)
政府全体	2030年度:2013年度比で50%削減	2,202,728	2,240,088	2,276,854	1,955,313	1,951,747	1,753,349	1,585,497	1,690,704	(6.6% 増)	(23.2% 減)
内閣官房・内閣府	2030年度:2013年度比で50%以上削減	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	(40.0% 減)	(73.9% 減)

(注 1)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注 2) デジタル庁は 2021 年 9 月に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

(注 3) 個人情報保護委員会、カジノ管理委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(2) 電動車の導入

表 7.1.5 府省庁別 公用車台数（保有＋リース）[2022 年度]

府省庁名						電動車							公用車合計 (台)	電動車に代替 不可能な車 (台)	電動車の導入割合	
	ガソリン車	軽油車	天然ガス 自動車	クリーン ディーゼル車	その他	電気 自動車	ハイブリッド 自動車 (ガソリン)	ハイブリッド 自動車 (ディーゼル)	プラグインハイブ リッド自動車 (ガソリン)	プラグインハイブ リッド自動車 (ディーゼル)	燃料電池車	電動車 小計			代替不可能な 車を含む割合	代替不可能な 車を含まない 割合
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)			(%)	(%)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	9	9	0	100.0	100.0
内閣法制局	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	6	0	83.3	83.3
人事院	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	13	1	92.3	100.0
内閣府	126	10	0	2	0	3	173	0	4	0	4	184	322	10	57.1	59.0
宮内庁	147	7	7	1	0	4	28	0	0	0	0	32	194	142	16.5	61.5
公正取引委員会	6	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	14	20	0	70.0	70.0
警察庁	531	72	0	0	0	0	215	0	0	0	1	216	819	212	26.4	35.6
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	3	0	100.0	100.0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	5	0	100.0	100.0
金融庁	1	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	25	26	0	96.2	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	7	7	0	100.0	100.0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	19	19	0	100.0	100.0
復興庁	17	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	22	39	0	56.4	56.4
総務省	75	10	0	12	0	0	117	0	0	0	1	118	215	23	54.9	61.5
法務省	1,499	469	0	45	4	17	1,253	14	0	0	1	1,285	3,302	192	38.9	41.3
外務省	6	0	0	0	0	3	44	0	0	0	1	48	54	4	88.9	96.0
財務省	3,097	64	0	6	0	7	3,150	7	0	0	1	3,165	6,332	134	50.0	51.1
文部科学省	3	0	0	0	0	0	36	1	0	0	1	38	41	0	92.7	92.7
厚生労働省	605	67	0	3	0	0	437	0	0	0	1	438	1,113	157	39.4	45.8
農林水産省	3,657	73	0	5	8	2	486	0	1	0	1	490	4,233	476	11.6	13.0
経済産業省	16	1	0	2	0	4	85	0	1	0	8	98	117	2	83.8	85.2
国土交通省	4,267	1,022	0	337	15	1	1,158	3	3	0	3	1,168	6,809	693	17.2	19.1
環境省	128	24	0	2	0	10	227	0	54	0	4	295	449	18	65.7	68.4
防衛省	1,687	1,207	0	44	7	19	449	0	1	0	0	469	3,414	1,088	13.7	20.2
会計検査院	2	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	14	0	85.7	85.7
政府全体	15,872	3,026	7	459	34	71	7,989	25	64	0	28	8,177	27,575	3,152	29.7	33.5
内閣官房・内閣府	126	10	0	2	0	3	182	0	4	0	4	193	331	10	58.3	60.1

※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

※政府実行計画では「代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに全て電動車とする」としている。電動車の導入割合は、以下2つの算出方法による集計値を示している。

- ① 「代替可能な車を含む割合」＝電動車の台数÷公用車総台数
- ② 「代替可能な車を含まない割合」＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

表 7.1.6 電動車のストックにおける導入割合（電動車に代替不可能な車を含まない場合）[経年推移]

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	新規導入・更新における電動車の割合	2022/2021比	2022/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	-	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	77.8	(5.6 pt増)	(24.5 pt増)
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	66.7	(7.7 pt増)	(55.3 pt増)
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	100.0	(5.0 pt増)	(25.0 pt増)
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	43.4	(4.2 pt増)	(20.8 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	-	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	-	(1.1 pt増)	(42.6 pt増)
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	93.3	(8.0 pt増)	(29.2 pt増)
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	58.0	(4.5 pt増)	(25.4 pt増)
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	100.0	(2.0 pt増)	(48.8 pt増)
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	90.5	(6.8 pt増)	(41.2 pt増)
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	-	(2.4 pt増)	(49.8 pt増)
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	72.2	(5.9 pt増)	(19.7 pt増)
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	29.6	(1.7 pt増)	(11.2 pt増)
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	100.0	(0.1 pt増)	(22.8 pt増)
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	52.7	(2.9 pt増)	(12.7 pt増)
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	80.6	(3.3 pt増)	(49.1 pt増)
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	44.1	(7.8 pt増)	(12.8 pt増)
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	-	(4.5 pt増)	(2.4 pt増)
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	60.8	(4.4 pt増)	(24.2 pt増)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	77.8	(5.5 pt増)	(26.1 pt増)

※公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021年度以降の値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.7 府省庁別 電動車の導入予定（電動車に代替不可能な車を含む割合）[2022年度]

府省庁名	電動車の導入予定（電動車に代替不可能な車を含む割合）								
	2022年度 (%)	2023年度 (%)	2024年度 (%)	2025年度 (%)	2026年度 (%)	2027年度 (%)	2028年度 (%)	2029年度 (%)	2030年度 (%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	92	92	92	92	92	92	92	92	92
内閣府	57	59	59	60	61	62	62	63	97
宮内庁	16	17	17	19	20	20	21	22	23
公正取引委員会	70	82	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	26	34	36	37	44	52	54	58	74
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	56	67	69	69	69	69	69	69	69
総務省	55	56	58	60	63	63	65	66	66
法務省	39	40	44	48	52	56	59	62	65
外務省	89	91	93	93	93	93	93	93	93
財務省	50	60	61	63	71	83	88	93	98
文部科学省	93	95	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	39	42	43	46	48	50	53	55	59
農林水産省	12	14	20	25	34	41	50	57	80
経済産業省	84	87	87	87	88	88	88	88	89
国土交通省	17	19	23	27	30	34	37	40	45
環境省	66	67	69	73	78	81	84	85	96
防衛省	14	19	24	28	31	41	49	58	68
会計検査院	86	93	93	93	93	100	100	100	100

※電動車に代替不可能な車を含む割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含む割合＝電動車の台数÷公用車総台数

表 7.1.8 府省庁別 電動車の導入予定（分母に電動車に代替不可能な車を含まない割合）

府省庁名	電動車の導入予定(電動車に代替不可能な車を含まない割合)								
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	59	61	61	62	63	64	64	65	100
宮内庁	62	65	65	69	73	75	79	82	85
公正取引委員会	70	82	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	36	46	48	50	60	71	73	78	100
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	56	67	69	69	69	69	69	69	69
総務省	61	63	65	67	71	71	73	74	74
法務省	41	43	47	51	55	60	62	66	69
外務省	96	98	100	100	100	100	100	100	100
財務省	51	61	63	64	72	84	90	95	100
文部科学省	93	95	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	46	48	50	53	56	59	61	64	69
農林水産省	13	16	22	28	38	47	56	65	91
経済産業省	85	88	89	89	90	90	90	90	91
国土交通省	19	22	26	30	33	37	41	45	50
環境省	68	69	72	76	81	84	88	89	100
防衛省	20	28	35	41	46	60	72	86	99
会計検査院	86	93	93	93	93	100	100	100	100

※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

表 7.1.9 府省庁別 公用車車種別増減台数（保有＋リース）

府省庁名	ガソリン車		軽油車		天然ガス自動車		クリーンディーゼル車		その他		電気自動車		ハイブリッド自動車(ガソリン)		ハイブリッド自動車(ディーゼル)		プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)		プラグインハイブリッド自動車(ディーゼル)		燃料電池車		合計(電動車以外)		合計(電動車)		合計		
	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少	
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	2	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	28	7	4	9	32
宮内庁	2	1	0	1	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	4	0	6	6	
公正取引委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
警察庁	42	38	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	38	33	0	76	38	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	14	5	15	20	
法務省	85	205	15	18	0	0	2	0	0	0	0	0	141	5	0	0	0	0	0	0	0	0	102	223	141	5	243	228	
外務省	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
財務省	35	444	8	10	0	0	1	0	0	0	0	0	417	40	0	2	0	0	0	0	0	0	44	454	417	42	461	496	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	51	37	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	143	5	0	0	0	0	0	0	0	0	55	39	143	5	198	44	
農林水産省	158	266	13	1	0	0	0	1	0	0	0	0	72	6	0	0	0	0	0	0	0	0	171	268	72	6	243	274	
経済産業省	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	5	4	5	5	
国土交通省	94	220	26	23	0	1	9	15	0	0	1	0	143	9	0	0	1	0	0	0	0	129	259	144	10	273	269		
環境省	5	4	0	3	0	0	1	0	0	0	2	1	5	7	0	0	18	0	0	0	0	0	6	7	25	8	31	15	
防衛省	114	165	71	109	0	0	6	5	3	0	4	0	149	17	0	1	0	0	0	0	0	0	194	279	153	18	347	297	
会計検査院	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	

(3) 再生可能エネルギー電力調達の推進

表 7.1.10 府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達量 [2022 年度]

府省庁名	電気調達量 (kWh)	再生可能エネルギー 電気調達量 (kWh)	自家消費の再生可能 エネルギー (kWh)	再生可能エネルギー電力の割合	
				自家消費の再生可能エネ ルギーを含まない (%)	自家消費の再生可能エネ ルギーを含む (%)
内閣官房	26,203,315	11,558,813	317,694	44.1	44.8
内閣法制局	393,985	65,584	0	16.6	16.6
人事院	1,868,427	345,092	0	18.5	18.5
内閣府	26,914,272	4,890,910	748,954	18.2	20.4
宮内庁	10,032,987	2,991,891	168,410	29.8	31.0
公正取引委員会	2,021,251	586,991	0	29.0	29.0
警察庁	47,948,506	9,556,771	32,057	19.9	20.0
個人情報保護委員会	128,776	6,439	0	5.0	5.0
カジノ管理委員会	90,998	20,930	0	23.0	23.0
金融庁	3,705,771	111,173	0	3.0	3.0
消費者庁	567,184	180,041	1,029	31.7	31.9
デジタル庁	230,685	119,775	0	51.9	51.9
復興庁	779,867	146,585	0	18.8	18.8
総務省	20,190,461	3,493,559	37,107	17.3	17.5
法務省	290,907,471	57,638,483	563,601	19.8	20.0
外務省	11,374,958	1,201,995	0	10.6	10.6
財務省	151,293,020	34,968,152	95,381	23.1	23.2
文部科学省	8,947,316	526,520	83,513	5.9	6.8
厚生労働省	191,080,779	38,182,973	189,224	20.0	20.1
農林水産省	45,462,541	8,227,180	3,140	18.1	18.1
経済産業省	22,810,543	20,205,513	86,002	88.6	88.6
国土交通省	430,363,980	64,371,899	8,500,829	15.0	16.6
環境省	17,154,766	9,851,895	1,179	57.4	57.4
防衛省	1,316,087,928	276,211,490	16,155	21.0	21.0
会計検査院	4,478,447	127,731	0	2.9	2.9
政府全体	2,631,038,234	545,588,385	10,844,275.1	20.7	21.1
内閣官房・内閣府	53,117,587	16,449,723	1,066,648.0	31.0	32.3

※自家消費の再生可能エネルギーについては 2022 年度実績調査で新たに調査項目として追加した。

表 7.1.11 府省庁別 再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギー分を除く）[経年推移]

府省庁名	達成目標	自家消費の再生可能エネルギー分を除く	
		2021	2022
		(%)	(%)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	10.4	44.1
内閣法制局	-	13.7	16.6
人事院	2030年度: 調達する電力の60%以上	6.1	18.5
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	5.8	18.2
宮内庁	2030年度: 調達する電力の60%以上	86.8	29.8
公正取引委員会	2030年度: 調達する電力の60%以上	3.7	29.0
警察庁	2030年度: 調達する電力の60%以上	13.3	19.9
個人情報保護委員会	2030年度: 調達する電力の60%以上	-	5.0
カジノ管理委員会	2030年度: 調達する電力の60%以上	-	23.0
金融庁	2030年度: 調達する電力の60%以上	0.5	3.0
消費者庁	新築時: 調達する電力の60%以上	12.5	31.7
デジタル庁	2030年度: 調達する電力の60%以上	3.0	51.9
復興庁	-	23.3	18.8
総務省	2030年度: 調達する電力の60%以上	8.6	17.3
法務省	2030年度: 調達する電力の60%以上	5.5	19.8
外務省	2030年度: 調達する電力の60%以上	9.9	10.6
財務省	2030年度: 調達する電力の60%以上	12.3	23.1
文部科学省	2030年度: 調達する電力の60%以上	12.1	5.9
厚生労働省	2030年度: 調達する電力の60%以上	15.2	20.0
農林水産省	2030年度: 調達する電力の60%以上	3.5	18.1
経済産業省	2030年度: 調達する電力の60%以上	87.0	88.6
国土交通省	2030年度: 調達する電力の60%以上	7.3	15.0
環境省	2030年度: 調達する電力の100%	52.0	57.4
防衛省	2030年度: 調達する電力の60%以上	44.0	21.0
会計検査院	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	0.0	2.9
政府全体	2030年度: 調達する電力の60%以上	27.0	20.7
内閣官房・内閣府	2030年度: 調達する電力の60%以上	8.2	31.0

表 7.1.12 府省庁別 再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギー分を含む） [経年推移]

府省庁名	自家消費の再生可能エネルギー分を含む※
	2022
	(%)
内閣官房	44.8
内閣法制局	16.6
人事院	18.5
内閣府	20.4
宮内庁	31.0
公正取引委員会	29.0
警察庁	20.0
個人情報保護委員会	5.0
カジノ管理委員会	23.0
金融庁	3.0
消費者庁	31.9
デジタル庁	51.9
復興庁	18.8
総務省	17.5
法務省	20.0
外務省	10.6
財務省	23.2
文部科学省	6.8
厚生労働省	20.1
農林水産省	18.1
経済産業省	88.6
国土交通省	16.6
環境省	57.4
防衛省	21.0
会計検査院	2.9
政府全体	21.1
内閣官房・内閣府	32.3

※自家消費の再生可能エネルギーは2022年度実績調査で新たに調査項目として追加した。

(4) LED 照明の導入

表 7.1.13 府省庁別 LED 照明の導入状況 [2022 年度]

府省庁名	照明器具数合計									LED導入割合	
	一般照明 (台)	誘導灯 (台)	合計 (台)	LED照明			LED以外			LED化が困難 な理由がある 場合を含む (%)	LED化が困難 な理由がある 場合を除く (%)
				一般照明	誘導灯	合計	一般照明	誘導灯	合計		
				(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)		
内閣官房	24,930	957	25,887	15,981	877	16,858	8,949	80	9,029	65.1	65.1
内閣法制局	499	33	532	342	33	375	157	0	157	70.5	70.5
人事院	6,084	117	6,201	3,449	76	3,525	2,635	41	2,676	56.8	52.4
内閣府	41,011	1,607	42,618	15,465	752	16,217	25,546	855	26,401	38.1	40.1
宮内庁	25,660	302	25,962	13,642	151	13,793	12,018	151	12,169	53.1	52.8
公正取引委員会	2,114	39	2,153	193	9	202	1,921	30	1,951	9.4	9.4
警察庁	94,583	3,648	98,231	53,914	2,730	56,644	40,669	918	41,587	57.7	62.3
個人情報保護委員会	510	15	525	0	0	0	510	15	525	0.0	0.0
カジノ管理委員会	992	17	1,009	992	17	1,009	0	0	0	100.0	100.0
金融庁	11,264	273	11,537	3,126	217	3,343	8,138	56	8,194	29.0	29.0
消費者庁	832	1	833	745	1	746	87	0	87	89.6	89.6
デジタル庁	2,742	55	2,797	2,311	55	2,366	431	0	431	84.6	84.6
復興庁	1,310	19	1,329	831	12	843	479	7	486	63.4	63.4
総務省	50,434	1,677	52,111	22,925	394	23,319	27,509	1,283	28,792	44.7	44.4
法務省	720,905	37,017	757,922	248,756	13,358	262,114	472,149	23,659	495,808	34.6	36.9
外務省	22,437	409	22,846	3,619	406	4,025	18,818	3	18,821	17.6	17.6
財務省	594,491	26,989	621,480	275,096	12,106	287,202	319,395	14,883	334,278	46.2	47.9
文部科学省	28,924	745	29,669	8,044	177	8,221	20,880	568	21,448	27.7	14.8
厚生労働省	257,096	10,583	267,679	74,461	4,863	79,324	182,635	5,720	188,355	29.6	32.4
農林水産省	70,308	1,944	72,252	27,024	824	27,848	43,284	1,120	44,404	38.5	41.0
経済産業省	51,587	2,171	53,758	37,232	830	38,062	14,355	1,341	15,696	70.8	72.7
国土交通省	418,185	18,252	436,437	120,272	6,569	126,841	297,913	11,683	309,596	29.1	30.0
環境省	15,583	1,401	16,984	10,758	931	11,689	4,825	470	5,295	68.8	68.2
防衛省	1,742,350	54,290	1,796,640	341,854	18,322	360,176	1,400,496	35,968	1,436,464	20.0	20.4
会計検査院	14,370	254	14,624	1,400	57	1,457	12,970	197	13,167	10.0	10.0
政府全体	4,199,201	162,815	4,362,016	1,282,432	63,767	1,346,199	2,916,769	99,048	3,015,817	30.9	31.9
内閣官房・内閣府	65,941	2,564	68,505	31,446	1,629	33,075	34,495	935	35,430	48.3	49.9

表 7.1.14 府省庁別 LED 照明の導入割合（LED 化が困難な理由がある場合を除く） [経年推移]

府省庁名	2013年度 (%)	2016年度 (%)	2017年度 (%)	2018年度 (%)	2019年度 (%)	2020年度 (%)	2021年度 (%)	2022年度 (%)	2022/2021比	2022/2013比
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	(11.2 pt増)	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	52.4	(3.7 pt減)	(51.4 pt増)
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	40.1	(5.5 pt増)	-
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	52.8	(3.8 pt増)	(43.9 pt増)
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	(3.5 pt増)	-
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	62.3	(12.4 pt増)	(59.7 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt増)	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	(2.1 pt減)	-
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	44.4	(7.6 pt増)	(37.9 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	36.9	(5.0 pt増)	(29.9 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	(0.1 pt増)	(11.6 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	47.9	(7.2 pt増)	(42.6 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	14.8	(5.8 pt増)	(12.4 pt増)
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	32.4	(4.5 pt増)	-
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	41.0	(8.6 pt増)	(33.0 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	72.7	(5.4 pt増)	(63.7 pt増)
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	30.0	(4.5 pt増)	-
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.2	(17.9 pt増)	(48.0 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.4	(2.7 pt増)	(19.5 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	(2.2 pt増)	(7.0 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	(4.4 pt増)	(25.4 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	49.9	(8.2 pt増)	(36.0 pt増)

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.15 府省庁別 LED 照明の導入割合（LED 化が困難な理由がある場合を含む） [経年推移]

府省庁名	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2019 (%)	2020 (%)	2021 (%)	2022 (%)	2022/2021比	2022/2013比
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	(11.2 pt増)	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	56.8	(0.7 pt増)	(55.8 pt増)
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	38.1	(3.5 pt増)	-
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	53.1	(4.1 pt増)	(44.2 pt増)
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	(3.5 pt増)	-
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	57.7	(7.8 pt増)	(55.1 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt増)	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	(2.1 pt減)	-
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	44.7	(7.9 pt増)	(38.2 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	34.6	(2.7 pt増)	(27.6 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	(0.1 pt増)	(11.6 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	46.2	(5.5 pt増)	(40.9 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	27.7	(18.7 pt増)	(25.3 pt増)
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	29.6	(1.7 pt増)	-
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	38.5	(6.1 pt増)	(30.5 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	70.8	(3.5 pt増)	(61.8 pt増)
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	29.1	(3.6 pt増)	-
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.8	(18.5 pt増)	(48.6 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.0	(2.3 pt増)	(19.2 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	(2.2 pt増)	(7.0 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	30.9	(3.4 pt増)	(24.4 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	48.3	(6.6 pt増)	(34.4 pt増)

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.1.16 府省庁別 LED 照明の導入予定

府省庁名	LED照明の導入予定(LED化が困難な理由がある場合を除く)					
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	65.3	82.9	83.2	84.3	84.3	90.5
内閣法制局	74.2	77.9	81.6	85.3	89.0	100.0
人事院	57.5	57.5	57.5	57.5	64.0	97.0
内閣府	40.7	42.1	42.9	43.9	45.6	99.9
宮内庁	52.8	53.2	53.8	54.1	54.5	54.8
公正取引委員会	9.4	16.7	85.7	85.7	85.7	86.5
警察庁	68.1	74.9	83.5	85.0	87.0	89.1
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カジノ管理委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	39.0	59.0	79.0	99.0	100.0	100.0
消費者庁	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
デジタル庁	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6
復興庁	63.4	63.4	63.4	63.4	63.4	78.0
総務省	47.7	52.7	60.6	68.4	74.5	88.3
法務省	38.3	42.3	48.4	52.4	55.9	75.4
外務省	21.2	21.3	36.5	51.7	74.8	99.9
財務省	52.9	58.9	65.7	71.6	74.9	99.8
文部科学省	56.1	66.1	76.2	84.4	93.4	94.1
厚生労働省	36.9	44.6	49.1	53.6	56.8	80.3
農林水産省	55.5	63.5	70.7	76.2	80.0	94.1
経済産業省	74.3	76.0	88.5	90.2	91.2	97.5
国土交通省	31.6	41.1	44.9	48.6	52.2	63.8
環境省	74.7	78.3	82.5	84.0	86.4	100.0
防衛省	30.9	39.4	48.7	56.8	65.2	98.5
会計検査院	74.5	74.5	91.1	91.1	91.1	100.0

(5) 太陽光発電の導入

表 7.1.17 府省庁別 太陽光発電設備の設置状況・新規導入見込み（建築物+敷地）[2022年度]

府省庁名	太陽光発電の設置状況 (2021年度までの実績)		太陽光発電の設置状況 (2022年の導入実績)			太陽光発電の設置状況 (2023年度新規導入実績・導入見込み)		太陽光発電の導入ポテンシャル (2021年度までの実績+2022年 度実績+新規導入ポテンシャル +2023年度設置のC判定)		導入目標 (件数) (全体ポテンシャル× 50%)	導入割合 (件数) (導入目標に対する 2022年度時点の導入 件数の割合)	導入目標 (設備容量) (全体ポテンシャル× 50%-設置状況 (2021実績)) ()は全体ポテンシャル の50%を超えて導入済 みの設備容量	導入割合 (設備容量) (導入目標に対する 2022年度に導入され た設備容量の割合)
	設置件数 (件)	設備容量 (kW)	設置件数 (単年度)	設置件数 (累積)	設備容量 (単年度) (kW)	設置件数 (件)	設備容量 (kW)	設置件数 (件)	設備容量 (kW)				
内閣官房	3	447	0	3	0	0	0	5	476	3	100.0%	(209)	(※1)
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	0	0	0	0	0	0	0	2	252	1	0.0%	126	0.0%
内閣府	10	235	0	10	0	1	10	19	566	10	100.0%	48	0.0%
宮内庁	11	160	2	13	21	0	0	31	1,322	16	81.3%	501	4.2%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	17	297	1	18	30	0	0	48	3,056	24	75.0%	1,231	2.4%
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	4	91	0	4	0	0	0	6	118	6(※5)	(※5)	118(※5)	(※5)
法務省	181	3,938	6	187	361	(※3)	(※3)	569	26,389	285	65.6%	9,257	3.9%
外務省	6	160	0	6	0	0	0	7	440	4	150.0%	60	0.0%
財務省	241	3,062	2	243	151	3	136	1,329	36,325	665	36.5%	15,101	1.0%
文部科学省	1	82	0	1	0	0	0	1	82	1	100.0%	(41)	(※1)
厚生労働省	123	1,928	2	125	10	4	62	1,104	38,182	552	22.6%	17,163	0.1%
農林水産省	11	111	0	11	0	0	0	247	8,366	124	8.9%	4,072	0.0%
経済産業省	4	265	0	4	0	0	0	6	470	3	133.3%	(30)	(※1)
国土交通省	179	2,300	1	180	60	(※4)	(※4)	880	22,200	440	40.9%	8,800	0.7%
環境省	110	1,015	2	112	11	2	45	260	4,782	130	86.2%	1,376	0.8%
防衛省	15	162	0	15	0	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)	(※2)
会計検査院	2	50	0	2	0	0	0	2	50	1	200.0%	(25)	(※1)
政府全体	918	14,302	16	934	644	10	253	4,516(※2)	143,074(※2)	2,265(※2)	40.6%(※2)	57,548(※2)	1.1%(※2)
内閣官房・内閣府	13	682	0	13	0	1	10	24	1,042	13	100.0%	-	-

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8㎡のスペースを必要とすると想定し、設置可能性判定 A 判定、B 判定となった建築物、及び敷地における「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」及び「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

※建築物・敷地を保有していない府省庁については、各項目を「-」としている。

※内閣府の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、建設中の庁舎の新規導入分を含む。

(※1)：2021 年度実績で全体ポテンシャルの 50%を超えて導入済みの場合、目標が設定されないため、導入割合も計算されない。

(※2)：防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

(※3)：法務省の「太陽光発電の導入ポテンシャル」及び「導入目標」は、今般、具体的な導入目標及び太陽光整備計画を策定するに当たって、矯正施設におけるセキュリティ対策等の観点からの支障の有無等を踏まえて算出したもの。また、同省の「太陽光発電の設置状況（2023 年度新規導入実績・導入見込み）」は精査中。

(※4)：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地が FU 調査ベースで、約 5,000 件あり、2030 年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

(※5)：総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの 50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数 6 件、設備容量 118kW を目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

表 7.1.18 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（建築物）[2022 年度]

府省庁名	簡易判定別 建築物数				簡易判定別 設置可能容量(目安)			
	A: 設置可能性が高い (件)	B: 設置可能性は高いが、懸念事項あり (件)	C+: 設置が難しい (その他の要因) (件)	C-: 設置が難しい (技術的要因) (件)	A: 設置可能性が高い (kW)	B: 設置可能性は高いが、懸念事項あり (kW)	C+: 設置が難しい (その他の要因) (kW)	C-: 設置が難しい (技術的要因) (kW)
内閣官房	0	2	12	15	0	29	504	9
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	2	5	0	81	125	28
内閣府	4	5	90	128	174	200	4,759	428
宮内庁	2	17	214	595	173	989	10,805	8,104
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	16	16	25	345	571	2,062	1,545	2,190
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	21	40	15	12	406	298
法務省	1,055	958	759	3,373	50,992	55,463	24,754	56,931
外務省	2	2	0	5	221	59	0	0
財務省	228	897	1,825	2,079	5,163	27,687	12,318	7,782
文部科学省	0	0	1	6	0	0	69	256
厚生労働省	323	671	358	1,297	13,228	20,448	11,979	13,213
農林水産省	28	197	561	2,168	1,384	5,791	9,639	15,391
経済産業省	0	2	4	13	0	205	58	131
国土交通省	153	382	695	1,617	4,795	11,234	23,240	10,382
環境省	38	121	189	588	1,014	2,712	2,544	2,975
防衛省	45	147	7,376	15,309	1,112	6,134	378,407	228,437
会計検査院	0	0	8	4	0	0	573	3
政府全体	1,895	3,419	12,140	27,587	78,842	133,105	481,725	346,559
内閣官房・内閣府	4	7	102	143	174	228	5,263	437

※建築物における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「建築物の耐震対策の有無」、「立地場所の海岸からの距離」、「立地場所の平均積雪量」、「建替え・改修計画の有無」、「建替え・改修計画の実施予定時期」、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」、「屋根形状」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8 m² のスペースを必要とすると想定し、「建築物の屋根や屋上における空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

表 7.1.19 府省庁別 太陽光発電設備の設置可能性（敷地）[2022 年度]

府省庁名	簡易判定別 敷地数				簡易判定別 設置可能容量(目安)			
	A: 設置可能性が高い (件)	B: 設置可能性は高い が、懸念事項あり (件)	C+: 設置が難しい (その他の要因) (件)	C-: 設置が難しい (技術的要因) (件)	A: 設置可能性が高い (kW)	B: 設置可能性は高い が、懸念事項あり (kW)	C+: 設置が難しい (その他の要因) (kW)	C-: 設置が難しい (技術的要因) (kW)
内閣官房	0	0	5	1	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	1	0	1	0	171	0	0
内閣府	0	0	3	40	0	0	0	251
宮内庁	0	0	0	168	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	2	4	43	0	67	1,114	31
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	10	0	0	0	0
法務省	12	114	19	868	25	17,968	4,278	7,552
外務省	0	0	0	5	0	0	0	0
財務省	0	17	617	1,207	0	413	2,890	529
文部科学省	0	0	1	5	0	0	113	125
厚生労働省	0	41	2	662	0	2,538	31	4,986
農林水産省	0	17	35	983	0	1,092	7,364	835
経済産業省	0	0	1	6	0	0	0	0
国土交通省	30	188	82	1,356	0	4,491	612	1,397
環境省	0	27	28	202	0	3	203	0
防衛省	0	12	116	514	0	148	1,009	1,069
会計検査院	0	0	0	2	0	0	0	0
政府全体	42	419	913	6,073	25	26,890	17,614	16,775
内閣官房・内閣府	0	0	8	41	0	0	0	251

※敷地は建築物に付随するものを対象としている。

※敷地における設置可能性判定は、以下に示す設問回答により「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C+：設置が難しい（その他の要因）」、「C-：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

「敷地の地盤強度・地耐力」、「施設全体(敷地含む)の廃止計画」、「施設全体(敷地含む)の廃止予定時期」、「敷地の空きスペースの面積」、「柵塀を設置する面積が確保できるか」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「建ぺい率・容積率は足りるか」

※「設置可能容量」とは、発電容量 1kW の太陽光パネルにつき 8㎡ のスペースを必要とすると想定し、「敷地の空きスペースの面積」の回答から設置可能容量目安を推計したものである。

(6) 再生可能エネルギー発電設備の設置状況

表 7.1.20 府省庁別 再生可能エネルギー発電設備の設置状況 [2022 年度]

府省庁名	導入設備別建築物数				導入設備別発電容量内訳				導入設備別発電電力量内訳			
	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他	風力発電	バイオマス発電	中小水力発電	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(kW)	(kW)	(kW)	(kW)	(kWh)	(kWh)	(kWh)	(kWh)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	8,323,117	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	2	0	0	0	340	0	0	0	340
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	12	8	0	0	18,673	239,000	0	0	34,533,362	288,413
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	2	0	0	0	120	0	0	0	150
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	0	0	15	12	0	0	20,108	239,460	0	0	42,856,479	288,903
内閣官房・内閣府	0	0	3	0	0	0	1,435	0	0	0	8,323,117	0

(7) 再生可能エネルギーの熱利用の導入

表 7.1.21 府省庁別 再生可能エネルギーの熱利用の導入状況 [2022 年度]

府省庁名	熱利用の導入状況	導入熱源別						
	設置件数 [建築物]	太陽熱	地中熱ヒートポンプ	バイオマス熱	地熱(温泉熱)	温度差エネルギー	雪氷熱	その他
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	6	5	1	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	3	1	0	0	0	0	0	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	0	0	4	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	0	2	0	0	0	0	1
環境省	26	5	6	10	3	0	0	2
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	45	13	9	14	3	0	0	5
内閣官房・内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 新築建築物の ZEB 化

表 7.1.22 府省庁別 新築建築物の ZEB 化状況 [2022 年度]

府省庁名	対象建築物数 (2022年度新築) (件)	ZEB判定別 建築物数					ZEB Oriented 相当未 満 (件)	ZEB 対象外 (件)
		ZEB 相当 (件)	Nearly ZEB 相当 (件)	ZEB Ready 相当 (件)	ZEB Oriented 相当 (件)	ZEB Oriented 相当未 満 (件)		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1	0	0	0	0	1	0	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	4
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	1
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0	6
法務省	8	0	0	0	0	0	8	54
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	2	0	0	0	0	0	2	13
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	0	0	0	1	0	9
農林水産省	4	0	0	0	0	0	4	39
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	5	0	0	0	0	3	2	52
環境省	2	2	0	0	0	0	0	3
防衛省	14	0	0	2	1	11	11	190
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	37	2	0	2	6	27	27	373
内閣官房・内閣府	1	0	0	0	1	0	0	2

※新築建築物の ZEB 化状況は、2021 年度実績調査で新たに調査項目としたため、過年度値はない。

※建築物の建設には一定の期間が必要であることから、2021 年度の政府実行計画改定以前から設計を行っている建築物については本目標の対象外とする。今回の調査対象は本計画の目標の対象外だが、ZEB 相当となった建物があったため記載している。

※各 ZEB 相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。

- ①ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 100%以上削減
- ②Nearly ZEB 相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計 75%以上 100%未満削減
- ③ZEB Ready 相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
- ④ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30~40%以上の省エネ
- ⑤ZEB Oriented 相当未満：2021 年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①~④の各 ZEB 相当のいずれにも当てはまらないもの
- ⑥ZEB 対象外：2021 年度実績調査において、2021 年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB 化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①~④の各 ZEB 相当に当てはまらないもの全て

表 7.1.23 府省庁別 ZEB 相当の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021 (件)	2022 (件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	2	0
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	2
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	2	2
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0

表 7.1.24 府省庁別 Nearly ZEB 相当の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022
		(件)	(件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0

表 7.1.25 府省庁別 ZEB Ready 相当の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022
		(件)	(件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	1	0
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	2
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	1	2
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0

表 7.1.26 府省庁別 ZEB Oriented 相当の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022
		(件)	(件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	0	1
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	1
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	1	3
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	1
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	1	6
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	1

表 7.1.27 府省庁別 ZEB Oriented 相当未満の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022
		(件)	(件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	0	0
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	8
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	2
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	4
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	2
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	11
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	27
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0

表 7.1.28 府省庁別 ZEB 対象外の新築建築物数 [経年推移]

府省庁名	達成目標	2021	2022
		(件)	(件)
内閣官房	内閣官房・内閣府での合同目標	0	1
内閣法制局	-	0	0
人事院	-	0	0
内閣府	内閣官房・内閣府での合同目標	5	1
宮内庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	3	4
公正取引委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
警察庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	1
個人情報保護委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
カジノ管理委員会	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
金融庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
消費者庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	0	0
デジタル庁	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
復興庁	-	0	0
総務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	6
法務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	36	54
外務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
財務省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	10	13
文部科学省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
厚生労働省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	13	9
農林水産省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	45	39
経済産業省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	0	0
国土交通省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	120	52
環境省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	9	3
防衛省	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	183	190
会計検査院	-	0	0
政府全体	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	424	373
内閣官房・内閣府	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	5	2

7.2 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省庁において、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目的措置について取組が進められており、数量的目標を含まない具体的細目的措置に関する取組結果は以下のとおり。

(1) 単位面積当たりの電気使用量

表 7.2.1 府省庁別施設の単位面積当たり電気使用量 [2022 年度]

府省庁名	電気使用量 (MWh/年)		延床面積 (㎡)		単位面積当たり電気使用量 (kWh/㎡)	
	2013年	2022年度	2013年度	2022年度	2013年	2022年度
内閣官房	32,369	26,203	77,146	78,017	419.6	335.9
内閣法制局	497	394	3,342	6,711	148.7	58.7
人事院	2,333	1,868	37,183	36,692	62.7	50.9
内閣府	26,945	26,914	281,675	336,931	95.7	79.9
宮内庁	8,042	10,033	186,617	224,019	43.1	44.8
公正取引委員会	2,024	2,021	11,972	11,953	169.0	169.1
警察庁	44,472	47,949	536,446	547,277	82.9	87.6
個人情報保護委員会	-	129	-	2,016	-	63.9
カジノ管理委員会	-	91	-	3,086	-	29.5
金融庁	4,757	3,706	51,758	51,758	91.9	71.6
消費者庁	462	567	4,247	5,011	108.8	113.2
デジタル庁	-	231	-	6,758	-	34.1
復興庁	419	780	6,965	7,064	60.2	110.4
総務省	22,668	20,190	196,161	190,517	115.6	106.0
法務省	296,320	290,879	5,252,820	5,838,917	56.4	49.8
外務省	12,867	11,375	102,227	103,199	125.9	110.2
財務省	159,590	151,292	2,405,336	3,113,407	66.3	48.6
文部科学省	9,286	8,947	98,172	111,953	94.6	79.9
厚生労働省	155,975	191,081	1,459,242	2,035,293	106.9	93.9
農林水産省	57,514	45,462	761,233	793,301	75.6	57.3
経済産業省	29,424	22,811	264,930	262,055	111.1	87.0
国土交通省	490,483	430,364	2,922,056	2,987,415	167.9	144.1
環境省	13,245	17,146	134,610	294,240	98.4	58.3
防衛省	1,208,230	1,316,082	15,139,781	15,702,811	79.8	83.8
会計検査院	4,888	4,478	66,477	63,203	73.5	70.9
政府全体	2,582,811	2,630,993	30,000,395	32,813,602	86.1	80.2
内閣官房・内閣府	59,315	53,117	358,821	414,948	165.3	128.0

表 7.2.2 府省庁別 施設の単位面積当たりの電気使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (kWh/m ²)	2016 (kWh/m ²)	2017 (kWh/m ²)	2018 (kWh/m ²)	2019 (kWh/m ²)	2020 (kWh/m ²)	2021 (kWh/m ²)	2022 (kWh/m ²)	2022/2021比	2022/2013比
内閣官房	419.6	310.5	319.2	374.4	375.6	333.2	342.4	335.9	(1.9% 減)	(20.0% 減)
内閣法制局	148.7	138.3	147.3	150.0	147.7	135.1	63.0	58.7	(6.8% 減)	(60.5% 減)
人事院	62.7	60.2	60.1	60.2	60.0	55.7	51.6	50.9	(1.3% 減)	(18.8% 減)
内閣府	95.7	138.6	138.6	137.6	102.0	98.6	80.6	79.9	(0.9% 減)	(16.5% 減)
宮内庁	43.1	48.2	48.3	48.0	46.5	45.1	42.3	44.8	(6.0% 増)	(3.9% 増)
公正取引委員会	169.0	175.0	170.5	177.3	175.8	173.3	169.6	169.1	(0.3% 減)	(0.0% 増)
警察庁	82.9	84.2	86.6	82.6	82.4	79.7	84.4	87.6	(3.9% 増)	(5.7% 増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	63.9	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	29.5	-	-
金融庁	91.9	71.9	72.1	72.2	74.3	69.2	69.4	71.6	(3.1% 増)	(22.1% 減)
消費者庁	108.8	75.1	137.4	139.5	136.8	134.0	119.6	113.2	(5.4% 減)	(4.0% 増)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	16.1	34.1	(111.4% 増)	-
復興庁	60.2	110.3	109.7	109.0	108.9	124.9	114.0	110.4	(3.1% 減)	(83.4% 増)
総務省	115.6	107.2	108.3	109.3	111.5	98.7	109.3	106.0	(3.0% 減)	(8.3% 減)
法務省	56.4	54.8	54.9	55.2	54.8	54.9	53.4	49.8	(6.7% 減)	(11.7% 減)
外務省	125.9	117.1	111.3	105.5	107.2	104.3	111.3	110.2	(0.9% 減)	(12.4% 減)
財務省	66.3	68.1	65.6	65.8	64.5	65.7	53.5	48.6	(9.2% 減)	(26.8% 減)
文部科学省	94.6	107.6	104.8	104.3	105.3	100.8	100.7	79.9	(20.6% 減)	(15.5% 減)
厚生労働省	106.9	97.3	100.4	100.4	101.2	100.2	62.2	93.9	(51.0% 増)	(12.2% 減)
農林水産省	75.6	69.4	68.5	60.7	60.4	60.9	53.9	57.3	(6.3% 増)	(24.2% 減)
経済産業省	111.1	105.7	100.8	97.3	92.0	99.6	92.8	87.0	(6.2% 減)	(21.6% 減)
国土交通省	167.9	171.0	168.7	163.4	160.8	159.0	154.2	144.1	(6.6% 減)	(14.2% 減)
環境省	98.4	99.5	98.0	95.1	104.0	96.0	81.5	58.3	(28.5% 減)	(40.8% 減)
防衛省	79.8	83.1	80.5	79.7	78.8	80.2	82.3	83.8	(1.9% 増)	(5.0% 増)
会計検査院	73.5	71.7	72.7	70.2	69.5	70.6	72.6	70.9	(2.4% 減)	(3.6% 減)
政府全体	86.1	87.2	85.6	84.5	83.3	83.8	79.2	80.2	(1.2% 増)	(6.9% 減)
内閣官房・内閣府	165.3	172.1	174.0	184.0	165.5	152.0	130.9	128.0	(2.2% 減)	(22.6% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

※内閣法制局は、報告対象範囲の延床面積が変更となり、単位面積当たりの電気使用量が大きく変化している

(2) 施設の燃料使用

表 7.2.3 府省庁別 施設の燃料使用量 [2022 年度]

府省庁名	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	7,419	0	22	1,075	0	0	0	0	0	8,517
内閣法制局	1,391	0	4	0	0	0	0	0	0	1,394
人事院	6,022	21	2,211	172	0	2	0	4,097	0	12,524
内閣府	23,531	25	0	5,671	0	137	0	931	0	30,293
宮内庁	28,271	2,324	2,415	0	0	36	0	0	0	33,045
公正取引委員会	5,278	0	155	150	0	0	0	27	0	5,610
警察庁	138,649	294	1,301	8,496	0	26	1	16,354	0	165,121
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	28,295	0	0	0	0	0	0	0	0	28,295
消費者庁	1,909	0	0	0	0	0	0	0	0	1,909
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	1,890	0	17	0	0	0	0	0	0	1,906
総務省	42,227	14	1,204	2,168	0	50	0	1,981	0	47,645
法務省	745,472	51,678	242,065	767,234	0	2,715	3,329	9,046	0	1,821,538
外務省	12,856	0	273	0	0	7	0	0	0	13,136
財務省	280,464	6,289	25,812	22,475	0	57	1	87,346	0	422,444
文部科学省	45,372	0	0	248	0	0	0	0	0	45,620
厚生労働省	393,681	63,808	52,050	114,613	0	624	2,401	11,037	0	638,213
農林水産省	51,206	2,153	23,456	7,484	0	49	4	25,002	437	109,791
経済産業省	9,374	1	459	1,415	0	0	0	28,638	0	39,886
国土交通省	182,849	13,575	86,946	83,089	0	19,027	355	56,453	166	442,461
環境省	12,017	755	4,367	878	0	517	0	201	676	19,410
防衛省	1,462,792	64,426	579,322	6,638,768	0	363,850	6,966	117,850	0	9,233,973
会計検査院	25,045	47	1,028	0	0	0	0	0	0	26,120
政府全体	3,506,009	205,408	1,023,106	7,653,936	0	387,095	13,056	358,962	1,279	13,148,851
内閣官房・内閣府	30,950	25	22	6,746	0	137	0	931	0	38,810

※その他=木質ペレット

表 7.24 府省庁別 施設の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2019 (GJ)	2020 (GJ)	2021 (GJ)	2022 (GJ)	2022/2021比	2022/2013比
内閣官房	11,764	10,091	10,270	10,087	10,735	11,254	10,506	8,517	(18.9% 減)	(27.6% 減)
内閣法制局	1,007	1,392	1,389	1,248	1,262	1,561	1,699	1,394	(17.9% 減)	(38.5% 増)
人事院	8,787	7,579	8,446	7,571	10,519	11,866	11,868	12,524	(5.5% 増)	(42.5% 増)
内閣府	175,137	31,992	26,929	30,318	27,067	30,453	29,740	30,293	(1.9% 増)	(82.7% 減)
宮内庁	34,326	32,283	33,118	34,223	32,463	26,690	31,445	33,045	(5.1% 増)	(3.7% 減)
公正取引委員会	6,447	6,329	6,726	6,051	6,068	6,075	5,884	5,610	(4.7% 減)	(13.0% 減)
警察庁	161,450	161,019	151,210	156,182	148,050	143,047	151,607	165,121	(8.9% 増)	(2.3% 増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
金融庁	19,587	26,993	24,498	27,762	28,287	30,107	28,742	28,295	(1.6% 減)	(44.5% 増)
消費者庁	2,391	2,274	1,969	1,679	1,706	2,143	2,090	1,909	(8.6% 減)	(20.2% 減)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
復興庁	337	2,013	1,975	1,931	1,863	2,107	2,302	1,906	(17.2% 減)	(465.9% 増)
総務省	51,126	46,827	48,380	48,046	47,132	47,134	47,852	47,645	(0.4% 減)	(6.8% 減)
法務省	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,422	1,820,820	1,831,401	1,796,217	1,821,538	(1.4% 増)	(6.0% 減)
外務省	10,489	10,116	10,711	12,943	10,429	13,782	14,056	13,136	(6.5% 減)	(25.2% 増)
財務省	365,646	357,899	366,006	351,177	358,963	404,579	384,731	422,444	(9.8% 増)	(15.5% 増)
文部科学省	37,318	46,020	45,040	52,746	49,964	50,676	51,080	45,620	(10.7% 減)	(22.2% 増)
厚生労働省	417,562	401,664	421,883	413,766	401,645	438,150	659,640	638,213	(3.2% 減)	(52.8% 増)
農林水産省	141,111	129,796	126,020	109,296	105,103	117,707	114,474	109,791	(4.1% 減)	(22.2% 減)
経済産業省	47,885	44,124	41,175	38,280	40,018	43,857	43,445	39,886	(8.2% 減)	(16.7% 減)
国土交通省	466,618	453,696	442,163	442,290	434,524	469,243	450,680	442,461	(1.8% 減)	(5.2% 減)
環境省	20,881	23,622	19,724	22,713	23,904	23,810	21,272	19,410	(8.8% 減)	(7.0% 減)
防衛省	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,311,522	9,323,151	9,623,508	9,672,004	9,233,973	(4.5% 減)	(0.7% 増)
会計検査院	21,134	22,398	23,360	27,663	25,626	30,139	29,679	26,120	(12.0% 減)	(23.6% 増)
政府全体	13,110,988	13,261,941	12,986,499	13,019,915	12,909,300	13,359,290	13,561,013	13,148,851	(3.0% 減)	(0.3% 増)
内閣官房・内閣府	186,901	42,083	37,199	40,405	37,802	41,707	40,246	38,810	(3.6% 減)	(79.2% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 公用車の燃料使用

表 7.2.5 府省庁別 公用車の燃料使用量 [2022 年度]

府省庁名	ガソリン車 (GJ)	軽油車 (GJ)	電気自動車 (GJ)	天然ガス自動車 (GJ)	ハイブリッド自動車 (ガソリン) (GJ)	ハイブリッド自動車 (ディーゼル) (GJ)	プラグインハイブリッド自動車 (ガソリン)		プラグインハイブリッド自動車 (ディーゼル)		クリーンディーゼ ル車 (GJ)	燃料電池車 (GJ)	公用車 合計 (GJ)
							ガソリン (GJ)	電気 (GJ)	軽油 (GJ)	電気 (GJ)			
内閣官房	0	0	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	119
内閣法制局	40	0	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	142
人事院	47	0	0	0	173	0	0	0	0	0	0	0	221
内閣府	3,513	235	2	0	4,385	0	18	0	0	0	0	0	8,153
宮内庁	885	97	0	92	642	0	0	0	0	0	0	0	1,716
公正取引委員会	66	0	0	0	172	0	0	0	0	0	0	0	239
警察庁	11,990	1,179	0	0	2,834	0	0	0	0	0	0	0	16,004
個人情報保護委員会	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	32
カジノ管理委員会	0	0	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	66
金融庁	10	0	0	0	339	0	0	0	0	0	0	0	349
消費者庁	0	0	1	0	127	0	0	0	0	0	0	0	128
デジタル庁	0	0	0	0	309	0	0	0	0	0	0	0	309
復興庁	610	0	0	0	1,456	0	0	0	0	0	0	0	2,066
総務省	1,610	47	0	0	1,649	0	0	0	0	0	0	0	3,306
法務省	34,979	17,051	139	0	21,876	270	0	0	0	0	0	0	74,315
外務省	151	0	0	0	1,036	0	0	0	0	0	0	0	1,188
財務省	45,419	1,251	5	0	44,033	161	0	0	0	0	0	0	90,868
文部科学省	117	0	0	0	1,064	4	0	0	0	0	0	0	1,185
厚生労働省	7,774	812	0	0	5,235	0	0	0	0	0	0	0	13,821
農林水産省	77,101	760	1	0	11,674	0	5	0	0	0	0	0	89,542
経済産業省	331	119	0	0	3,036	0	25	0	0	0	0	0	3,511
国土交通省	140,328	30,206	0	0	36,617	267	61	0	0	0	0	0	207,479
環境省	2,081	175	20	0	5,378	0	908	17	0	0	0	0	8,580
防衛省	45,944	45,412	21	0	8,462	0	9	3	0	0	0	0	99,852
会計検査院	15	0	0	0	134	0	0	0	0	0	0	0	148
政府全体	373,013	97,345	188	92	150,950	700	1,026	21	0	0	0	0	623,336
内閣官房・内閣府	3,513	235	2	0	4,504	0	18	0	0	0	0	0	8,272

※端数処理の関係上、必ずしも合計値が一致しないことがある。

表7.26 府省庁別 公用車の燃料使用量 [経年推移]

府省庁名	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021比	2022/2013比
	(GJ)									
内閣官房	340	227	233	216	173	101	97	119	(22.6% 増)	(65.0% 減)
内閣法制局	255	180	179	163	129	145	147	142	(3.5% 減)	(44.2% 減)
人事院	339	276	291	268	253	259	194	221	(13.7% 増)	(35.0% 減)
内閣府	11,926	11,002	12,626	12,300	10,188	8,873	8,843	8,153	(7.8% 減)	(31.6% 減)
宮内庁	2,068	2,120	2,055	1,956	1,872	1,417	1,540	1,716	(11.4% 増)	(17.1% 減)
公正取引委員会	604	460	365	316	267	176	161	239	(48.6% 増)	(60.5% 減)
警察庁	19,463	19,046	19,849	18,475	18,452	15,365	15,074	16,004	(6.2% 増)	(17.8% 減)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	66	-	-
金融庁	1,006	730	529	498	433	325	292	349	(19.8% 増)	(65.3% 減)
消費者庁	110	123	119	113	127	96	96	128	(33.1% 増)	(16.2% 増)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	106	309	(191.6% 増)	-
復興庁	2,662	2,824	2,741	2,735	2,728	1,759	1,753	2,066	(17.8% 増)	(22.4% 減)
総務省	6,211	5,618	5,315	5,122	4,668	3,278	3,125	3,306	(5.8% 増)	(46.8% 減)
法務省	97,093	90,415	86,573	84,144	78,492	66,930	65,177	74,315	(14.0% 増)	(23.5% 減)
外務省	2,349	1,788	1,605	1,424	1,270	1,036	999	1,188	(18.9% 増)	(49.4% 減)
財務省	127,691	116,602	111,925	111,840	106,226	68,148	78,384	90,868	(15.9% 増)	(28.8% 減)
文部科学省	1,772	1,642	1,363	1,236	1,076	1,195	987	1,185	(20.1% 増)	(33.1% 減)
厚生労働省	15,674	14,148	14,105	13,617	12,739	9,617	13,184	13,821	(4.8% 増)	(11.8% 減)
農林水産省	165,738	137,174	131,687	123,507	113,269	91,347	86,248	89,542	(3.8% 増)	(46.0% 減)
経済産業省	6,015	4,975	4,635	4,508	4,020	2,906	2,906	3,511	(20.8% 増)	(41.6% 減)
国土交通省	290,682	293,991	282,712	259,646	244,086	202,430	191,313	207,479	(8.4% 増)	(28.6% 減)
環境省	12,250	17,345	17,435	17,272	15,136	10,574	9,059	8,580	(5.3% 減)	(30.0% 減)
防衛省	127,287	127,695	132,333	125,832	111,299	88,783	91,457	99,852	(9.2% 増)	(21.6% 減)
会計検査院	484	384	324	321	262	168	174	148	(14.9% 減)	(69.3% 減)
政府全体	892,019	848,763	828,999	785,508	727,168	574,930	571,315	623,336	(9.1% 増)	(30.1% 減)
内閣官房・内閣府	12,267	11,229	12,859	12,517	10,362	8,975	8,940	8,272	(7.5% 減)	(32.6% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 省エネルギー診断の実施

表 7.2.7 府省庁別 省エネ診断実施数 [2022 年度]

府省庁名	対象建築物数			省エネ診断実施建築物数						合計 (件)
	政府保有	地方公共団体 保有建築物に入居	民間保有建築物に入 居	2018年度 実施	2019年度 実施	2020年度 実施	2021年度 実施	2022年度 実施	実施年度 不明	
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	
内閣官房	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	1	0	0	0	0	0	1
内閣府	228	2	1	5	9	0	0	0	0	14
宮内庁	828	0	0	3	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	404	67	7	59	0	1	0	5	0	65
個人情報保護委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0
総務省	63	0	1	1	23	0	0	0	0	24
法務省	6,166	35	63	338	355	51	35	2	0	781
外務省	9	0	2	6	2	0	0	0	0	8
財務省	5,035	24	50	59	63	3	0	6	3	134
文部科学省	9	5	3	2	2	0	0	0	0	4
厚生労働省	2,693	66	303	84	47	0	0	2	0	133
農林水産省	2,954	34	86	2	24	0	0	0	0	26
経済産業省	19	0	1	4	0	0	0	0	1	5
国土交通省	2,856	27	46	21	32	6	0	1	0	61
環境省	936	37	31	35	8	7	1	0	0	51
防衛省	22,877	13	246	216	1,454	22	0	31	0	1,722
会計検査院	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府全体	45,126	313	851	836	2,019	90	36	47	4	3,032
内閣官房・内閣府	257	2	1	5	9	0	0	0	0	14

(5) BEMS の導入

表 7.2.8 府省庁別 BEMS 導入数 [2022 年度]

府省庁名	保有建築物数 (BEMSの 集計対象数) (件)	BEMSの導入件数			2023年度以降のBEMS導入可能性			
		2020年度以前	2021～2022年度	合計	導入を予定している	予算を確保できれ ば、導入可能	今後導入する予定は ない	未定・未回答
		(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
内閣官房	29	0	0	0	0	0	20	9
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	8	0	0	0	0	0	1	7
内閣府	228	4	0	4	0	8	21	195
宮内庁	828	0	0	0	0	6	822	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	404	71	0	71	0	24	71	238
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタル庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	63	3	0	3	0	1	43	16
法務省	6,166	355	3	358	3	968	2,120	2,717
外務省	9	4	0	4	0	0	5	0
財務省	5,035	28	4	32	0	10	2,962	2,031
文部科学省	9	1	0	1	0	0	2	6
厚生労働省	2,693	6	0	6	0	335	802	1,550
農林水産省	2,954	712	19	731	20	50	866	1,287
経済産業省	19	5	0	5	0	0	10	4
国土交通省	2,856	84	1	85	1	117	621	2,032
環境省	936	7	2	9	0	23	422	482
防衛省	22,877	325	1	326	115	635	2,877	18,924
会計検査院	12	0	0	0	0	0	12	0
政府全体	45,126	1,605	30	1,635	139	2,177	11,677	29,498
内閣官房・内閣府	257	4	0	4	0	8	41	204

(6) 用紙類の使用量

表 7.29 府省庁別 用紙の使用量 [経年推移]

府省庁名	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2019 (t)	2020 (t)	2021 (t)	2022 (t)	2022/2021比	2022/2013比
内閣官房	183	279	218	214	206	197	173	152	(12.3% 減)	(17.0% 減)
内閣法制局	7	11	9	10	11	8	7	9	(27.7% 増)	(29.4% 増)
人事院	71	57	55	53	58	39	40	37	(9.3% 減)	(48.7% 減)
内閣府	373	300	292	297	279	241	220	223	(1.2% 増)	(40.2% 減)
宮内庁	27	33	32	34	36	24	28	30	(6.9% 増)	(8.7% 増)
公正取引委員会	72	80	65	57	50	42	26	27	(6.3% 増)	(62.1% 減)
警察庁	334	394	376	371	358	317	314	317	(0.7% 増)	(5.2% 減)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-
金融庁	222	172	155	144	126	90	74	69	(6.9% 減)	(68.9% 減)
消費者庁	46	36	38	36	34	25	18	24	(35.5% 増)	(48.3% 減)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	5	11	(111.9% 増)	-
復興庁	56	48	40	39	39	25	23	27	(17.5% 増)	(51.9% 減)
総務省	588	437	412	402	379	249	237	235	(1.0% 減)	(60.1% 減)
法務省	3,759	4,078	3,846	3,930	4,010	3,983	4,007	5,139	(28.3% 増)	(36.7% 増)
外務省	253	281	287	271	216	168	174	56	(67.6% 減)	(77.8% 減)
財務省	6,952	7,386	6,602	6,395	6,058	5,564	5,539	5,675	(2.5% 増)	(18.4% 減)
文部科学省	439	445	391	351	295	184	211	191	(9.3% 減)	(56.4% 減)
厚生労働省	4,761	4,905	4,779	4,561	4,668	4,963	4,769	4,567	(4.2% 減)	(4.1% 減)
農林水産省	1,642	1,531	1,529	1,413	1,321	1,054	1,234	1,021	(17.2% 減)	(37.8% 減)
経済産業省	858	534	545	553	529	435	314	318	(1.2% 増)	(62.9% 減)
国土交通省	4,634	3,963	3,800	3,650	3,325	3,228	2,863	2,662	(7.0% 減)	(42.6% 減)
環境省	195	241	227	248	202	155	145	121	(16.4% 減)	(37.7% 減)
防衛省	5,141	4,117	3,429	3,598	3,420	3,614	3,177	2,982	(6.1% 減)	(42.0% 減)
会計検査院	60	61	59	55	51	42	42	39	(7.7% 減)	(35.6% 減)
政府全体	30,672	29,390	27,187	26,680	25,671	24,648	23,640	23,949	(1.3% 増)	(21.9% 減)
内閣官房・内閣府	556	579	510	511	485	438	393	375	(4.7% 減)	(32.6% 減)

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 廃棄物の量

表 7.2.10 府省庁別 廃棄物排出量 [2022 年度]

府省庁名	廃棄物総排出量	可燃ごみ排出量	プラごみ排出量
	(t/年)	(t/年)	(t/年)
内閣官房	47	36	20
内閣法制局	6	1	0
人事院	45	19	2
内閣府	1,086	837	177
宮内庁	142	77	96
公正取引委員会	30	18	4
警察庁	946	382	247
個人情報保護委員会	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0
金融庁	23	15	0
消費者庁	37	32	5
デジタル庁	25	5	2
復興庁	9	7	1
総務省	178	117	64
法務省	17,075	12,102	2,080
外務省	112	112	0
財務省	9,174	6,150	305
文部科学省	71	36	15
厚生労働省	6,201	4,031	878
農林水産省	1,820	1,394	180
経済産業省	380	153	42
国土交通省	5,860	3,758	802
環境省	568	234	42
防衛省	47,874	22,352	3,158
会計検査院	17	13	5
政府全体	91,727	51,883	8,126

表 7.2.11 政府全体の廃棄物排出量 [経年推移]

府省庁名	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021比	2022/2013比
	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)	(千t)		
廃棄物総排出量	187.8	197.3	109.6	144.8	95.6	97.6	99.5	91.7	(7.8% 減)	(51.2% 減)
可燃ごみ排出量	69.6	103.0	65.1	99.7	55.5	54.4	57.4	51.9	(9.6% 減)	(25.5% 減)
プラごみ排出量	-	-	-	-	-	-	9.8	8.1	(17.5% 減)	-

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

7.3 府省庁別の実績数値

次項より、府省庁別の実績数値の推移を示す。なお、各府省庁共通の留意事項は以下の通りである。

- 1) 各数値は、各府省庁が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省庁毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省庁毎の数値を単純に比較することはできない。
- 2) 端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。
- 3) 達成目標は、各府省庁の実施計画において定められた数値である。
- 4) 公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度以降で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数

（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021～2022年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

- 5) LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度以降で調査対象が異なることに注意。
2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設
2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）
- 6) 太陽光発電の「設置可能な建築物・敷地」とは、以下に示す設問回答により、建築物及び敷地における設置可能性判定を「A：設置可能性が高い」、「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」、「C＋：設置が難しい（その他の要因）」、「C－：設置が難しい（技術的要因）」の4段階で評価し、「A：設置可能性が高い」または「B：設置可能性は高いが、懸念事項あり」の評価となったものを指す。なお、本判定は、簡易的に評価したものであり、実際に太陽光発電を設置するには、詳細な現地調査が必要となる。

評価に用いる設問回答：

建築物：「建築物の耐震対策」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「空きスペースに影響する建替え、改修、建物廃止、解体計画」、「空きスペースの面積」、「屋根形状」、「建築物における電力使用状況」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

敷地：「地盤強度・地耐力」、「海岸からの距離」、「平均積雪量」、「廃止計画」、「敷地と付随する建築物を合わせた電力使用状況」、「空きスペースの面積」、「空きスペース全体が年間を通じて日影になるか」、「ソーラーカーポート等で建築物の場合、建築基準法の建ぺい率・容積率が足りるか」、「太陽光発電設備を設置できない他の要因」

- 7) 各ZEB相当とは、認定を受けていないものも含め、以下定義に当てはまるものを判定している。
 - ①ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計100%以上削減
 - ②Nearly ZEB相当：50%以上の省エネ、かつ再エネ導入により合計75%以上100%未満削減
 - ③ZEB Ready相当：再エネ導入を除き、50%以上の省エネ
 - ④ZEB Oriented相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネ
 - ⑤ZEB Oriented相当未満：2021年度の政府実行計画改定後に設計を行った新築建築物で、①～④の各ZEB相当のいずれにも当てはまらないもの
 - ⑥ZEB対象外：2021年度実績調査において、2021年度以前（政府実行計画改定前）に設計され、ZEB化を考慮した設計ができていない可能性が高いことを考慮したもので、①～④の各ZEB相当に当てはまらないもの全て

(1)内閣官房・内閣府

表 7.3.1 内閣官房・内閣府

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比	
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1) 2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	23,228	18,865	18,388	16,584	15,976	13,586	15,105	8,086	(46.5% 減)	(65.2% 減)	
	調整後排出係数		tCO ₂	19,078	16,114	18,957	10,695	15,678	12,598	9,865	2,039	(79.3% 減)	(89.3% 減)	
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	49.3	68.0	70.6	78.2	80.0	84.1	94.3	94.3	(0.0 pt増)	(45.0 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.1	39.1	(30.0 pt増)	-	
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.7	63.6	(9.9 pt増)	-	
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷 地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比	
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1) 2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	26,773	26,364	25,596	24,616	10,939	10,851	10,795	10,678	(1.1% 減)	(60.1% 減)	
	調整後排出係数		tCO ₂	23,455	26,009	25,339	22,350	8,795	10,069	8,646	9,059	(4.8% 増)	(61.4% 減)	
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.1	16.4	13.3	15.9	28.5	29.7	22.0	27.4	(5.4 pt増)	(8.3 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	9.8	(4.2 pt増)	-	
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	12.8	17.6	(4.8 pt増)	-	
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷 地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比	
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1) 2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	50,001	45,229	43,984	41,200	26,914	24,437	25,900	18,764	(27.6% 減)	(62.5% 減)	
	調整後排出係数		tCO ₂	42,533	42,123	44,296	33,046	24,473	22,668	18,511	11,098	(40.0% 減)	(73.9% 減)	
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	(5.5 pt増)	(26.1 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	77.8	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.2	31.0	(22.8 pt増)	-	
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.7	49.9	(8.2 pt増)	-	
太陽光発電の導 入	設置済の建築物・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷 地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	54.2	-	-	
新築建築物の ZEB化	[ZEB]相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	Nearly ZEB相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Ready相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Oriented相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	
	ZEB Oriented相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合: 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物・敷地数

(注 1)内閣官房・内閣府が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030 削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.2 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)		
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計	
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
													計	-
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
													計	-
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77999	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614	
													計	78,757
2019	エネルギー消費量	GJ/年	756	0	0	0	105	861	0	0	0	861		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51854	0	0	0	7037	58891	0	0	0	58,891	58891	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5.0	105	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.5	454	
													計	59,451
2020	エネルギー消費量	GJ/年	924	0	0	0	85	1009	0	0	0	1,009		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	63332	0	0	0	5719	69051	0	0	0	69,051	69051	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	0	0	0	0	6	0	0	0	6.1	129	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1.8	554	
													計	69,734
2021	エネルギー消費量	GJ/年	758	0	0	0	86	844	0	0	0	844		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	51958	0	0	0	5783	57741	0	0	0	57,741	57,741	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	126	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	437	
													計	58,304
2022	エネルギー消費量	GJ/年	984	0	0	0	75	1,058	0	0	0	1,058		
	CO ₂	kgCO ₂ /年	67,442	0	0	0	5,010	72,452	0	0	0	72,452	72,452	
	CH ₄	kgCH ₄ /年	7	0	0	0	0	7	0	0	0	7	163	
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2	568	
													計	73,182

年度	評価指標	単位	船舶				航空機		
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2017	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	-
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	-
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	81.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	86.8	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	79.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	84.8	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	94.4	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0

(2) 内閣法制局

表 7.3.3 内閣法制局

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	244	(3.8% 減)	(17.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	280	248	312	74	177	281	256	218	(14.9% 減)	(16.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	13.7	16.6	(3.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	294	304	316	325	313	280	254	244	(3.8% 減)	(17.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	280	248	312	74	177	281	256	218	(14.9% 減)	(16.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	13.7	16.6	(3.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 内閣法制局が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(3) 人事院

表 7.3.4 人事院

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	958	591	818	919	936	878	968	478	(50.6% 減)	(50.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	883	953	854	810	952	993	963	451	(53.2% 減)	(49.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	81.8	81.8	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(18.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.9	21.2	(18.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	62.9	0.0	(62.9 pt減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	747	702	693	640	584	641	556	611	(9.8% 増)	(18.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	666	670	733	631	588	449	533	587	(10.0% 増)	(11.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	66.7	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(33.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.1	14.6	(3.5 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.7	52.4	(1.7 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,705	1,294	1,510	1,560	1,520	1,519	1,524	1,089	(28.5% 減)	(36.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,549	1,623	1,587	1,441	1,541	1,442	1,496	1,038	(30.7% 減)	(33.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.1	18.5	(12.4 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	56.1	52.4	(3.7 pt減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 人事院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(4) 宮内庁

表 7.3.5 宮内庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,267	4,877	4,320	4,585	4,791	4,366	4,741	3,095	(34.7% 減)	(27.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,944	4,785	4,637	5,213	5,154	3,730	1,630	1,716	(5.3% 増)	(56.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	6.4	11.0	15.6	27.3	21.0	56.5	63.8	(7.3 pt増)	(57.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	95.3	29.9	(65.5 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	52.9	(4.0 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,481	1,800	1,859	1,853	1,710	1,752	1,838	1,225	(33.3% 減)	(17.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,457	1,796	1,941	1,914	1,774	1,794	1,336	881	(34.1% 減)	(39.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	5.3	5.3	14.3	10.5	18.2	33.3	40.0	(6.7 pt増)	(34.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	60.7	29.6	(31.2 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.5	49.5	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	4	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,748	6,676	6,279	6,439	6,501	6,118	6,579	4,320	(34.3% 減)	(24.8% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,401	6,581	6,578	7,127	6,928	5,524	2,967	2,597	(12.5% 減)	(51.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	(7.7 pt増)	(55.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	86.8	29.8	(57.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.0	52.8	(3.8 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	41.9	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 宮内庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(5) 公正取引委員会

表 7.36 公正取引委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	985	1,174	1,147	1,151	1,106	1,056	1,020	275	(73.0% 減)	(72.0% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	890	1,158	1,126	1,127	1,096	1,028	1,009	232	(77.0% 減)	(73.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	69.2	75.0	75.0	83.3	84.6	84.6	84.6	84.6	(0.0 pt増)	(15.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	30.0	(27.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	195	228	224	206	205	191	195	199	(2.1% 増)	(1.9% 増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	182	216	236	172	202	142	146	106	(27.6% 減)	(41.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	(14.3 pt増)	(42.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.9	23.2	(15.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	19.2	30.3	(11.2 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,180	1,402	1,371	1,357	1,311	1,247	1,215	474	(61.0% 減)	(59.8% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	1,072	1,373	1,362	1,299	1,298	1,170	1,156	338	(70.8% 減)	(68.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	(5.0 pt増)	(25.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.7	29.0	(25.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	(3.5 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以前はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)公正取引委員会が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している
※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(6) 警察庁

表 7.3.7 警察庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	8,567	5,817	5,505	6,328	6,131	6,331	3,705	6,480	(74.9% 増)	(24.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,904	5,396	5,410	5,602	6,260	6,419	4,505	3,645	(19.1% 減)	(47.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	2.7	8.6	13.9	56.4	59.0	68.6	68.6	69.4	(0.9 pt増)	(66.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	30.0	26.3	(3.7 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	11.9	17.4	(5.5 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	23,933	26,353	26,784	24,502	23,260	22,080	21,315	20,979	(1.6% 減)	(12.3% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	22,274	24,873	27,052	15,151	23,744	21,545	21,050	18,354	(12.8% 減)	(17.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	15.4	15.0	19.2	20.4	20.4	30.3	29.0	33.5	(4.4 pt増)	(18.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	43.2	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.4	17.1	(10.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	56.1	70.1	(14.1 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	32,499	32,170	32,289	30,831	29,391	28,411	25,020	27,459	(9.7% 増)	(15.5% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	29,178	30,269	32,462	20,753	30,004	27,965	25,555	21,999	(13.9% 減)	(24.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	(4.2 pt増)	(20.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	43.4	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.3	19.9	(6.7 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	49.9	62.3	(12.4 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	37.5	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)警察庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している
※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(7) 個人情報保護委員会

表 7.3.8 個人情報保護委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	61	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	5.0	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 個人情報保護委員会は 2022 年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(8) カジノ管理委員会

表 7.3.9 カジノ管理委員会

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	23.0	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	-	23.0	-	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) カジノ管理委員会は2022年度から調査の対象となっており、具体的な削減目標は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(9) 金融庁

表 7.3.10 金融庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	(0.2% 増)	(11.8% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	(53.8% 減)	(54.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	3.0	(2.5 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数	-	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2		-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3	-	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,546	3,258	3,071	3,193	3,526	3,351	3,122	3,128	(0.2% 増)	(11.8% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,165	3,225	3,026	3,145	3,649	3,304	3,105	1,435	(53.8% 減)	(54.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.5	3.0	(2.5 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)金融庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している
※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(10) 消費者庁

表 7.3.11 消費者庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比	
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	330	(1.5% 減)	(14.7% 減)	
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	(1.7% 減)	(1.0% 減)	
公用車に占める電動車の割合※1		買換え時・より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	31.7	(19.2 pt増)	-	
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-	
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時・新たに保有する既存建 築物・最大限設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	387	428	417	420	408	396	335	330	(1.5% 減)	(14.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	332	356	412	430	409	398	334	329	(1.7% 減)	(1.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		買換え時・より温室効果ガスの排出 が少ない車両の導入	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		新築時:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.5	31.7	(19.2 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%(事務室 照明)	%	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時・新たに保有する既存建 築物・最大限設置	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)消費者庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している
※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(11) デジタル庁

表 7.3.12 デジタル庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	可能な限り削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	126	(126.0% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	73	(890.6% 増)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt)増	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	51.9	(48.9 pt)増	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt)増	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	可能な限り削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	可能な限り削減(注1)	tCO ₂	-	-	-	-	-	-	56	126	(126.0% 増)	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	7	73	(890.6% 増)	-
公用車に占める電動車の割合※1		新規導入・更新時:全て電動車	%	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	(0.0 pt)増	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.0	51.9	(48.9 pt)増	-
LED照明の導入割合※2		新築時:100%	%	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt)増	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	新築時:設置可能な建築物・敷地の 50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上 2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) デジタル庁は2021年9月に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(12) 復興庁

表 7.3.13 復興庁

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	118	364	365	379	368	408	322	326	(1.1%増)	(177.3%増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	117	302	360	102	97	116	321	315	(1.7%減)	(169.4%増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	58.3	58.3	(0.0pt増)	(8.3pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	30.0	16.7	(13.3pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	96.1	90.7	(5.4pt減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	301	317	300	288	291	211	241	255	(5.9%増)	(15.1%減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	292	318	302	288	292	179	236	248	(5.1%増)	(15.1%減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	53.8	55.6	(1.7pt増)	(55.6pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	10.2	23.4	(13.2pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	2.3	9.6	(7.3pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	418	680	666	666	659	619	563	581	(3.1%増)	(38.9%増)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	409	620	662	390	389	295	557	563	(1.2%増)	(37.7%増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	(1.1pt増)	(42.6pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	23.3	18.8	(4.5pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	(2.1pt減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)復興庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(13) 総務省

表 7.3.14 総務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,619	5,387	5,550	5,428	5,573	5,196	4,153	2,553	(38.5% 減)	(61.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,468	5,190	5,435	3,988	5,891	5,629	4,752	2,578	(45.8% 減)	(52.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	75.7	84.6	84.6	84.9	84.7	84.7	89.7	89.8	(0.2 pt増)	(14.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	10.2	20.8	(10.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	44.6	51.4	(6.8 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	8,840	7,245	7,260	7,191	6,691	5,482	5,860	5,460	(6.8% 減)	(38.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	7,843	6,857	7,429	5,468	6,416	3,866	5,209	3,712	(28.7% 減)	(52.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.0	17.4	25.8	30.3	38.2	34.9	39.0	48.9	(9.8 pt増)	(29.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	6.9	13.9	(7.1 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	26.2	34.9	(8.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	15,459	12,633	12,811	12,618	12,264	10,678	10,012	8,012	(20.0% 減)	(48.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	13,310	12,047	12,864	9,456	12,307	9,495	9,961	6,290	(36.9% 減)	(52.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	(8.0 pt増)	(29.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	93.3	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	8.6	17.3	(8.7 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	36.8	44.4	(7.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	(注2)	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	6	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 総務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注2) 総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数6件、設備容量118kWを目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(14) 法務省

表 7.3.15 法務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	6,323	5,375	5,049	5,262	5,122	4,664	4,508	1,714	(62.0% 減)	(72.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,202	5,290	4,942	2,669	2,645	2,235	2,201	2,893	(31.4% 増)	(44.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	77.8	75.8	75.8	75.8	74.2	75.9	82.8	84.8	(2.1 pt増)	(7.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	15.7	(15.7 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	36.3	36.2	(0.1 pt減)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	285,458	276,076	272,277	266,567	249,900	243,377	250,583	227,990	(9.0% 減)	(20.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	267,905	265,716	275,578	235,646	224,949	206,987	211,248	194,311	(8.0% 減)	(27.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	15.1	19.8	20.1	24.5	31.7	32.0	36.4	40.9	(4.5 pt増)	(25.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	57.9	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.6	19.9	(14.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	31.7	36.9	(5.2 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	8	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	36	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	291,781	261,451	277,326	271,828	255,022	248,041	255,091	229,704	(10.0% 減)	(21.3% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	273,107	271,007	280,520	238,316	227,594	209,221	213,449	197,204	(7.6% 減)	(27.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	16.0	20.5	20.7	25.1	32.1	32.4	36.8	41.3	(4.5 pt増)	(25.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	58.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	5.5	19.8	(14.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	31.9	36.9	(5.0 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	187	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	32.9	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	8	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	36	54	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 法務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.16 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
											計	26,041	
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
											計	38,657	
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26,099	0	0	0	26,099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
											計	26,373	
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	718	0	0	0	718	0	0	0	718	718
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	1
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	6
											計	726	
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	137	0	0	0	137	0	0	0	137	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	9,484	0	0	0	9,484	0	0	0	9,484	9,484
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.9	19
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3	80
											計	9,583	
2021	エネルギー消費量	GJ/年	2	31	0	0	0	33	0	0	0	33	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	129	2,179	0	0	0	2,308	0	0	0	2,308	2,308
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	6
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	19
											計	2,332	
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1	341	0	0	0	342	0	0	0	342	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	83	23,631	0	0	0	23,713	0	0	0	23,713	23,713
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	57
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	193
											計	23,963	

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)	0.0	1188.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人員)	0.0	711.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.4	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標5	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	0.4	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(15) 外務省

表 7.3.17 外務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,895	5,805	5,339	5,082	4,980	4,937	5,225	5,255	(0.6% 増)	(7.4% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,271	5,709	5,219	4,959	4,855	4,785	5,164	6,082	(17.8% 増)	(42.4% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	95.7	97.9	(2.1 pt)増	(50.7 pt)増
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt)増	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	11.9	11.9	(0.0 pt)増	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	660	500	807	707	723	652	734	240	(67.3% 減)	(63.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	589	919	889	856	854	619	184	208	(13.2% 増)	(64.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	(0.0 pt)増	(66.7 pt)増
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	94.7	93.7	(0.9 pt)減	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	40.1	40.4	(0.4 pt)増	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	5,555	6,304	6,146	5,789	5,704	5,589	5,959	5,495	(7.8% 減)	(1.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	4,860	6,628	6,108	5,814	5,709	5,404	5,347	6,291	(17.6% 増)	(29.4% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	(2.0 pt)増	(48.8 pt)増
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	9.9	10.6	(0.7 pt)増	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.6	17.6	(0.1 pt)増	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	85.7	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 外務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(16) 財務省

表 7.3.18 財務省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	4,707	4,659	4,256	4,078	3,928	3,541	3,263	3,239	(0.7% 減)	(31.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	4,181	3,967	4,169	3,384	3,920	3,538	2,596	2,852	(9.9% 増)	(31.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	80.4	88.7	90.6	90.4	90.4	90.6	98.0	98.0	(0.0 pt増)	(17.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	28.6	14.2	(14.3 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	79.4	81.2	(1.8 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	105,508	101,130	97,938	94,590	95,766	88,528	85,531	72,784	(14.9% 減)	(31.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	91,777	97,920	103,416	87,046	90,662	86,805	82,356	68,655	(16.6% 減)	(25.2% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.3	21.9	25.4	29.7	35.2	39.1	43.8	50.7	(6.9 pt増)	(41.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	90.4	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.6	23.5	(11.9 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	38.8	46.2	(7.3 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	10	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	110,215	105,789	102,194	98,668	99,694	92,069	88,794	76,023	(14.4% 減)	(31.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	95,957	101,887	107,585	90,431	94,581	90,343	84,952	71,507	(15.8% 減)	(25.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	(6.8 pt増)	(41.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	90.5	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.3	23.1	(10.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	40.7	47.9	(7.2 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	243	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	18.3	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	10	13	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)財務省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.19 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	評価指標	単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,506	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	440	136,293
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	216	66,815
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352	109,118
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	202,886	0	0	0	0	202,886	0	0	0	202,886	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,911,239	0	0	0	0	13,911,239	0	0	0	13,911,239	13,911,239
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,345	0	0	0	0	1,345	0	0	0	1,345	28,253
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	393	0	0	0	0	393	0	0	0	393	121,786
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	192,681	0	0	0	0	192,681	0	0	0	192,681	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,211,489	0	0	0	0	13,211,489	0	0	0	13,211,489	13,211,489
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,278	0	0	0	0	1,278	0	0	0	1,278	26,832
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	373	0	0	0	0	373	0	0	0	373	115,660
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	189,804	0	0	0	0	189,804	0	0	0	189,804	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,014,256	0	0	0	0	13,014,256	0	0	0	13,014,256	13,014,256
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,259	0	0	0	0	1,259	0	0	0	1,259	31,466
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	368	0	0	0	0	368	0	0	0	368	109,523
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	191,303	0	0	0	0	191,303	0	0	0	191,303	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	13,116,983	0	0	0	0	13,116,983	0	0	0	13,116,983	13,116,983
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,269	0	0	0	0	1,269	0	0	0	1,269	31,715
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	370	0	0	0	0	370	0	0	0	370	110,387
													計

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	62.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1891.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	83.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	2831.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	3883.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	30168.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	4390.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	65.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	6352.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	5793.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(17) 文部科学省

表 7.3.20 文部科学省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	5,741	6,386	6,137	6,516	6,615	6,322	5,747	5,464	(4.9% 減)	(4.8% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	5,141	6,265	6,037	6,418	6,847	6,096	2,351	2,023	(14.0% 減)	(60.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	41.5	45.0	85.0	87.5	87.2	92.5	92.5	95.0	(2.5 pt増)	(53.5 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	11.9	5.0	(6.8 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	3.8	9.2	(5.4 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,058	1,166	1,112	1,155	1,183	984	829	783	(5.5% 減)	(26.0% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	935	1,131	1,093	1,112	1,163	831	680	370	(45.5% 減)	(60.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0 pt増)	(100.0 pt減)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.2	11.2	(2.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	41.5	44.1	(2.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	6,799	7,553	7,249	7,671	7,798	7,306	6,576	6,247	(5.0% 減)	(8.1% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	6,076	7,396	7,130	7,530	8,010	6,927	3,031	2,393	(21.0% 減)	(60.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	(2.4 pt増)	(49.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	12.1	5.9	(6.2 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	9.0	14.8	(5.8 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合:2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC+、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)文部科学省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している
※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(18) 厚生労働省

表 7.3.21 厚生労働省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,284	11,921	11,715	11,845	12,178	6,058	3,284	1,611	(50.9% 減)	(88.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	11,614	11,623	11,459	11,598	11,906	9,111	4,004	1,186	(70.4% 減)	(89.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	38.5	47.7	55.4	55.4	56.9	58.5	61.5	81.5	(20.0 pt増)	(43.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	29.4	29.4	(0.1 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	29.2	25.3	(3.9 pt減)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	87,834	80,832	83,684	83,484	77,336	76,378	109,744	100,594	(8.3% 減)	(14.5% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	78,234	77,869	87,905	78,319	70,842	63,768	85,531	83,475	(2.4% 減)	(6.7% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	24.6	21.5	27.1	32.8	34.8	36.8	37.8	43.2	(5.4 pt増)	(18.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	69.9	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	13.8	19.0	(5.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.8	33.3	(5.5 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	13	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	102,098	92,753	95,399	95,330	89,514	82,436	113,028	102,205	(9.6% 減)	(0.1% 増)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	89,848	89,493	99,364	89,917	82,748	72,880	89,535	84,661	(5.4% 減)	(5.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	45.8	(5.9 pt増)	(19.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	72.2	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	15.2	20.0	(4.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	27.9	32.4	(4.5 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	125	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	11.3	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	13	9	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013～2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018～2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 厚生労働省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.22 厚生労働省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CH ₄	kgCH ₄ /年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	6,692	0	0	0	0	6,692	0	0	0	6,692	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	458,831	0	0	0	0	458,831	0	0	0	458,831	458,831
	CH ₄	kgCH ₄ /年	44	0	0	0	0	44	0	0	0	44	1,109
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	13	0	0	0	0	13	0	0	0	13	3,861
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	25,742	0	0	0	0	25,742	0	0	0	25,742	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,765,013	0	0	0	0	1,765,013	0	0	0	1,765,013	1,765,013
	CH ₄	kgCH ₄ /年	171	0	0	0	0	171	0	0	0	171	4,268
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	50	0	0	0	0	50	0	0	0	50	14,854
													計

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	-
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	
2017	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	
2018	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	
2019	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	
2020	指標1	エネルギー消費量/km	-	-	-	-	-	-	
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	-	-	-	-	-	-	
	指標3	エネルギー消費量/人・km	-	-	-	-	-	-	
	指標4	エネルギー消費量/h	-	-	-	-	-	-	
2021	指標1	エネルギー消費量/km	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(19) 農林水産省

表 7.3.23 農林水産省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,991	4,662	4,389	4,137	3,963	3,838	3,584	979	(72.7% 減)	(75.5% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	3,572	4,584	4,301	4,029	3,858	840	3,544	807	(77.2% 減)	(77.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	85.7	87.7	93.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(14.3 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	29.8	(29.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	66.9	78.7	(11.8 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	45,387	37,582	37,292	33,403	31,152	30,068	28,464	24,101	(15.3% 減)	(46.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	41,905	36,369	37,817	31,481	27,786	26,617	25,253	20,555	(18.6% 減)	(50.9% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.0	1.3	1.8	2.7	5.1	7.0	10.0	11.7	(1.7 pt増)	(10.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	29.6	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	4.1	16.2	(12.1 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	25.6	33.0	(7.4 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	45	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	49,378	42,244	41,680	37,540	35,115	33,907	32,048	25,079	(21.7% 減)	(49.2% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	45,477	40,952	42,118	35,510	31,644	27,458	28,797	21,362	(25.8% 減)	(53.0% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	(1.7 pt増)	(11.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	29.6	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	3.5	18.1	(14.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	32.5	41.0	(8.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	4.5	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	45	39	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 農林水産省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.24 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,945	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,786	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,384	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,119	656,866
												計	77,569,477
2019	エネルギー消費量	GJ/年	336,190	666,968	0	0	21	1,003,179	0	0	0	1,003,179	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,051,411	46,220,869	0	0	1,430	69,273,709	0	0	0	69,273,709	69,273,709
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,229	4,435	0	0	0	6,664	0	0	0	6,664	139,954
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	651	1,262	0	0	0	1,913	0	0	0	1,913	593,114
												計	70,006,776
2020	エネルギー消費量	GJ/年	362,184	723,350	0	0	18	1,085,552	0	0	0	1,085,552	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,833,743	50,128,155	0	0	1,212	74,963,110	0	0	0	74,963,110	74,963,110
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	4,810	0	0	0	7,212	0	0	0	7,212	151,447
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,369	0	0	0	2,070	0	0	0	2,070	641,796
												計	75,756,353
2021	エネルギー消費量	GJ/年	360,383	738,901	0	0	17	1,099,301	0	0	0	1,099,301	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,710,285	51,205,829	0	0	1,114	75,917,228	0	0	0	75,917,228	75,917,228
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,390	4,913	0	0	0	7,303	0	0	0	7,303	182,580
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	698	1,398	0	0	0	2,096	0	0	0	2,096	624,684
												計	76,724,493
2022	エネルギー消費量	GJ/年	362,213	765,627	0	0	6	1,127,846	0	0	0	1,127,846	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,835,733	53,057,970	0	0	397	77,894,100	0	0	0	77,894,100	77,894,100
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,402	5,091	0	0	0	7,493	0	0	0	7,493	187,327
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	701	1,449	0	0	0	2,150	0	0	0	2,150	640,813
												計	78,722,240

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.1	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.4	10.1	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	12.5	6.2	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	44.1	18.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	24.0	11.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	24.5	11.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	41.1	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	11.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0

(20) 経済産業省

表 7.3.25 経済産業省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	14,148	10,034	12,203	10,315	9,448	11,662	9,493	9,492	(0.0% 減)	(32.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	12,343	14,585	11,939	12,711	10,603	11,530	4,605	1,790	(61.1% 減)	(85.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	68.1	77.8	86.1	88.9	90.3	92.9	90.8	90.9	(0.1 pt増)	(22.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	97.5	97.1	(0.3 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	73.9	79.5	(5.6 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	3,307	2,868	3,028	2,927	2,867	2,160	2,396	2,253	(6.0% 減)	(31.9% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	3,087	2,721	3,169	2,891	2,549	1,539	2,191	1,749	(20.2% 減)	(43.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	52.5	52.4	55.8	68.3	74.4	71.8	73.7	73.7	(0.0 pt増)	(21.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	19.3	36.1	(16.8 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	46.2	44.2	(2.0 pt減)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	17,455	12,902	15,231	13,242	12,314	13,822	11,889	11,744	(1.2% 減)	(32.7% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	15,430	17,306	15,108	15,602	13,153	13,069	6,796	3,538	(47.9% 減)	(77.1% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	(0.1 pt増)	(22.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	87.0	88.6	(1.6 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	67.3	72.7	(5.4 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出

2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 経済産業省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

(21) 国土交通省

表 7.3.26 国土交通省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	20,163	18,068	17,020	16,036	14,200	15,286	15,666	15,375	(1.9% 減)	(23.7% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	17,754	17,521	16,650	12,613	8,563	14,186	10,663	13,251	(24.3% 増)	(25.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	57.8	63.3	68.4	66.7	64.2	63.1	60.3	61.3	(1.0 pt増)	(3.6 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	2.5	2.5	(0.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	38.3	38.1	(0.2 pt減)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	311,135	265,969	276,454	260,639	249,337	237,033	214,794	198,666	(7.5% 減)	(36.1% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	279,352	278,951	281,472	215,957	216,410	165,230	138,827	121,414	(12.5% 減)	(56.5% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	5.3	4.5	5.1	8.2	9.8	11.8	15.3	18.3	(3.0 pt増)	(12.9 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	52.6	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.7	16.0	(8.3 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	24.2	29.3	(5.2 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	120	52	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で50%以上 削減	tCO ₂	331,299	304,038	293,474	276,675	263,537	252,319	230,459	214,040	(7.1% 減)	(35.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	297,106	296,472	298,122	228,570	224,973	179,416	149,490	134,665	(9.8% 減)	(54.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.1	(2.9 pt増)	(12.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	52.7	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	7.3	15.0	(7.7 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	25.5	30.0	(4.5 pt増)	-
太陽光発電の導 入(注2)	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	180	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	20.5	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	120	52	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 国土交通省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

(注2) 国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.27 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	2,004,977	5,856,392	0	0	6,421	7,867,790	0	692,992	692,992	8,560,782	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	137,474,599	405,847,980	0	0	430,818	543,753,397	0	46,499,759	46,499,759	590,253,157	590,253,157
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,296	38,943	0	0	0	52,238	0	0	0	52,238	1,097,006
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,882	11,084	0	0	0	14,966	0	0	0	14,966	4,639,468
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	2,087,668	9,791,436	0	0	6,374	11,885,479	18,174	2,250,988	2,269,161	14,154,640	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	143,144,441	678,546,520	0	0	427,721	822,118,682	1,219,465	151,041,269	152,260,734	974,379,416	974,379,416
	CH ₄	kgCH ₄ /年	13,844	65,109	0	0	0	78,953	0	0	0	78,953	1,658,018
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,042	18,531	0	0	0	22,574	0	0	0	22,574	6,997,798
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	1,731,539	7,810,532	0	0	3,624	9,545,694	952,675	10	952,685	10,498,379	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	118,725,825	541,269,869	0	0	243,139	660,238,832	63,924,473	673	63,925,146	724,163,978	724,163,978
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,482	51,937	0	0	0	63,419	0	0	0	63,419	1,585,485
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,353	14,782	0	0	0	18,135	0	0	0	18,135	5,404,208
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	1,434,072	6,092,829	0	0	56,717	7,583,618	1,126,503	12	1,126,515	8,710,133	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	98,329,506	422,233,072	0	0	3,805,737	524,368,316	75,588,379	780	75,589,159	599,957,474	599,957,474
	CH ₄	kgCH ₄ /年	9,510	40,515	0	0	0	50,025	0	0	0	50,025	1,250,618
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2,777	11,531	0	0	0	14,308	0	0	0	14,308	4,263,795
													計

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	75.3	292.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	490.0	0.0	0.0	0.0	165.2	816.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	93.8	273.9	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	530.2	0.0	0.0	0.0	98.3	1419.9	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	415.2	822.4	0.0	0.0	39.2	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1505.3	0.0	0.0	0.0	137.0	0.0	1154.8
2019	指標1	エネルギー消費量/km	216.9	412.2	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	1948.2	577.1	0.0	0.0	192.4	0.0	1669.7
2020	指標1	エネルギー消費量/km	452.8	495.0	0.0	0.0	39.6	0.0	13.6
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	4004.7	1897.3	0.0	0.0	343.9	0.0	4492.4
	指標5	エネルギー消費量/日	0.0	6343.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	196.8	777.3	0.0	0.0	12.8	18.5	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	2979.6	2863.8	0.0	0.0	253.4	1584.7	0.0
	指標5	エネルギー消費量/日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	305.4	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	8078.5	1437.1	0.0	0.0	210.6	14835.8	0.0

(22) 環境省

表 7.3.28 環境省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,199	1,470	1,466	1,433	1,378	492	309	295	(4.4% 減)	(75.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	1,053	1,447	1,435	1,394	1,339	1,343	491	227	(53.8% 減)	(78.4% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	77.3	87.0	87.0	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(22.7 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	29.8	29.7	(0.1 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	93.5	98.0	(4.5 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	7,977	8,934	8,656	8,801	8,375	6,724	5,695	6,853	(20.3% 増)	(14.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	7,217	8,847	8,933	6,499	6,646	5,185	4,736	4,023	(15.1% 減)	(44.3% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	14.8	15.4	16.3	16.9	19.0	41.9	63.7	67.1	(3.4 pt増)	(52.2 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	80.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	56.0	62.2	(6.2 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	46.2	50.2	(4.0 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	2	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	9	0	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	9,176	10,404	10,122	10,234	9,753	7,216	6,004	7,148	(19.1% 増)	(22.1% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で88%以上 削減	tCO ₂	8,270	10,293	10,368	7,893	7,966	6,528	5,227	4,250	(18.7% 減)	(48.6% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.4	(3.3 pt増)	(49.1 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	80.6	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の100%	%	-	-	-	-	-	-	52.0	57.4	(5.4 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	50.3	68.2	(17.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	112	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	43.1	-	-
新築建築物の ZEB化	〔ZEB〕相当	新築時:原則ZEB Oriented相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	2	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満 ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	9	3	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 環境省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.3.29 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶					航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン			総計
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.7
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
													計
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,063	0	0	0	0	4,063	0	0	0	4,063	4,063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2019	エネルギー消費量	GJ/年	36	0	0	0	0	36	0	0	0	36	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	2,467	0	0	0	0	2,467	0	0	0	2,467	2,467
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
													計
2020	エネルギー消費量	GJ/年	8	0	0	0	0	8	0	0	0	8	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	517	0	0	0	0	517	0	0	0	517	517
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
													計
2021	エネルギー消費量	GJ/年	20	0	0	0	0	20	0	0	0	20	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,392	0	0	0	0	1,392	0	0	0	1,392	1,392
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.12
													計
2022	エネルギー消費量	GJ/年	27	0	0	0	0	27	0	0	0	27	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	1,863	0	0	0	0	1,863	0	0	0	1,863	1,863
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.16
													計

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2021	指標1	エネルギー消費量/km	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(23) 防衛省

表 7.3.30 防衛省

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	44,267	41,350	43,467	40,218	39,126	38,500	44,881	44,021	(1.9% 減)	(0.6% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	37,393	40,835	42,701	39,405	38,327	10,651	44,592	44,021	(1.3% 減)	(17.7% 増)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	72.2	71.4	77.1	82.9	91.4	97.1	91.9	97.2	(5.3 pt増)	(25.0 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	(0.0 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	53.6	54.0	(0.4 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-

地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,308,860	1,271,769	1,229,495	1,219,506	1,194,036	1,181,161	1,141,547	1,146,423	(0.4% 増)	(12.4% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,228,707	1,255,841	1,260,653	1,115,457	1,132,111	1,055,067	888,779	1,073,274	(20.8% 増)	(12.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	6.5	5.4	5.0	4.9	5.8	6.4	11.0	19.0	(8.0 pt増)	(12.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	43.9	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	46.6	22.2	(24.4 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	16.2	19.1	(2.9 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	11	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	183	1	-	-

省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	(注1)	tCO ₂	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,259,724	1,233,162	1,219,661	1,186,427	1,190,444	(0.3% 増)	(12.0% 減)
	調整後排出係数	2030年度:2013年度比で50%削減	tCO ₂	1,266,100	1,296,676	1,303,353	1,154,862	1,170,438	1,065,718	933,371	1,117,295	(19.7% 増)	(11.8% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	20.2	(7.8 pt増)	(12.8 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	44.1	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		2030年度:調達する電力の60%以上	%	-	-	-	-	-	-	44.0	21.0	(23.0 pt減)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	17.7	20.4	(2.7 pt増)	-
太陽光発電の導 入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地 の50%以上	件	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割 合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	(注2)	-	-
新築建築物の ZEB化	『ZEB』相当	新築時:原則ZEB Oriented 相当以 上	件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当	2030年度:新築の平均でZEB Ready 相当	件	-	-	-	-	-	-	0	2	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	0	11	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	183	190	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替不可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
2021年度値以降:「電動車に代替不可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出
※2 2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合
※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1) 防衛省が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は調整後排出係数を使用している

(注2) 防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画(マスタープラン)を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

表 7.331 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度	単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)	
		軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計			
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	68,814
2019	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	93	93	94	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	86	86	0	6,220	6,220	6,306	6,306
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	6,306
2020	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	109	109	109	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	35	35	0	7,309	7,309	7,343	7,343
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	7,343
2021	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	6	6	28,369	0	28,369	28,375	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	427	427	1,903,567	0	1,903,567	1,903,994	1,903,994
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	1,903,994
2022	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	7	7	0	0	0	7	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	441	441	0	0	0	441	441
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
												計	441

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2019	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	214.6
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2020	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2
2021	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2022	指標1	エネルギー消費量/km	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
	指標2	エネルギー消費量/トン・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標3	エネルギー消費量/人・km	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標4	エネルギー消費量/h	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(24) 会計検査院

表 7.3.32 会計検査院

本府省庁		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で90%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	(7.1% 減)	(8.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	(8.6% 減)	(55.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	(4.5 pt増)	(2.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	(2.9 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	(2.2 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
地方支分部局等		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調整後排出係数		tCO ₂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公用車に占める電動車の割合※1			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LED照明の導入割合※2			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
省全体		達成目標	単位	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022/2021年 度比	2022/2013年 度比
温室効果ガス総 排出量	基礎排出係数	2030年度:2013年度比で90%削減	tCO ₂	3,689	3,556	3,572	3,746	3,806	3,903	3,638	3,380	(7.1% 減)	(8.4% 減)
	調整後排出係数	(注1)	tCO ₂	3,287	3,514	3,514	3,709	3,737	3,842	1,595	1,457	(8.6% 減)	(55.7% 減)
公用車に占める電動車の割合※1		2030年度:ストックを全て電動車	%	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	(4.5 pt増)	(2.4 pt増)
新規導入・更新における電動車の割合			%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー電力の調達割合 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)		庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけ	%	-	-	-	-	-	-	0.0	2.9	(2.9 pt増)	-
LED照明の導入割合※2		2030年度:ストックで100%	%	-	-	-	-	-	-	7.8	10.0	(2.2 pt増)	-
太陽光発電の導入	設置済の建築物数・敷地数 (2022年度までの累計実績)	2030年度:設置可能な建築物・敷地の100%	件	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	設置可能な建築物・敷地に対する導入割合※3		%	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
新築建築物のZEB化	『ZEB』相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	Nearly ZEB 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Ready 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
	ZEB Oriented 相当未満		件	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	ZEB対象外		件	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-

※1 公用車に占める電動車の割合 2013~2017年度値:「代替可能な台数」を把握していないため、公用車全台数に対する電動車台数の割合を算出
2018~2020年度値:「次世代自動車に代替可能な台数」を公用車全台数から差し引いて、電動車台数の割合を算出

※2 2021年度以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※3 A、B判定となった建築物数・敷地数+太陽光発電を設置済みでC、C-判定の建築物数・敷地数

(注1)会計検査院が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している

※端数処理の関係上、必ずしも合計値や前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

7.4 温室効果ガス排出原単位の府省庁間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

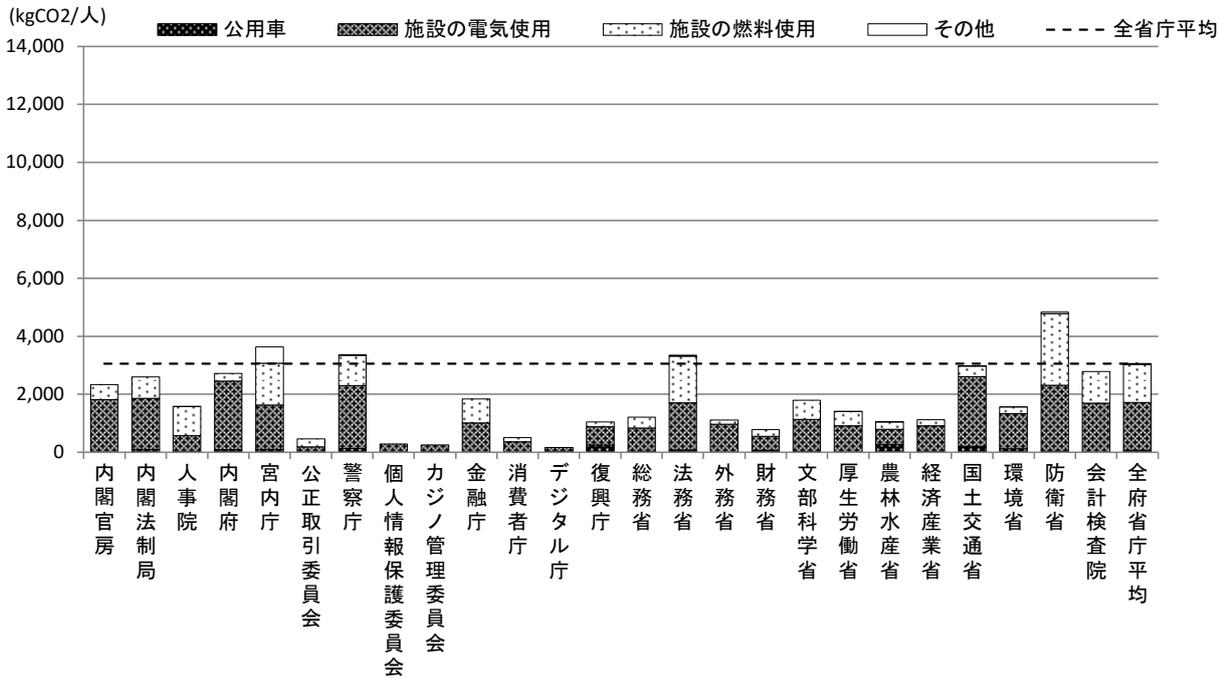


図 7.4.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（省庁計）

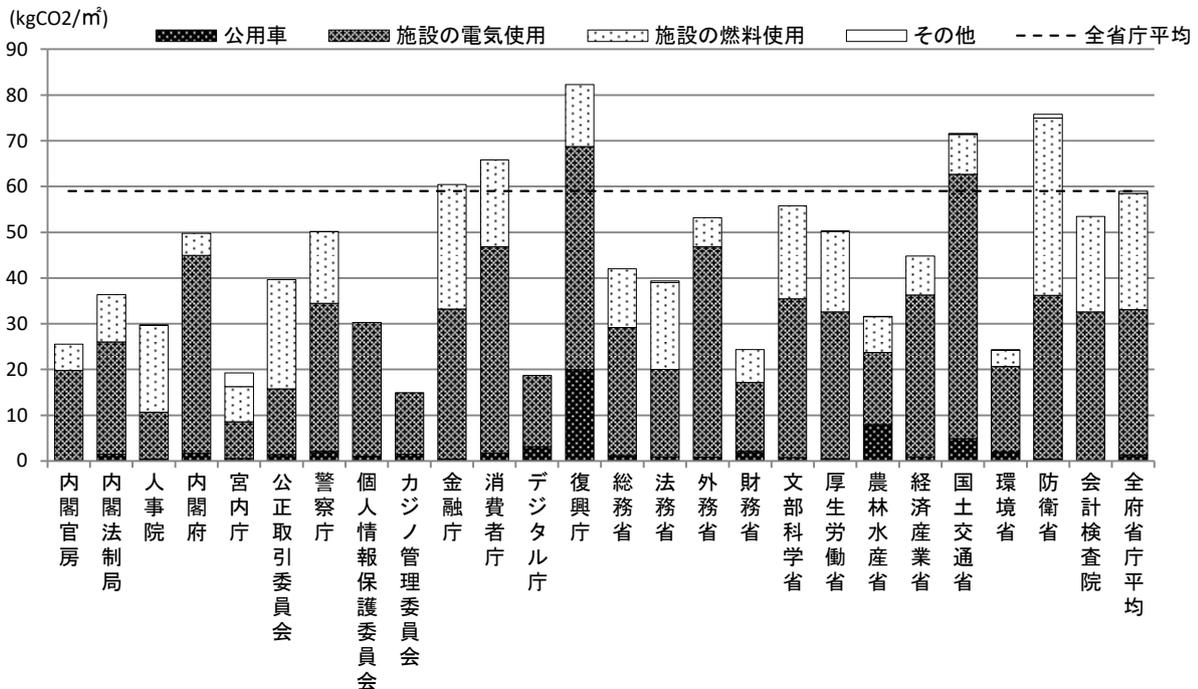


図 7.4.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量（基礎排出係数）（省庁計）

7.5 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

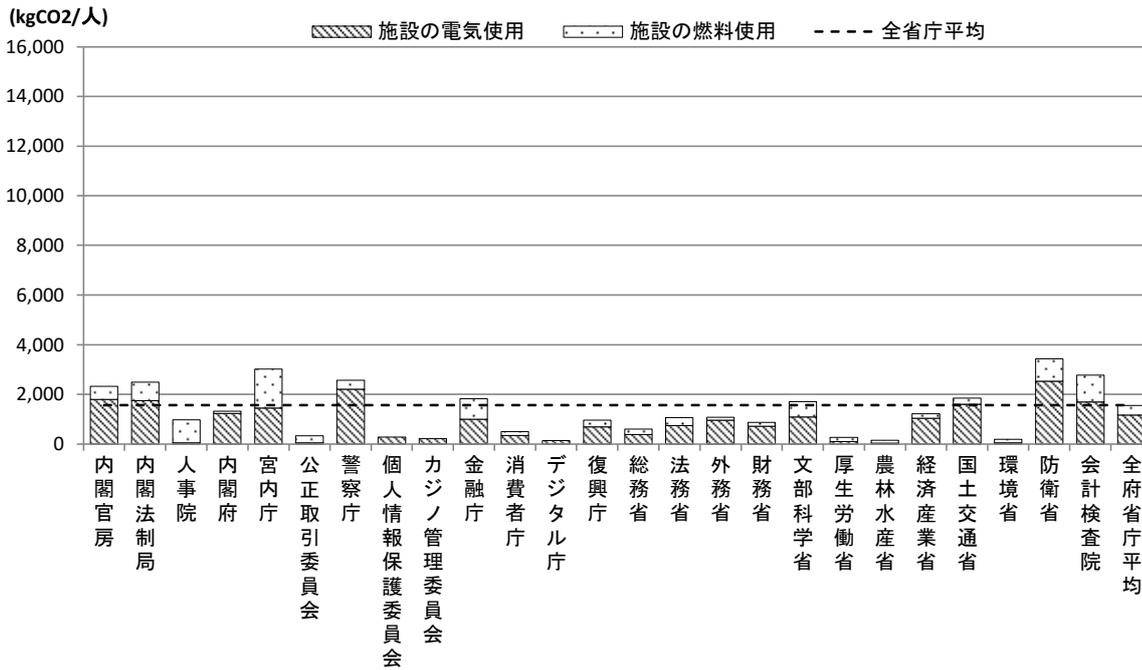


図 7.5.1 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（本府省庁）

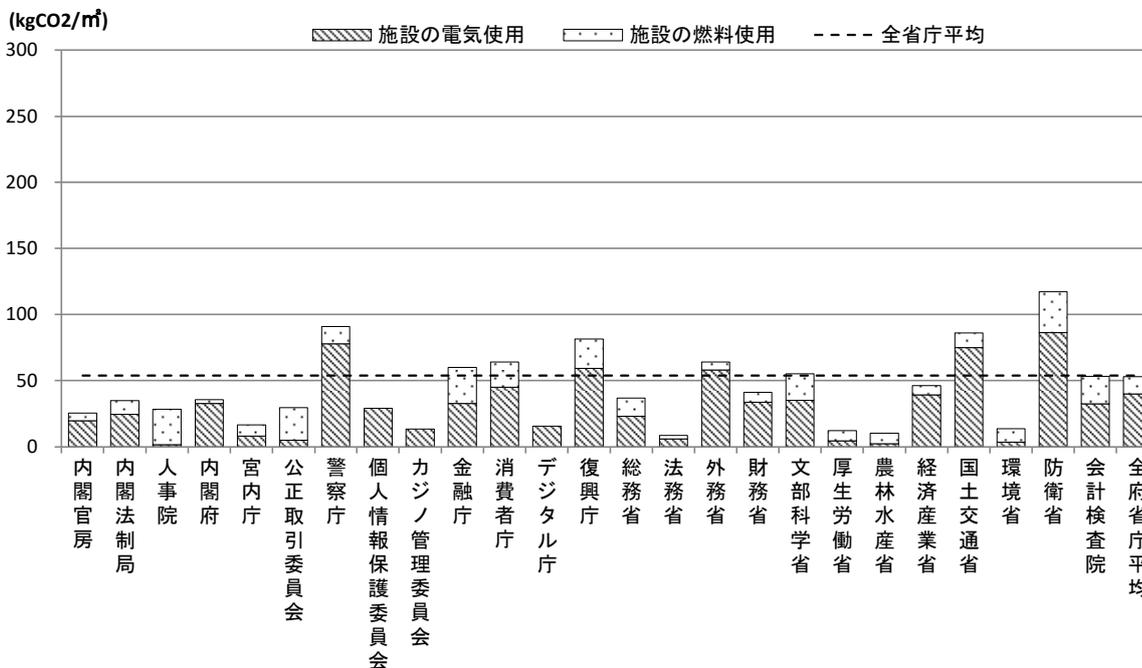


図 7.5.2 面積あたりの温室効果ガス排出量（施設の電気・燃料使用起源）（基礎排出係数）（本府省庁）

(3) 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

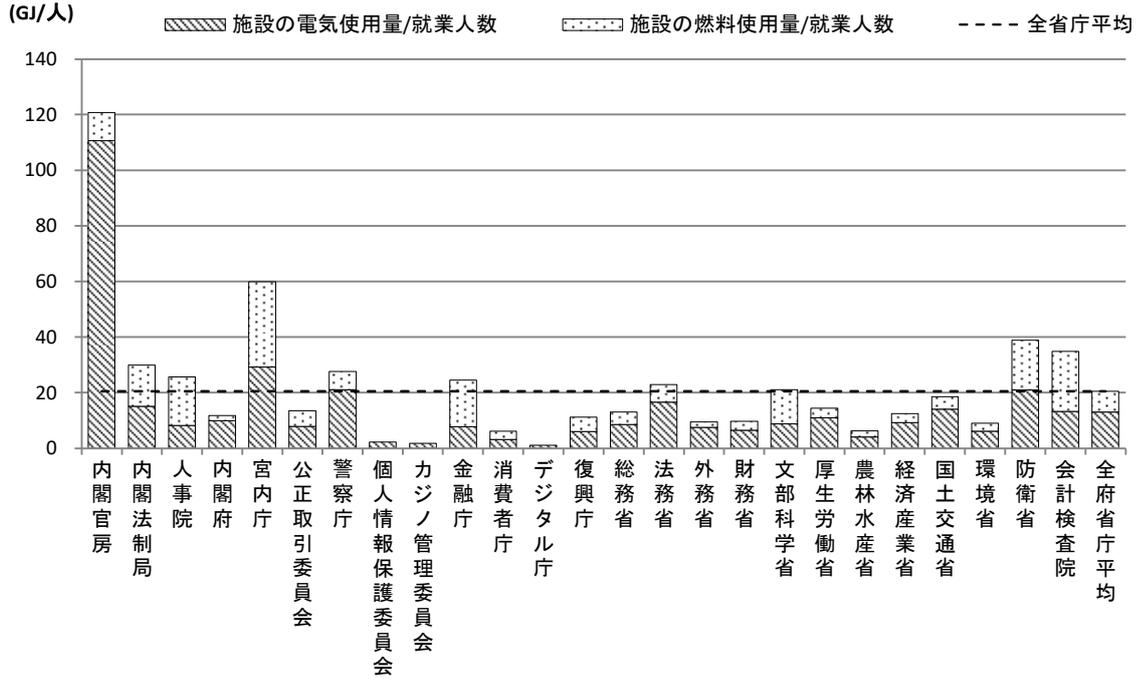


図 7.5.3 就業人数あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

(4) 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

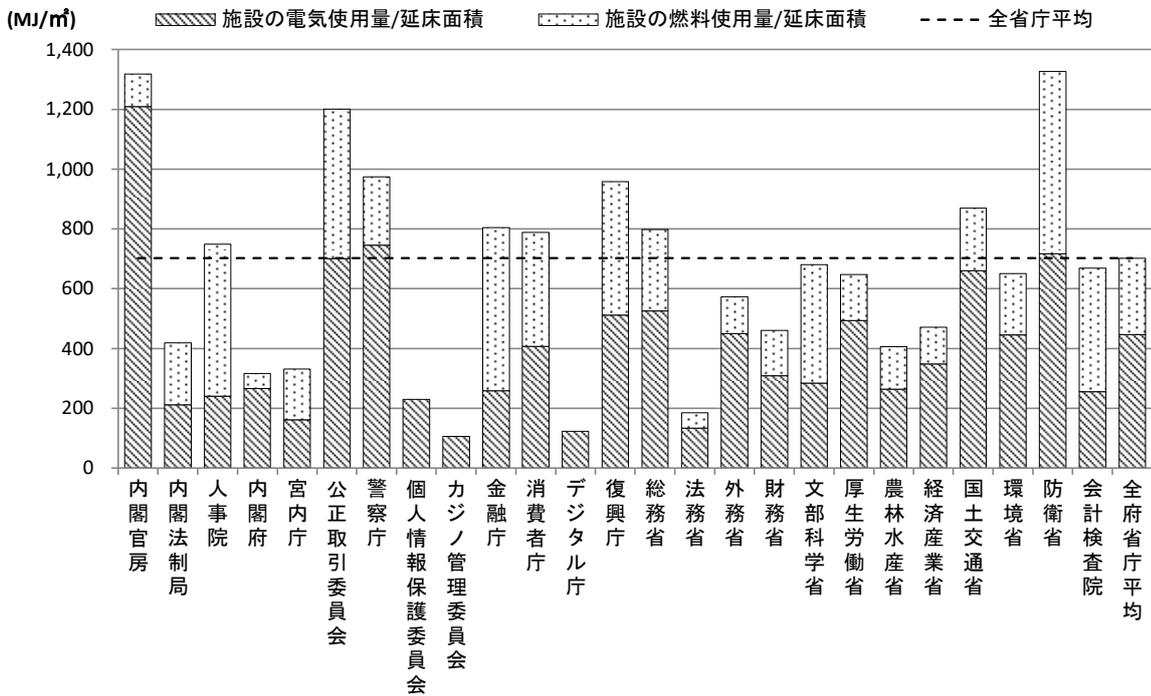


図 7.5.4 面積あたりのエネルギー消費量（施設の電気・燃料使用）（本府省庁）

7.6 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の取組

温室効果ガス排出量、公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED照明の導入割合、太陽光発電の導入量、新築建築物のZEB化状況の6項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価及び今後の取組を府省庁別に示す。

なお、表中の目標達成率は以下の通り算出している。

○温室効果ガス排出量における目標達成率

目標達成率 = (基準年度の実績値 - 当年度の実績値) / (基準年度の実績値 - 目標値) × 100 (%)

○公用車に占める電動車の割合、再生可能エネルギー電力の調達割合、LED照明の導入割合

目標達成率 = 当年度の実績値 / 目標値 × 100 (%)

(1)内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.1 温室効果ガス排出量（内閣官房）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2			
		基準年度比	%削減			
		調整後排出係数	tCO2	4,407	3,099	7,507
		基準年度比	%削減	77	87	82
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	18,085	0	18,085
		調整後排出係数	tCO2	14,614	0	14,614
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	8,826	0	8,826
		調整後排出係数	tCO2	8,818	0	8,818
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	1,993	0	1,993
		調整後排出係数	tCO2	902	0	902
		基準年度比	%	(89.0%減)	-	(89.0%減)
		前年度比	%	(77.4%減)	-	(77.4%減)
	基準年度比	%	(93.8%減)	-	(93.8%減)	
	前年度比	%	(89.8%減)	-	(89.8%減)	
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—
		調整後排出係数	%	116.1	70.7	89.7
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・運用の改善及び新システムへの切替えの端境期となりエネルギーの使用量が減少したため。 ・自家発電設備の試験運転時間や空調運転時間の短縮等、エネルギー使用量を前年度以下とするよう取り組んだため。		
		前年度からの増減理由	—	契約電気事業者の排出係数の影響を受け、CO2排出量が減少した。		
	目標達成に向けた今後の取組	—	・照明器具のLED化について精力的に取り組む。 ・高効率機器への入替を進める等、温室効果ガス排出量の削減について着実に取り組んでいく。			

表 7.6.2 公用車に占める電動車の割合（内閣官房）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	100	-	100
	2022年度実績値	%	100	-	100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
目標達成率		%	96.0	38.0	71.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	前年度からの増減なし。			
	目標達成に向けた今後の取組	電気自動車等の導入の検討を引き続き進める。			

表 7.6.3 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣官房）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	10	-	10
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	44	-	44
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	45	-	45
目標達成率		%	65.0	23.3	53.3
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	再生可能エネルギー由来の供給電力量を一定の割合で含めることを条件とした電力調達又は電力調達の発注の試行を行った。			
	目標達成に向けた今後の取組	再生可能エネルギー電力の調達に向け、引き続き取り組む。			

表 7.6.4 LED 照明の導入割合（内閣官房）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	54	-	54
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	65	-	65
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	65	-	65
目標達成率		%	64.0	18.0	50.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	庁舎設備等の改修事に合わせた照明器具の更新等によりLED化が順調に進んでいる。			
	目標達成に向けた今後の取組	一部庁舎については、2024年度末までに全ての照明器具をLED化する計画を立てているところ。引き続き、LED照明の導入について着実に取り組んでいく。			

表 7.6.5 太陽光発電の導入量（内閣官房）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			3
	導入量（2030年度値）	kW			447
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	3	0	3
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	太陽光発電設備の設置可能場所についての検討を行った。			
	今後の取組	太陽光パネルを設置できる可能性がある場所について、施設の機能維持及びセキュリティ確保など施設運用上の支障に関する確認を行い、太陽光発電設備の実現性についての検討を進める。			

表 7.6.6 新築建築物のZEB化状況（内閣官房）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	1	0	1
目標達成に向けた今後の取組		現状建築物の新築予定はない。			

(2) 内閣法制局

表 7.6.7 温室効果ガス排出量（内閣法制局）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	95	—	95	
		基準年度比	%削減	50	—	50	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	294	0	294	
		調整後排出係数	tCO2	260	0	260	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	254	0	254	
		調整後排出係数	tCO2	256	0	256	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	244	0	244	
		調整後排出係数	tCO2	218	0	218	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(17.0%減)	—	(17.0%減)
			前年度比	%	(3.8%減)	—	(3.8%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(16.3%減)	—	(16.3%減)
			前年度比	%	(14.9%減)	—	(14.9%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	25.7	—	25.7	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	当局は、合同庁舎に入居しているため当局のみで減少の理由を分析することは困難である。なお、当局の取組としては、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進している。	当局は、地方支分部局等をもたない。	本府省庁の欄に記載のとおり。	
		前年度からの増減理由	—	上記同。	上記同。	上記同。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	当局が入居している合同庁舎の管理官庁である財務省の取組に協力しつつ、当局としては、引き続き、照明のLED化や昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を推進する。	上記同。	上記同。	

表 7.6.8 公用車に占める電動車の割合（内閣法制局）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	—	100
実績	2021年度実績値	%	83	—	83
	2022年度実績値	%	83	—	83
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	—	—	—
目標達成率		%	83.3	—	83.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	更新時期を迎えたものを電動車に交換購入したことにより増加している。			
	目標達成に向けた今後の取組	更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

表 7.6.9 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣法制局）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	—	—	—
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	14	—	14
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	17	—	17
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	17	—	17
目標達成率		%	—	—	—
自己評価・今後の取組	2022年度を取組状況	当局は、合同庁舎に入居しており、再生可能エネルギー電力の調達は、当該合同庁舎の管理官庁たる財務省が行うため、回答する立場にない。なお、財務省が再生可能エネルギーの調達割合を増加させるための取組を行う場合には、これに協力する。			
	目標達成に向けた今後の取組	上記同。			

表 7.6.10 LED 照明の導入割合（内閣法制局）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	-	-
実績	2021年度実績値	%	67	-	67
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	70	-	70
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	70	-	70
目標達成率		%	70.5	-	-
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	照明のLED化を行ったことにより増加している。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き、計画的に照明のLED化を推進する。			

表 7.6.11 太陽光発電の導入量（内閣法制局）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件	-	-	-
	導入量（2030年度値）	kW	-	-	-
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	-			
	今後の取組	-			

表 7.6.12 新築建築物のZEB化状況（内閣法制局）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		-			

(3) 人事院

表 7.6.13 温室効果ガス排出量（人事院）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	425	277	702	
		基準年度比	%削減	52	58	55	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	958	747	1,705	
		調整後排出係数	tCO2	883	666	1,549	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	968	556	1,524	
		調整後排出係数	tCO2	963	533	1,496	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	478	611	1,089	
		調整後排出係数	tCO2	451	587	1,038	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(50.1%減)	(18.2%減)	(36.1%減)
			前年度比	%	(50.6%減)	(9.8%増)	(28.5%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(49.0%減)	(11.8%減)	(33.0%減)
			前年度比	%	(53.2%減)	(10.0%増)	(30.7%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	94.4	20.2	60.4	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化の推進。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。 	
		前年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、室内の換気、温度を適正に保持するため、空調使用を頻繁に行ったこと等により、燃料使用量が増加したため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化率が50%を超えたことによる電気使用量の減少。 ・昼休みの一斉消灯の徹底。 	
	目標達成に向けた今後の取組	—	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての照明のLED化。 ・昼休みの一斉消灯の実施。 ・業務効率化により超過勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 		

表 7.6.14 公用車に占める電動車の割合（人事院）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	100	100	100
	2022年度実績値	%	100	100	100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	-	-	-
目標達成率		%	100.0	100.0	100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	前年に100%を達成しているため増減なし			
	目標達成に向けた今後の取組	100%達成済み。			

表 7.6.15 再生可能エネルギー電力の調達割合（人事院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	11	6
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	15	18
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	21	15	18
目標達成率		%	35.3	24.4	30.8
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	2030年度までの目標に基づき、段階的に調達。			
	目標達成に向けた今後の取組	2030年度までに人事院で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。			

表 7.6.16 LED 照明の導入割合（人事院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	63	51	56
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	63	52	57
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	-	52	52
目標達成率		%	-	52.4	52.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・地方支分部局等については、計画的にLED化を進めているために増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	・地方支分部局等共に、引き続きLED化を推進していく。 ・計画的な予算要求を実施する。			

表 7.6.17 太陽光発電の導入量（人事院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			0
	導入量（2030年度値）	kW			0
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	2022年度は導入未実施。			
	今後の取組	人事院本省は令和7年度中に移転するため導入が難しい。			

表 7.6.18 新築建築物のZEB化状況（人事院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		人事院では、新築建築物を建設する予定がない。			

(4)内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

表 7.6.19 温室効果ガス排出量（内閣府）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2	-	-	-
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減	-	-	-
		調整後排出係数	tCO2	4,407	3,099	7,507
		基準年度比	%削減	77	87	82
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,143	26,773	31,916
		調整後排出係数	tCO2	4,463	23,455	27,919
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	6,279	10,795	17,074
		調整後排出係数	tCO2	1,047	8,646	9,693
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	6,093	10,678	16,771
		調整後排出係数	tCO2	1,136	9,059	10,195
		基礎排出係数 基準年度比	%	(18.5%増)	(60.1%減)	(47.5%減)
		前年度比	%	(3.0%減)	(1.1%減)	(1.8%減)
	調整後排出係数 基準年度比	%	(74.5%減)	(61.4%減)	(63.5%減)	
	前年度比	%	(8.5%増)	(4.8%増)	(5.2%増)	
目標達成率		基礎排出係数	%	-	-	-
		調整後排出係数	%	116.1	70.7	89.7
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	・所管施設の変更による減少。 ・契約電力の調整後排出係数の変化による減少。	・所管施設の変更による減少。 ・契約電力の調整後排出係数の変化による減少。
		前年度からの増減理由	—	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加。	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加。	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加。
	目標達成に向けた今後の取組	—	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・太陽光発電設備を導入する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・太陽光発電設備を導入する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。	引き続き、特に以下について取組を進める。 ・計画的にLED照明を導入する。 ・高効率機器を導入する。 ・太陽光発電設備を導入する。 ・再エネ電力を調達する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する。 ・こまめな節電を行う。	

表 7.6.20 公用車に占める電動車の割合（内閣府）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	94	22	53
	2022年度実績値	%	94	27	59
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	75	78
目標達成率		%	96.0	38.0	71.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・本府省庁においては、更新時期を迎えた電動車については引き続き電動車と入替えを行った。 ・地方支分部局等においては、ガソリン車の台数減少による総保有台数の減少等により、電動車の割合が増加した。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次、電動車とする。 			

表 7.6.21 再生可能エネルギー電力の調達割合（内閣府）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	6	6	6
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	28	10	18
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	28	14	20
目標達成率		%	65.0	23.3	53.3
自己評価・今後の取組	2022年度の実績状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本府省庁の一部施設において、事業者への事前確認や調達時期を早めることにより再生可能エネルギー電力の割合を30%で調達した。 ・地方支分部局等の一部施設においては、再生可能エネルギー比率30%以上を条件とした入札を実施し、落札業者と契約した。その他施設においては、条件に対応している業者の参入がなかったため、やむを得ず条件を撤廃した事例があった。（落札業者の再生可能エネルギー比率は27.6%であった。） 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約法基本方針に従って、再生可能エネルギー電力の最大限導入に向け、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合を明記することとする。（沖縄電力供給区域については、現状、環境配慮契約法の対象外とされている。） 			

表 7.6.22 LED 照明の導入割合（内閣府）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	53	13	35
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	56	17	38
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	62	18	40
目標達成率		%	64.0	18.0	50.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・更新時期を迎えた既存照明をLEDに切替えた。			
	目標達成に向けた今後の取組	・庁舎の新築・改修時には、LEDを標準設置するとともに、既存照明についても計画的にLED転換を実施する。			

表 7.6.23 太陽光発電の導入量（内閣府）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			10
	導入量（2030年度値）	kW			48
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	3	7	10
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	1	0	1
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	10	0	10
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・本府省庁においては、2022年度以前に太陽光発電設備を設置可能な施設に設置済み。 ・地方支分部局等においては、2022年度以前に設置可能な施設の一部施設に設置済み。			
	今後の取組	・太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、計画的な整備を進める。			

表 7.6.24 新築建築物のZEB化状況（内閣府）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	1	0	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	1	1
目標達成に向けた今後の取組		・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(5) 宮内庁

表 7.6.25 温室効果ガス排出量（宮内庁）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	1,972	728	2,700	
		基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,267	1,481	5,748	
		調整後排出係数	tCO2	3,944	1,457	5,401	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,741	1,838	6,579	
		調整後排出係数	tCO2	1,630	1,337	2,967	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,095	1,225	4,320	
		調整後排出係数	tCO2	1,716	881	2,597	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(27.5%減)	(17.3%減)	(24.8%減)
			前年度比	%	(34.7%減)	(33.3%減)	(34.3%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(56.5%減)	(39.5%減)	(51.9%減)
			前年度比	%	(5.3%増)	(34.1%減)	(12.5%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	113.0	79.0	103.8	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・コロナ禍による皇室行事の取りやめ、参観の休止及び職員の出動抑制のため。 ・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	・コロナ禍による参観の休止及び職員の出動抑制のため。 ・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	・コロナ禍による皇室行事の取りやめ、参観の休止及び職員の出動抑制のため。 ・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	
		前年度からの増減理由	—	・一般競争入札の結果、前年度に比べると再生可能エネルギーの割合が低い電力調達となったため。	・コロナ禍による参観の休止及び職員の出動抑制のため。 ・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	・コロナ禍による参観の休止及び職員の出動抑制のため。 ・再生可能エネルギーの割合が高い電力調達を行ったため。	
	目標達成に向けた今後の取組		—	当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発する。 引き続き、再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を行う。			

表 7.6.26 公用車に占める電動車の割合（宮内庁）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	57	33	54
	2022年度実績値	%	64	40	62
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	0	67
目標達成率		%	64.0	40.0	62.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	更新時期を迎える公用車が多く、当庁実施計画に基づき、電動車を調達したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	今後も電動車の販売がある車種については、計画的に導入を進める。			

表 7.6.27 再生可能エネルギー電力の調達割合（宮内庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	95	61	87
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	30	30	30
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	31	31	31
目標達成率		%	51.5	52.0	51.6
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	一般競争入札により、再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を行った。			
	目標達成に向けた今後の取組	当庁実施計画に沿って、引き続き再生可能エネルギー電気を含めた電力調達を進める。			

表 7.6.28 LED 照明の導入割合（宮内庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	49	44	49
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	54	44	53
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	54	44	53
目標達成率		%	54.0	44.0	53.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	新築及び改修を伴う工事の際に照明のLED化を計画的に導入したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	当庁実施計画に基づき、計画的に順次導入を進める。			

表 7.6.29 太陽光発電の導入量（宮内庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			16
	導入量（2030年度値）	kW			501
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	7	6	13
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	11	10	21
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	新築及び改修を伴う工事の際に新規で2件設置した。			
	今後の取組	導入場所の候補となる建築物に関する詳細な調査・検討を引き続き行い、導入計画を精緻化し進めていく。			

表 7.6.30 新築建築物のZEB化状況（宮内庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	3	1	4
目標達成に向けた今後の取組		当庁実施計画に沿って、今後予定しており対象となる新築建築物については、原則ZEB Oriented相当とし、2030年までに平均でZEB Ready相当を目指す。			

(6) 公正取引委員会

表 7.6.31 温室効果ガス排出量（公正取引委員会）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	492	98	590	
		基準年度比	%削減	50	50	50	
		調整後排出係数	tCO2	-	-	-	
		基準年度比	%削減	-	-	-	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	985	195	1,180	
		調整後排出係数	tCO2	890	182	1,072	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	1,020	195	1,215	
		調整後排出係数	tCO2	1,009	146	1,156	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	275	199	474	
		調整後排出係数	tCO2	232	106	338	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(72.0%減)	(1.9%増)	(59.8%減)
			前年度比	%	(73.0%減)	(2.1%増)	(61.0%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(73.9%減)	(41.8%減)	(68.5%減)
			前年度比	%	(77.0%減)	(27.6%減)	(70.8%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	144.0	-3.8	119.6	
		調整後排出係数	%				
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	業務効率化を図った結果、電気使用量、施設エネルギー使用量、公用車の燃料使用量の各項目すべてにおいて減少となっているが、特に、電気使用量での温室効果ガス排出量が激減したことが大きく寄与している。（排出係数が低くなっていることが要因であると考えられる）	公用車の燃料使用量は減少しているものの、職員数増加等に伴いエネルギー使用量、電気使用量が増加したため全体として実績値増となっている。	全体でみると、電気使用量については横ばいであるものの、エネルギー使用量と公用車燃料使用量において減少となったためである。特に、電気使用量において温室効果ガス排出量が激減したことが大きく寄与したと思われる。（排出係数が低くなっていることが要因であると考えられる。）	
		前年度からの増減理由	—	電気使用量において、2022年度選定業者の基礎排出係数(0.025)は、昨年度選定業者のそれ(0.447)よりも大幅に下がっているため。 また、テレワーク等の増加に伴い、施設エネルギー使用量が減少したことも要因の一つである。	施設エネルギー使用量が減少しているものの、それ以上にコロナ緩和による活動活性化により、公用車の燃料使用量が増加しているため全体として増加している。	電気使用量において、2022年度選定業者の基礎排出係数(0.025)は、昨年度選定業者のそれ(0.447)よりも大幅に下がっているため。 また、テレワーク等の増加に伴い、施設燃料使用量が減少したことも要因の一つである。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・全ての照明のLED化を検討する。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。	・全ての照明のLED化を検討する。	・更新期限を迎える公用車を電動車にする。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。		

表 7.6.32 公用車に占める電動車の割合（公正取引委員会）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	85	29	65
	2022年度実績値	%	85	43	70
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合	%		100	100
目標達成率		%	84.6	42.9	70.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	・地方事務所（四国支所）において、自動車の更新時に新たに電動車に買い換えたため。			
	目標達成に向けた今後の取組	・更新時期を迎える公用車を順次電動車にする。			

表 7.6.33 再生可能エネルギー電力の調達割合（公正取引委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	3	8	4
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	30	23	29
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	30	23	29
目標達成率		%	50.0	38.6	48.4
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。			
	目標達成に向けた今後の取組	・本局及び全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。			

表 7.6.34 LED 照明の導入割合（公正取引委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	0	19	6
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	0	30	9
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	0	30	9
目標達成率		%	0.0	30.3	9.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	本局では実績値に変動はないものの、地方事務所において（特に、北海道事務所と中部事務所）、LED照明の導入が進んだため。			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎移転に伴い、LED照明の100%導入を目指す。 ・計画的な予算要求を実施する。 			

表 7.6.35 太陽光発電の導入量（公正取引委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			-
	導入量（2030年度値）	kW			-
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎移転の際に、太陽光発電の導入が可能かを検討を行っている。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎移転後の新庁舎に、太陽光発電の設置は予定していない。 			

表 7.6.36 新築建築物のZEB化状況（公正取引委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎移転後に、ZEB Oriented 相当以上を目指す。 			

(7) 警察庁

表 7.6.37 温室効果ガス排出量（警察庁）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目 標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	3,339	12,911	16,250	
		基準年度比	%削減	61	46	50	
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	8,567	23,933	32,499	
		調整後排出係数	tCO2	6,904	22,274	29,178	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,705	21,315	25,020	
		調整後排出係数	tCO2	4,505	21,050	25,555	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	6,480	20,979	27,459	
		調整後排出係数	tCO2	3,645	18,354	21,999	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(24.4%減)	(12.3%減)	(15.5%減)
			前年度比	%	(74.9%増)	(1.6%減)	(9.7%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(47.2%減)	(17.6%減)	(24.6%減)
			前年度比	%	(19.1%減)	(12.8%減)	(13.9%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	39.9	26.8	31.0	
		調整後排出係数	%	—	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	省エネ機器の導入促進や超過勤務縮減等の省CO2行動の実践、電気事業者を環境負荷低減に係る取組状況等で評価する「据切り方式」による調達電力の改善等の取組を推進したことにより、全体の排出量を削減した。	省エネ機器の導入促進や超過勤務縮減等の省CO2行動の実践による電気使用量の削減及び排出係数の低い再生可能エネルギー電力調達により、排出量を削減した。	機器増設等の影響により施設の電気使用量は増加したものの、省エネ機器の導入促進等の取組を推進して、排出量を削減した。	
		前年度からの増減理由	—	新型コロナウイルスの影響により減少していた施設利用や公用車運転の機会が増加したことと平行して、排出量も増加した。	新型コロナウイルスの影響により減少していた施設利用や公用車運転の機会が増加したが、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の割合が増加したため、排出量が減少した。	新型コロナウイルスの影響により減少していた施設利用や公用車運転の機会が増加したことと平行して、排出量も増加した。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	省エネ機器や太陽光発電設備の導入、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達（2030年度目標60%以上）等の取組を推進する。	左 同	左 同		

表 7.6.38 公用車に占める電動車の割合（警察庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	69	29	31
	2022年度実績値	%	69	33	36
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	50	43	43
目標達成率		%	69.4	33.5	35.6
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	新規導入・更新時において、計画的に電動車への切替えを行ったことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	車両台数の削減、架装見直し等により予算額の縮減を図るとともに、整備計画に基づく新規導入・更新時の電動車への切替えを推進する。			

表 7.6.39 再生可能エネルギー電力の調達割合（警察庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	6	13
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	26	17	20
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	26	17	20
目標達成率		%	44.0	28.6	33.3
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	調達する電力に占める再生可能エネルギーの割合について、具体的な数値目標 (30%) を掲げて調達を実施したことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	電力市場の動向を考慮して計画的に調達を行うとともに、複数回入札や共同調達の実施等により、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達を推進する。			

表 7.6.40 LED 照明の導入割合（警察庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	12	56	50
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	16	65	58
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	17	70	62
目標達成率		%	17.4	70.1	62.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替えを行ったことにより増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	整備計画に基づき、必要な予算要求を行ってLED照明への切替えを促進する。また、合同庁舎等に入居する機関については、照明のLED化に向け、管理官庁と必要な調整を図る。			

表 7.6.41 太陽光発電の導入量（警察庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			24
	導入量（2030年度値）	kW			1,231
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	2	16	18
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	30	30
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	寮の建て替えに伴い新規に設置したことから増加した。			
	今後の取組	「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進する。			

表 7.6.42 新築建築物のZEB化状況（警察庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	1	1
目標達成に向けた今後の取組		今後、新築する建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当とすることを目指し、設計段階から必要な検討を行う。			

(8) 個人情報保護委員会

表 7.6.43 温室効果ガス排出量（個人情報保護委員会）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減			
		調整後排出係数	tCO2			
		基準年度比	%削減			
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2			
		調整後排出係数	tCO2			
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2			
		調整後排出係数	tCO2			
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	61	0	61
		調整後排出係数	tCO2	61	0	61
		基礎排出係数	基準年度比	%	-	-
			前年度比	%	-	-
	調整後排出係数	基準年度比	%	-	-	
		前年度比	%	-	-	
目標達成率		基礎排出係数	%	-	-	
		調整後排出係数	%	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	-	-	-	
		前年度からの増減理由	-	-	-	
	目標達成に向けた今後の取組	-	-	-	-	

表 7.6.44 公用車に占める電動車の割合（個人情報保護委員会）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%		100	
実績	2021年度実績値	%			
	2022年度実績値	%		100	100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%			
目標達成率		%		100.0	
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	—			
	目標達成に向けた今後の取組		個人情報保護委員会の公用車は、全てハイブリッド自動車となっている。今後、新規導入又は更新をする場合、代替可能な電動車がない場合等を除き、より温室効果ガスの排出が少ない車両（電気自動車等）の導入を進めることとする。		

表 7.6.45 再生可能エネルギー電力の調達割合（個人情報保護委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%		60	
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%			
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%		5	5
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%		5	5
目標達成率		%		8.3	
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	—			
	目標達成に向けた今後の取組		電力の調達先は、個人情報保護委員会が入居する民間ビル管理会社において決定しているが、今後個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき調達を行う。		

表 7.6.46 LED照明の導入割合（個人情報保護委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100	
実績	2021年度実績値	%			
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%		0	0
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%		-	-
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由				
	目標達成に向けた今後の取組		個人情報保護委員会は民間ビルに入居しているため、今後、個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、リースなどの活用も検討しLED転換を加速させる。		

表 7.6.47 太陽光発電の導入量（個人情報保護委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件		0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件		0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW		0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況				
	今後の取組		太陽光発電設備は、個人情報保護委員会が入居する民間ビル管理会社において導入されている。今後、個人情報保護委員会が建築物を新築する場合には、太陽光発電の導入に関する整備計画等の策定に努め、設置可能な建築物の約50%以上に設置することを目指す。		

表 7.6.48 新築建築物のZEB化状況（個人情報保護委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件		0	0
	Nearly ZEB 相当	件		0	0
	ZEB Ready 相当	件		0	0
	ZEB Oriented 相当	件		0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件		0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件		0	0
目標達成に向けた今後の取組			今後新たに新築事業を行う場合、新築建築物については原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。		

(9) カジノ管理委員会

表 7.6.49 温室効果ガス排出量（カジノ管理委員会）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減			
		調整後排出係数	tCO2			
		基準年度比	%削減			
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2			
		調整後排出係数	tCO2			
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2			
		調整後排出係数	tCO2			
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	46	0	46
		調整後排出係数	tCO2	45	0	45
		基礎排出係数	基準年度比	%	-	-
			前年度比	%	-	-
	調整後排出係数	基準年度比	%	-	-	
		前年度比	%	-	-	
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	
		調整後排出係数	%	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—			
		前年度からの増減理由	—			
	目標達成に向けた今後の取組		—	・ 昼休みの一斉消灯の実施		

表 7.6.50 公用車に占める電動車の割合（カジノ管理委員会）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100	
実績	2021年度実績値	%			
	2022年度実績値	%		100	100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%			
目標達成率		%		100.0	
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）				
	目標達成に向けた今後の取組		・更新時期にはリース等も活用しつつ、引き続き電動車を利用する。		

表 7.6.51 再生可能エネルギー電力の調達割合（カジノ管理委員会）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100	
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%			
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%		23	23
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%		23	23
目標達成率		%		23.0	
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況		民間ビル管理会社において検討。		
	目標達成に向けた今後の取組		民間ビル入居。（ビル管理会社において導入予定と報告を受けている）		

表 7.6.52 LED 照明の導入割合（カジノ管理委員会）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%			
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	100	-	100
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	100	-	100
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由				
	目標達成に向けた今後の取組				

表 7.6.53 太陽光発電の導入量（カジノ管理委員会）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況		民間ビル管理会社において検討。		
	今後の取組		民間ビル入居。（ビル管理会社において導入予定と報告を受けている）		

表 7.6.54 新築建築物のZEB化状況（カジノ管理委員会）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組					

(10) 金融庁

表 7.655 温室効果ガス排出量（金融庁）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2	1,770	1,770	
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減	50	50	
		調整後排出係数	tCO2			
		基準年度比	%削減			
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,546	0	3,546
		調整後排出係数	tCO2	3,165	0	3,165
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,122	0	3,122
		調整後排出係数	tCO2	3,105	0	3,105
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,128	0	3,128
		調整後排出係数	tCO2	1,435	0	1,435
		基礎排出係数	基準年度比	%	(11.8%減)	(11.8%減)
			前年度比	%	(0.2%増)	(0.2%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(54.7%減)	(54.7%減)
			前年度比	%	(53.8%減)	(53.8%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	23.5	—	23.5
		調整後排出係数	%	—	—	—
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG排出量が減少した。		照明の間引き点灯、昼休みの一斉消灯、LED化の推進等による電気使用量の削減等により、GHG排出量が減少した。
		前年度からの増減理由	—	新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、オフィス回帰が生じた。その結果、空調稼働時間が増加したこと等により、GHG排出量が微増となった。		新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、オフィス回帰が生じた。その結果、空調稼働時間が増加したこと等により、GHG排出量が微増となった。
	目標達成に向けた今後の取組	—	庁舎内における全ての照明のLED化（2030年度目標100%）。		庁舎内における全ての照明のLED化（2030年度目標100%）。	

表 7.6.56 公用車に占める電動車の割合（金融庁）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100		100
実績	2021年度実績値	%	96		96
	2022年度実績値	%	96		96
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	0		0
目標達成率		%	96.2		96.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	増減なし。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き電動車による運用を継続するほか、公用車が更新時期を迎えた際には電動車への切り替えを行っていく。			

表 7.6.57 再生可能エネルギー電力の調達割合（金融庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60		60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	1		1
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	3		3
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	3		3
目標達成率		%	5.0		5.0
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	再生可能エネルギー比率も勘案して、電力会社との契約がなされた。			
	目標達成に向けた今後の取組	中央合同庁舎第7号館については、官民合築の建物であり、その電力契約は管理組合が行っていることから、2030年度までに金融庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするよう、庁舎管理官署等の関係先に働きかけを行っていく。			

表 7.6.58 LED 照明の導入割合（金融庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100	100
実績	2021年度実績値	%		29	29
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%		29	29
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%		29	29
目標達成率		%		29.0	29.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	-			
	目標達成に向けた今後の取組		引き続きLED照明への切替えを着実に実施し、2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化を実施していく。		

表 7.6.59 太陽光発電の導入量（金融庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件		0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件		0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW		0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況		建築物を新築していない。		
	今後の取組		金融庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。		

表 7.6.60 新築建築物のZEB化状況（金融庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件		0	0
	Nearly ZEB 相当	件		0	0
	ZEB Ready 相当	件		0	0
	ZEB Oriented 相当	件		0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件		0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件		0	0
目標達成に向けた今後の取組			今後、建築物を新築する場合には、原則ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready 相当となることを目指す。		

(11)消費者庁

表 7.661 温室効果ガス排出量（消費者庁）

温室効果ガス排出量			単位	府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	193		193	
			基準年度比	%削減	50		50
		調整後排出係数	tCO2				
			基準年度比	%削減			
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	387	0	387	
		調整後排出係数	tCO2	332	0	332	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	335	0	335	
		調整後排出係数	tCO2	334	0	334	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	330	0	330	
		調整後排出係数	tCO2	329	0	329	
	目標達成率	基礎排出係数	基準年度比	%	(14.7%減)	-	(14.7%減)
			前年度比	%	(1.5%減)	-	(1.5%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(1.0%減)	-	(1.0%減)
			前年度比	%	(1.7%減)	-	(1.7%減)
目標達成率				29.4	-	29.4	
調整後排出係数				-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	-	-	-	同左	
		前年度からの増減理由	-	-	-	同左	
	目標達成に向けた今後の取組	-	-	-	-	同左	

表 7.6.62 公用車に占める電動車の割合（消費者庁）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100		100
実績	2021年度実績値	%	100		100
	2022年度実績値	%	100		100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100		100
目標達成率		%	100.0		100.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)				
	目標達成に向けた今後の取組	・消費者庁が使用する全ての公用車は既にハイブリッド自動車を導入しているところ、今後、買換え等の必要が生じた際には、より温室効果ガスの排出が少ない車両（電気自動車等）の導入を進めることとする。			

表 7.6.63 再生可能エネルギー電力の調達割合（消費者庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60		60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	13		13
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	32		32
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	32		32
目標達成率		%	53.1		53.1
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代舎に入居しており、再生可能エネルギー電力の調達割合を変更する権限を有しない。			
	目標達成に向けた今後の取組	・消費者庁が庁舎等の建造物を新築する場合には、当該建築物で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。			

表 7.6.64 LED 照明の導入割合（消費者庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	（2030年度値）	%		100	100
実績	2021年度実績値	%		90	90
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%		90	90
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%		90	90
目標達成率		%		89.6	89.6
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由				
	目標達成に向けた今後の取組	・新未来創造戦略本部執務室につき、（庁舎を管理する徳島県庁とも相談の上）LED照明の導入を進める。 なお、本庁執務室における全ての照明は既にLED照明である。			

表 7.6.65 太陽光発電の導入量（消費者庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・消費者庁は、財務省が管理する中央合同庁舎第4号館及び徳島県が管理する徳島県庁万代舎に入居しており、太陽光発電を導入する権限を有しない。			
	今後の取組	・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。また、消費者庁が庁舎等の既存建築物を新たに保有することとなった場合には、その性質上適さない場合を除き、太陽光発電設備の設置可能性について検討を行い、当該既存建築物に太陽光発電設備を最大限設置することを徹底する。			

表 7.6.66 新築建築物のZEB化状況（消費者庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		・消費者庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、当該建築物は原則ZEB Oriented相当以上とする。			

(12) デジタル庁

表 7.6.67 温室効果ガス排出量（デジタル庁）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2			
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減			
		調整後排出係数	tCO2			
		基準年度比	%削減			
実 績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2			
		調整後排出係数	tCO2			
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	56	0	56
		調整後排出係数	tCO2	7	0	7
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	126	0	126
		調整後排出係数	tCO2	73	0	73
		基礎排出係数	基準年度比	%	-	-
			前年度比	%	(126.0%増)	(126.0%増)
	調整後排出係数	基準年度比	%	-	-	
		前年度比	%	(890.6%増)	(890.6%増)	
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	
		調整後排出係数	%	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—			
		前年度からの増減理由	—	デジタル庁は2021年9月に発足しており、2021年度の実績値が7か月分であったことが要因と考えられる。		
	目標達成に向けた今後の取組	—	引き続き、公用車利用の適正化、超過勤務の縮減やテレワークの推進による節電、クールビズ・ウォームビズの推進による冷暖房の使用量削減等の取組を行うことにより、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。			

表 7.6.68 公用車に占める電動車の割合（デジタル庁）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%	100		100
	2022年度実績値	%	100		100
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%			
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）			—	
	目標達成に向けた今後の取組			—	

表 7.6.69 再生可能エネルギー電力の調達割合（デジタル庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	3		3
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	52		52
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	52		52
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況		電力の調達先は、デジタル庁が入居している民間ビル管理会社において決定しているところ、調達先の選定状況を確認した。		
	目標達成に向けた今後の取組		今後の取組について、上記管理会社と継続的に協議を行う。		

表 7.6.70 LED 照明の導入割合（デジタル庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%		84	84
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%		85	85
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%		85	85
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	庁舎の新規使用分がLED化されていたため。			
	目標達成に向けた今後の取組	合同庁舎内のデジタル庁専有部について、LED照明化を計画的に実施する。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、LED照明を全面的に採用している。			

表 7.6.71 太陽光発電の導入量（デジタル庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	—			
	今後の取組	デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、太陽光発電設備がすでに導入されている。 なお、デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていない。			

表 7.6.72 新築建築物のZEB化状況（デジタル庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		今後新たに新築事業を行う場合、新築建築物については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。			

(13) 復興庁

表 7.6.73 温室効果ガス排出量（復興庁）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO ₂	59	150	209	
		基準年度比	%削減	50	50	50	
		調整後排出係数	tCO ₂	59	146	204	
		基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO ₂	118	301	418	
		調整後排出係数	tCO ₂	117	292	409	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO ₂	322	241	563	
		調整後排出係数	tCO ₂	321	236	557	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO ₂	326	255	581	
		調整後排出係数	tCO ₂	315	248	563	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(177.3%増)	(15.1%減)	(38.9%増)
			前年度比	%	(1.1%増)	(5.9%増)	(3.1%増)
	調整後排出係数	基準年度比	%	(169.4%増)	(15.1%減)	(37.7%増)	
		前年度比	%	(1.7%減)	(5.1%増)	(1.2%増)	
目標達成率		基礎排出係数	%	-354.7	30.3	-77.9	
		調整後排出係数	%	-338.9	30.2	-75.4	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	復興事業の進展により電力使用量、ガソリン使用量が減少しているため。	本庁が民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったため。	
		前年度からの増減理由	—	・合同庁舎全体としての電力利用量が増加したため。（合同庁舎に入居しているため、分担率に応じた利用量となる）	緊急事態宣言の解除に伴い出張回数が増加し、ガソリン利用量が増加したため。	・本庁舎の電力利用量が増加したため。 ・地方支分部局等のガソリン利用量が増加したため。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。	・計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。 ・公用車は2030年度までにすべて電動車とすることを目指す。 ・Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努める。		

表 7.6.74 公用車に占める電動車の割合（復興庁）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	58	54	55
	2022年度実績値	%	58	56	56
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%			
目標達成率		%	58.3	55.6	56.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	令和4年度は公用車の調達を行っていないが、3年度に仙台支所用に購入したハイブリッド自動車の計上漏れのため。			
	目標達成に向けた今後の取組	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。			

表 7.6.75 再生可能エネルギー電力の調達割合（復興庁）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	-	-	-
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	30	10	23
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	17	23	19
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	17	23	19
目標達成率		%	-	-	-
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。			
	目標達成に向けた今後の取組	上記により、「目標達成に向けた今後の取組」は未記載とする。			

表 7.6.76 LED 照明の導入割合（復興庁）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	96	2	66
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	91	10	63
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	91	10	63
目標達成率		%	90.7	9.6	63.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	本庁については、LED照明に計上していた一部が、LED照明ではないことが判明したため。地方支分部局等については、一部LED照明の計上漏れがあったため。			
	目標達成に向けた今後の取組	復興庁の専有部分については速やかにLED化を実施し、その他の施設については、管理官庁や建物のオーナーに働きかけ、LED照明の導入を促していく。			

表 7.6.77 太陽光発電の導入量（復興庁）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	0	0
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。			
	今後の取組	上記により、「今後の取組」は未記載とする。			

表 7.6.78 新築建築物のZEB化状況（復興庁）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。以上により、「目標達成に向けた今後の取組」は未記載とする。			

(14) 総務省

表 7.6.79 温室効果ガス排出量（総務省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	2,734	3,921	6,655	
		基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	6,619	8,840	15,459	
		調整後排出係数	tCO2	5,468	7,843	13,310	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,153	5,860	10,012	
		調整後排出係数	tCO2	4,752	5,209	9,961	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	2,553	5,460	8,012	
		調整後排出係数	tCO2	2,578	3,712	6,290	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(61.4%減)	(38.2%減)	(48.2%減)
			前年度比	%	(38.5%減)	(6.8%減)	(20.0%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(52.9%減)	(52.7%減)	(52.7%減)
			前年度比	%	(45.8%減)	(28.7%減)	(36.9%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	105.7	105.3	105.5	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果を活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	LED照明の導入進展に伴う電気使用量の削減、省エネ診断結果やBEMSを活用した運用改善等に伴う燃料使用量の削減等により、減少。	
		前年度からの増減理由	—	再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。	公用車に占める電動車の割合の増加、再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。	公用車に占める電動車の割合の増加、再生可能エネルギー電力の調達割合の増加、LED照明の導入進展等により、減少。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再生電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化	・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果の活用 ・再生電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化	・太陽光発電設備の設置 ・空調の運用改善 ・省エネ診断結果やBEMSの活用 ・再生電力の調達（2030年度目標60%） ・全ての照明のLED化		

表 7.6.80 公用車に占める電動車の割合（総務省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	90	39	53
	2022年度実績値	%	90	49	61
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	50	100	93
目標達成率		%	89.8	48.9	61.5
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・リース等の活用及び更新時における電動車の導入促進により、増加。 ・新規に導入した一部の公用車は、被災地域において使用することが想定されるものであり、現在の電源確保環境においては、電動車の充電を被災地域で行うことは難しいと判断したことから、電動車以外の導入としている。			
	目標達成に向けた今後の取組	リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。			

表 7.6.81 再生可能エネルギー電力の調達割合（総務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	10	7	9
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	14	17
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	21	14	17
目標達成率		%	35.1	23.2	29.1
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	総務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のために実行すべき措置について定める計画 (以下「総務省実施計画」という) に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を推進。			
	目標達成に向けた今後の取組	総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。			

表 7.6.82 LED 照明の導入割合（総務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	45	26	37
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	51	37	45
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	51	35	44
目標達成率		%	51.4	34.9	44.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置する。 既存の庁舎等においても、LED照明への切替えを行うため、計画的な予算要求を実施する。 			

表 7.6.83 太陽光発電の導入量（総務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			6
	導入量（2030年度値）	kW			118※
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	1	3	4
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	2022年度において太陽光発電の新規導入はなし。			
	今後の取組	太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、2030年度までに設置可能な施設2件の導入を進める。			

※総務省では件数、設備容量での導入ポテンシャルの50%への導入は達成済みであり、導入ポテンシャル全体である件数6件、設備容量118kWを目標とした。導入割合は目標の考え方が異なるため対象外。

表 7.6.84 新築建築物のZEB化状況（総務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	6	6
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(15) 法務省

表 7.6.85 温室効果ガス排出量（法務省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	2,000	8,000	10,000	
		基準年度比	%削減	10	10	10	
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	6,323	285,458	291,781	
		調整後排出係数	tCO2	5,202	267,905	273,107	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,508	250,583	255,091	
		調整後排出係数	tCO2	2,201	211,248	213,449	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	1,714	227,990	229,704	
		調整後排出係数	tCO2	2,893	194,311	197,204	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(72.9%減)	(20.1%減)	(21.3%減)
			前年度比	%	(62.0%減)	(9.0%減)	(10.0%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(44.4%減)	(27.5%減)	(27.8%減)
			前年度比	%	(31.4%増)	(8.0%減)	(7.6%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	106.6	20.7	22.0	
		調整後排出係数	%	—	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本省の全照明をLED化 ・昼休みの一斉消灯の実施 ・省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の省エネ改修を実施（施設での空調設備更改や外壁断熱強化など） ・照明のLED化 ・昼休みの一斉消灯の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底などによる電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減などにより、省全体のGHG排出量を削減 	
		前年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断結果を用いた空調の運用改善を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修を実施（空調設備更改など） ・施設等に太陽光発電設備を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ改修の実施 ・空調の運用改善 ・太陽光発電設備の設置 ・組織改編による人員増 	
	目標達成に向けた今後の取組	—	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断やBEMSデータを用いた空調の運用改善 ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減 ・太陽光発電設備の設置 ・再エネ電力の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率熱源機器への更改など省エネ改修の実施 ・太陽光発電設備の設置 ・使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・再エネ電力の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての照明のLED化 ・省エネ改修の実施 ・すべての庁舎で空調の運用改善を実施 ・太陽光発電設備を最大限設置 ・再エネ電力の調達 		

表 7.6.86 公用車に占める電動車の割合（法務省）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	83	36	37
	2022年度実績値	%	85	41	41
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	58	58
目標達成率		%	84.8	40.9	41.3
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・導入計画に基づき、計画的な予算要求を実施。 ・更新時期を迎える公用車を電動車としたため、やや増加した。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次電動車とする。 			

表 7.6.87 再生可能エネルギー電力の調達割合（法務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	0	6	5
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	16	20	20
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	16	20	20
目標達成率		%	26.1	33.5	33.3
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、引き続き調達を進める。 			

表 7.6.88 LED 照明の導入割合（法務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	36	32	32
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	36	35	35
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	36	37	37
目標達成率		%	36.2	36.9	36.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実なLED転換に向け、計画的に予算要求を実施。 ・ 施設の改修とあわせてLED転換を実施。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ リースなどの活用も検討しつつLED転換を加速させる。 ・ 計画的な予算要求を実施する。 			

表 7.6.89 太陽光発電の導入量（法務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			285
	導入量（2030年度値）	kW			9,257
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	2	185	187
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	1	1
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	60	60
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	361	361
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	15	15
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の施設において新たに導入。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の導入に関する整備計画を策定し、引き続き導入を進める。 			

表 7.6.90 新築建築物のZEB化状況（法務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	8	8
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	54	54
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。 			

(16) 外務省

表 7.6.91 温室効果ガス排出量（外務省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,895	660	5,555	
		調整後排出係数	tCO2	4,271	589	4,860	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,225	734	5,959	
		調整後排出係数	tCO2	5,164	184	5,347	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,255	240	5,495	
		調整後排出係数	tCO2	6,082	208	6,291	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(7.4%増)	(63.6%減)	(1.1%減)
			前年度比	%	(0.6%増)	(67.3%減)	(7.8%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(42.4%増)	(64.7%減)	(29.4%増)
			前年度比	%	(17.8%増)	(13.2%増)	(17.6%増)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	—	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	電気使用量は減少、一部施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したが、本省庁舎のCO2排出係数（調整後排出係数）が2013年度0.324から2022年度0.546に増加した。	研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少した。	研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少したが係数の増加に伴い増加した。	
		前年度からの増減理由	—	・コロナウイルス拡散防止のための勤務態勢の変化による電気使用量の増加。	研修所他3施設において再生可能エネルギー100%の電力を調達したため減少したが、2021年度の電力調達メニューでは調整後排出係数0 kgCO2/kWh、基礎排出係数は0.484 kgCO2/kWhとなっており、排出係数の差が全体の差となった。	コロナウイルス拡散防止に伴う勤務態勢の変化や大規模施設整備実施に伴う空調稼働期間の短縮により減少した。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備の増設 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%）	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備の追加設置検討 ・BEMSを活用した空調の運用改善等省エネ対策の実施 ・本省を除く外務省所管の施設における再エネ電力の調達継続	・照明器具のLED化 ・太陽光発電設備を最大限設置 ・再エネ電力の調達（2030年度目標60%）		

表 7.6.92 公用車に占める電動車の割合（外務省）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%	96	67	94
	2022年度実績値	%	98	67	96
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100		100
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	電動車の導入により増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き電動車の導入を検討する。			

表 7.6.93 再生可能エネルギー電力の調達割合（外務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	0	95	10
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	0	94	11
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	0	94	11
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	外務本省を除く其他所有施設（研修所、飯倉別館、麻布台別館、船橋分室）については、再生可能エネルギー100%の電力調達を達成。			
	目標達成に向けた今後の取組	外務本省について、引き続き再生可能エネルギー電力の調達につき検討を行う。 外務本省を除く其他所有施設については、引き続き再生可能エネルギー100%の電力調達を維持する。			

表 7.6.94 LED 照明の導入割合（外務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%	12	40	18
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	12	40	18
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	12	40	18
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・建物修繕・改修の範囲についてのみLED化を実施した。			
	目標達成に向けた今後の取組	照明の100%LED化に向けた計画的な予算要求の実施。			

表 7.6.95 太陽光発電の導入量（外務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			4
	導入量（2030年度値）	kW			60
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	3	3	6
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	2022年度において新たな太陽光発電の導入はなし。			
	今後の取組	太陽光発電が未設置となっている施設について、引き続き導入に向けた検討等を進める。			

表 7.6.96 新築建築物のZEB化状況（外務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		現時点で新築建築物の予定は無いが、新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。			

(17) 財務省

表 7.6.97 温室効果ガス排出量（財務省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	1,218	35,893	37,111	
		基準年度比	%削減	60.9	70.9	61.3	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	4,707	105,508	110,215	
		調整後排出係数	tCO2	4,181	91,777	95,957	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,263	85,531	88,794	
		調整後排出係数	tCO2	2,596	82,356	84,952	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,239	72,784	76,023	
		調整後排出係数	tCO2	2,852	68,655	71,507	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(31.2%減)	(31.0%減)	(31.0%減)
			前年度比	%	(0.7%減)	(14.9%減)	(14.4%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(31.8%減)	(25.2%減)	(25.5%減)
			前年度比	%	(9.9%増)	(16.6%減)	(15.8%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	44.8	41.4	41.5	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進 ・公用車に占める電動車割合の増加	・照明のLED化や昼休みの一斉消灯の推進 ・公用車に占める電動車割合の増加	
		前年度からの増減理由	—	10月～3月分については電気事業者からの入札が無く、最終保障供給約款に基づく契約により排出係数が上がったため。	・照明のLED化 ・公用車に占める電動車割合の増加	・照明のLED化 ・公用車に占める電動車割合の増加	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・照明の全てをLED化	・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・照明の全てをLED化	・再エネ電力の調達（2030年度目標60%） ・照明の全てをLED化		

表 7.6.98 公用車に占める電動車の割合（財務省）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	98	44	44
	2022年度実績値	%	98	51	51
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	90	90
目標達成率		%	98.0	50.7	51.1
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため。			
	目標達成に向けた今後の取組	・計画的な予算要求を実施し、更新時期を迎える公用車を順次電動車へ切り替える。			

表 7.6.99 再生可能エネルギー電力の調達割合（財務省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	60	60
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	29	12	12
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	14	24	23
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	14	24	23
目標達成率		%	23.7	39.3	38.6
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	・一部で電気事業者からの入札が無く、再生可能エネルギー比率の低い契約を行った場合もあったが、再生可能エネルギー電力調達割合の目標に向け、再生可能エネルギー電力への切替えを進めるよう努めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	・2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とするため、環境配慮契約法基本方針等に基づき、再生可能エネルギー電力への切替えを進める。			

表 7.6.100 LED照明の導入割合（財務省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	79	39	41
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	81	44	46
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	81	46	48
目標達成率		%	81.2	46.2	47.9
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・予算措置されたものから随時LED化を実施したため。			
	目標達成に向けた今後の取組	・LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、LED転換を加速させるとともに、計画的な予算要求を行う。			

表 7.6.101 太陽光発電の導入量（財務省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			665
	導入量（2030年度値）	kW			15,101
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	3	240	243
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	3	3
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	11	11
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	151	151
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	136	136
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・庁舎の新築・移転時に導入を行った。			
	今後の取組	・2030年度に設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備が設置できるよう、計画的に導入を進める。			

表 7.6.102 新築建築物のZEB化状況（財務省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	2	2
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	13	13
目標達成に向けた今後の取組		・引き続き、新築建築物は、原則ZEB Oriented 相当とし、可能な限りZEB Ready 相当を目指す。			

(19) 文部科学省

表 7.6.103 温室効果ガス排出量（文部科学省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	2,871	606	3,477	
		基準年度比	%削減	-	-	50	
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,741	1,058	6,799	
		調整後排出係数	tCO2	5,141	935	6,076	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,747	829	6,576	
		調整後排出係数	tCO2	2,351	680	3,031	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	5,464	783	6,247	
		調整後排出係数	tCO2	2,023	370	2,393	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(4.8%減)	(26.0%減)	(8.1%減)
			前年度比	%	(4.9%減)	(5.5%減)	(5.0%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(60.7%減)	(60.4%減)	(60.6%減)
			前年度比	%	(14.0%減)	(45.5%減)	(21.0%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	9.6	60.9	16.6	
		調整後排出係数	%	-	-	-	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。引き続き、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化や設備更新時の省エネ化を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。2022年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新等を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。2022年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調設備の更新等を行ったことが考えられる。	
		前年度からの増減理由	—	・照明のLED化や設備更新時の省エネ化等を行ったため。	・照明のLED化や整備更新時の省エネ化等を進めたため。	・照明のLED化や整備更新時の省エネ化等を進めたため。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、電動車の導入について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。		

表 7.6.104 公用車に占める電動車の割合（文部科学省）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	-	-
実績	2021年度実績値	%	93	0	90
	2022年度実績値	%	95	0	93
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%		0	
目標達成率		%	95.0		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	・電動車への交換購入を計画的に進めているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・電動車への交換購入を計画的に進めていく。 なお、12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車について、交換購入を進めていく方針。			

表 7.6.105 再生可能エネルギー電力の調達割合（文部科学省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	-	-
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	12	13	12
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%	5	11	6
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%	6	11	7
目標達成率		%	10.1		
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	・本省においては、官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）を使用しており、霞ヶ関コモンゲート管理組合が実施した入札により決定した相手方と契約しているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・本省においては、霞ヶ関コモンゲート管理組合に対し、一入居者として、目標達成ができるよう調達電力の再生可能エネルギー比率を上げていく方向で進めるように求めていく。また、必要な予算の確保に努める。			

表 7.6.106 LED照明の導入割合（文部科学省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	-	-
実績	2021年度実績値	%	4	42	9
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	25	44	28
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	9	44	15
目標達成率		%	9.2		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象範囲の変更。（誘導灯の算入） ・LEDへの取替えの推進 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に予算要求をしつつ、LED化を進めていく。 			

表 7.6.107 太陽光発電の導入量（文部科学省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標※	導入件数（2030年度値）	件			1
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	1	0	1
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	30	0	30
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の実績状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本省庁舎に太陽光発電を導入している。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・他に導入可能な場所がないか引き続き調査することとするほか、導入済みの発電装置について発電効率が高い装置へ交換できないか引き続き検討していく。 			

※2021年度実績で全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの場合、目標が設定されないため、導入割合も計算されない。

表 7.6.108 新築建築物のZEB化状況（文部科学省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
	目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度実績調査においては、調査対象となる新築建築物の該当なし。 ・今後新築事業を行う場合には、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。 		

(20) 厚生労働省

表 7.6.109 温室効果ガス排出量（厚生労働省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	2,662	41,962	44,624	
		基準年度比	%削減	77	46	50	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	14,264	87,834	102,098	
		調整後排出係数	tCO2	11,614	78,234	89,848	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,284	109,744	113,028	
		調整後排出係数	tCO2	4,004	85,531	89,535	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	1,611	100,594	102,205	
		調整後排出係数	tCO2	1,186	83,475	84,661	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(88.7%減)	(14.5%増)	(0.1%増)
			前年度比	%	(50.9%減)	(8.3%減)	(9.6%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(89.8%減)	(6.7%増)	(5.8%減)
			前年度比	%	(70.4%減)	(2.4%減)	(5.4%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	116.5	-14.4	11.5	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底、高効率機器の導入、省エネ診断の実施結果及びBEMSデータを用いた空調の最適運転制御を実施等により、GHG排出量を削減した。	・ 2021年度から新たに算定対象施設（国立ハンセン病療養所13施設）を計上したことにより、GHG排出量が増加した。	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。	
		前年度からの増減理由	—	・ 公用車における電動車の拡充や排出係数の低い電力の使用等により、GHG排出量を削減した。	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、GHG排出量を削減した。	・ 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、BEMSを活用した空調運転の最適化による燃料使用量の削減等により、省全体のGHG排出量を削減した。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	・ 太陽光発電設備の拡充 ・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進	・ 太陽光発電設備の拡充 ・ 省エネ改修の実施 ・ 電動車の導入 ・ 照明のLED化 ・ 再エネ電力の調達 ・ 超過勤務の縮減等効率的な勤務体制の推進		

表 7.6.110 公用車に占める電動車の割合（厚生労働省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	62	38	40
	2022年度実績値	%	82	43	46
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	70	72
目標達成率		%	81.5	43.2	45.8
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施するほか、リースを積極的に活用したため、電動車の割合は増加した。 ・なお、電動車への積極的な新規導入・更新を行ったが、一部施設において予算不足等の理由により、電動車の導入ができなかった。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等も活用しつつ、更新時期をむかえるものを中心に順次、電動車とする。 			

表 7.6.111 再生可能エネルギー電力の調達割合（厚生労働省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	14	15
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	19	20
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	29	19	20
目標達成率		%	49.2	31.9	33.4
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・最低限の再生可能エネルギーの電力比率を仕様書に示すなど、効果的に調達を実施した。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、2030年度目標の達成に向けて、再生可能エネルギーの電力調達を進める。 			

表 7.6.112 LED照明の導入割合（厚生労働省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	29	28	28
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	25	30	30
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	25	33	32
目標達成率		%	25.3	33.3	32.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・確実なLEDへの転換に向け、計画的に予算要求を実施するほか、施設の改修とあわせてLEDへの転換を実施したことにより、導入割合が増加した。			
	目標達成に向けた今後の取組	・計画的な予算要求を実施するとともに、LEDへの転換を進める。			

表 7.6.113 太陽光発電の導入量（厚生労働省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			552
	導入量（2030年度値）	kW			17,163
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	4	121	125
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	4	4
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	20	20
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	10	10
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	62	62
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・太陽光発電の導入に関する整備計画の策定に向け、太陽光発電設備の設置可能場所についての検討を行った。			
	今後の取組	・計画的な予算要求を実施するとともに、太陽光発電の導入に関する整備計画に基づき、引き続き導入を進める。			

表 7.6.114 新築建築物のZEB化状況（厚生労働省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未滿	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	9	9
目標達成に向けた今後の取組		・今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、可能な限りZEB Ready相当とすることを旨とする。			

(21) 農林水産省

表 7.6.115 温室効果ガス排出量（農林水産省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
	調整後排出係数	tCO2	1,786	20,952	22,738		
	基準年度比	%削減	50	50	50		
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,991	45,387	49,378	
		調整後排出係数	tCO2	3,572	41,905	45,477	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,584	28,464	32,048	
		調整後排出係数	tCO2	3,544	25,253	28,797	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	979	24,101	25,079	
		調整後排出係数	tCO2	807	20,555	21,362	
	基礎排出係数	基準年度比	%	(75.5%減)	(46.9%減)	(49.2%減)	
		前年度比	%	(72.7%減)	(15.3%減)	(21.7%減)	
		調整後排出係数	基準年度比	%	(77.4%減)	(50.9%減)	(53.0%減)
		前年度比	%	(77.2%減)	(18.6%減)	(25.8%減)	
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	154.8	101.9	106.1	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の調達 照明のLED化を段階的に実施 昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 公用車の電動車への更新、効率的な運用 暖房の効率的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の調達 照明のLED化を段階的に実施 昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 公用車の電動車への更新、効率的な運用 暖房の効率的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 照明のLED化や昼休みの一斉消灯の徹底等による電気使用量の削減、公用車の効率的な運用、再エネ電力の調達により、省全体のGHG排出量の減少となった。 	
		前年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の調達 照明のLED化の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の調達 電動車の導入促進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の導入促進、公用車の効率的な運用による保有台数の削減、照明のLED化、再エネ電力の調達等により省全体のGHG排出量減少となった。 	
	目標達成に向けた今後の取組	—	<ul style="list-style-type: none"> 全ての照明のLED化 再エネ電力の60%以上の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての照明のLED化 太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 再エネ電力の60%以上の調達 公用車を代替可能な電動車に更新 	<ul style="list-style-type: none"> 調整後排出係数では、基準年度比で53%削減を達成。引き続き以下の取組を行い、更なる削減を目指す。 全ての照明のLED化 太陽光発電設備を設置可能な建築物の約50%以上に設置 再エネ電力の60%以上の調達 公用車を代替可能な電動車に更新 		

表 7.6.116 公用車に占める電動車の割合（農林水産省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%			
実績	2021年度実績値	%	100	10	11
	2022年度実績値	%	100	12	13
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%		30	30
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 ・「2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む」が低い理由は、主に林野関係の部署において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、現状として、これが電動車に代替できないためである。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車に代替可能な公用車については、リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車に切り替えるよう省内周知を行っていく。電動車に代替可能でない公用車については、今後の実施状況調査において適切に整理を行っていく。 			

表 7.6.117 再生可能エネルギー電力の調達割合（農林水産省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%			
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	4	4
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	16	18
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	16	18
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2022年度の実績状況	<ul style="list-style-type: none"> ・調達可能な施設から段階的に調達を行った。 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省実施計画に基づき、計画的に調達を進める。 			

表 7.6.118 LED照明の導入割合（農林水産省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%			
実績	2021年度実績値	%	67	26	32
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	79	31	39
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	79	33	41
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。			
	目標達成に向けた今後の取組	・全施設の照明のLED化を計画的に実施する。			

表 7.6.119 太陽光発電の導入量（農林水産省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			124
	導入量（2030年度値）	kW			4,072
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	1	10	11
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・導入の予定がある施設については、設置に係る準備等を進めた。			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に策定した「農林水産省における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、ポテンシャルから候補の絞り込みを行い、実施可能な場所から順次、太陽光発電導入に係る詳細な調査等を進める。 ・調査及び設計が完了した場所から順次設置を進める。 			

表 7.6.120 新築建築物のZEB化状況（農林水産省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	4	4
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	39	39
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。 ・なお、ZEB Oriented相当未満の4箇所のうち2箇所は車庫である。その他の2箇所は設計中又は建設中であり、調査時点で削減率を算出できず、機械的にZEB Oriented相当未満に分類された。 			

(22) 経済産業省

表 7.6.121 温室効果ガス排出量（経済産業省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数（基礎排出係数or 調整後排出係数）の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	5,694	1,346	7,040	
		基準年度比	%削減	54	56	54	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	14,148	3,307	17,455	
		調整後排出係数	tCO2	12,343		15,430	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	9,493	2,396	11,889	
		調整後排出係数	tCO2	4,605	2,191	6,796	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	9,492	2,253	11,744	
		調整後排出係数	tCO2	1,790	1,749	3,538	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(32.9%減)	(31.9%減)	(32.7%減)
			前年度比	%	(0.0%減)	(6.0%減)	(1.2%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(85.5%減)	—	(77.1%減)
			前年度比	%	(61.1%減)	(20.2%減)	(47.9%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	158.7		141.7	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	照明のLED化や次世代自動車の導入、用紙類の使用量の削減、テレワークの推進など省エネルギー設備・機器への更新を行っているため。	執務室で使用する機器の省エネルギー向上、電動車の導入、用紙類の使用量削減、昼休みの一斉消灯のほか、テレワークの推進による庁舎内エネルギー使用量の削減。	照明のLED化や電動車の導入、用紙類の使用量の削減、温室効果ガス削減に繋がる勤務体制などにより、省全体のGHG排出量を削減した。	
		前年度からの増減理由	—	契約電力会社の変更やテレワーク推進、冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等による。	契約電力会社の変更やテレワーク推進、冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等による。	契約電力会社の変更やテレワーク推進、冷暖房時の室温の徹底及び不要・未使用照明等の消灯等による。	
	目標達成に向けた今後の取組	—	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。	LED化を進めるとともに、局内に協力の呼びかけを行う	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。		

表 7.6.122 公用車に占める電動車の割合（経済産業省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	91	74	85
	2022年度実績値	%	91	74	85
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100		100
目標達成率		%	90.9	73.7	85.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	一部ハイブリッド車を燃料電池車等に更新した。			
	目標達成に向けた今後の取組	更新時期に、公用車台数の見直しや電動車の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。			

表 7.6.123 再生可能エネルギー電力の調達割合（経済産業省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	97	19	87
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	97	36	89
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	97	36	89
目標達成率		%	161.9	60.1	147.7
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	可能な限り再生エネルギー電力の調達に努めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	引き続き地方支分部局においても再エネ化を検討していく。			

表 7.6.124 LED照明の導入割合（経済産業省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	74	46	67
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	79	39	71
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	79	44	73
目標達成率		%	79.5	44.2	72.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	更新時におけるLED照明の導入促進により、全体として増加。			
	目標達成に向けた今後の取組	LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、更新を進めていく。			

表 7.6.125 太陽光発電の導入量（経済産業省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			3
	導入量（2030年度値）	kW			(30)
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	3	1	4
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	追加整備の可否を含めた設置可能性を検討した。			
	今後の取組	引き続き太陽光発電の導入について検討を進めていく。			

※（ ）は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量。

表 7.6.126 新築建築物のZEB化状況（経済産業省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
	目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築建築物において可能な限り検討を進める。		

(23) 国土交通省

表 7.6.127 温室効果ガス排出量（国土交通省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値	基礎排出係数	tCO2	-	-	-	
	※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基準年度比	%削減	-	-	-	
		調整後排出係数	tCO2	4,092	133,987	137,980	
		基準年度比	%削減	46.00%	59.00%	58.00%	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	20,163	311,135	331,299	
		調整後排出係数	tCO2	17,754	279,352	297,106	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	15,666	214,794	230,459	
		調整後排出係数	tCO2	10,663	138,827	149,490	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	15,375	198,666	214,040	
		調整後排出係数	tCO2	13,251	121,414	134,665	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(23.7%減)	(36.1%減)	(35.4%減)
			前年度比	%	(1.9%減)	(7.5%減)	(7.1%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(25.4%減)	(56.5%減)	(54.7%減)
			前年度比	%	(24.3%増)	(12.5%減)	(9.9%減)
目標達成率		基礎排出係数	%				
		調整後排出係数	%	33.0	108.6	102.1	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止 「増」の理由	・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等	・LED照明の導入等による電気使用量の減少 ・公用車の電動車導入や利用抑制等による燃料使用量の減少等 ・昼休み一斉消灯、閑散期のエレベーター一部利用停止	
		前年度からの増減理由	—	一部の組織において、電気事業者との契約メニュー変更に伴い、調整後排出係数が増となったもの。	・電気使用量や公用車利用等の減少	・電気使用量や公用車利用等の減少	
	目標達成に向けた今後の取組		—	従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化等に引き続き取り組む	従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・公用車の電動車化等に引き続き取り組む	従来の取組に加え、 ・再エネ電力の調達 ・太陽光発電の導入 ・新築建築物のZEB化 ・公用車の電動車化等に引き続き取り組む	

表 7.6.128 公用車に占める電動車の割合（国土交通省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	60	15	16
	2022年度実績値	%	61	18	19
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	53	53
目標達成率		%	61.3	18.3	19.1
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・公用車の更新に伴う電動車の導入			
	目標達成に向けた今後の取組	・代替不可能なものを除き、電動車の導入を原則とする			

表 7.6.129 再生可能エネルギー電力の調達割合（国土交通省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	8	7
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	16	15
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	3	18	17
目標達成率		%	4.2	29.5	27.7
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・電力の調達に関し、調達の競争性及び電力供給の安定性確保等に留意しつつ、可能な限り再生可能エネルギー電力を調達するよう求める内容の事務連絡を省内へ通知する等、可能な限り再生可能エネルギー電力の調達に努めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指し、可能な限り再生可能エネルギー電力の調達を進める。			

表 7.6.130 LED照明の導入割合（国土交通省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	38	24	26
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	38	28	29
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	38	29	30
目標達成率		%	38.1	29.3	30.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・地方支分部局におけるLEDの導入促進			
	目標達成に向けた今後の取組	・引き続き、照明設備の更新に伴うLED照明の導入を促進する			

表 7.6.131 太陽光発電の導入量（国土交通省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			約440
	導入量（2030年度値）	kW			約8,800
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	5	172	177
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	9	9
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	84	84
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	138	138
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	53	53
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・地方支分部局における太陽光発電の導入促進			
	今後の取組	引き続き、2030年度には設置可能な建築物・敷地の概ね50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指して取り組む			

※：国土交通省においては、対象となる建築物、敷地がFU調査ベースで、約5,000件あり、2030年度に向けて、ポテンシャルを精査していくが、対象となる施設が非常に多く、現時点では、精査が困難なことから、概算の数値での算出となっている。

表 7.6.132 新築建築物のZEB化状況（国土交通省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	2	2
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	52	52
目標達成に向けた今後の取組		・今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指して取り組む			

(24) 環境省

表 7.6.133 温室効果ガス排出量（環境省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2	177	523	948	
		基準年度比	%削減	89	86	89	
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	1,199	7,977	9,176	
		調整後排出係数	tCO2	1,053	7,217	8,270	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	309	5,695	6,004	
		調整後排出係数	tCO2	491	4,736	5,227	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	295	6,853	7,148	
		調整後排出係数	tCO2	227	4,023	4,250	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(75.4%減)	(14.1%減)	(22.1%減)
			前年度比	%	(4.4%減)	(20.3%増)	(19.1%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(78.4%減)	(44.3%減)	(48.6%減)
			前年度比	%	(53.8%減)	(15.1%減)	(18.7%減)
目標達成率		基礎排出係数	%	—	—	—	
		調整後排出係数	%	94.3	47.7	54.9	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 省エネ改修の実施 ・ 太陽光発電設備の設置 ・ BEMSの導入・活用 ・ 公用車の電動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 公用車の電動車化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照明のLED化、昼休み一斉消灯の実施 ・ 省エネ改修の実施 ・ 太陽光発電設備の設置 ・ BEMSの導入・活用 ・ 公用車の電動車化 	
		前年度からの増減理由	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ比率の高い電力調達 ・ 公用車の使用頻度の減少による燃料使用量の削減 ・ 勤務体制の効率化による超勤縮減等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ比率の高い電力調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ比率の高い電力調達 	
	目標達成に向けた今後の取組	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率の高い電力調達を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率のより高い電力調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電の導入 ・ 新築建築物のZEB化 ・ 公用車の電動化 ・ LEDの導入、省エネ改修の実施、BEMSの導入活用 ・ 再エネ比率の高い電力調達を進める 		

表 7.6.134 公用車に占める電動車の割合（環境省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	100	64	65
	2022年度実績値	%	100	67	68
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	80	81
目標達成率		%	100.0	67.1	68.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	代替不可能なものを除き、調達する公用車を電動車に限定。リースの積極的活用。			
	目標達成に向けた今後の取組	代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。			

表 7.6.135 再生可能エネルギー電力の調達割合（環境省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	56	52
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	62	57
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	62	57
目標達成率		%	29.7	62.2	57.4
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	庁舎管理者と協力しつつ、より再生可能エネルギー比率の高い電力調達に努めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	庁舎管理者との協力を進め、電力調達の再生可能エネルギー化へ向けた取組を推進する。			

表 7.6.136 LED照明の導入割合（環境省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	94	46	50
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	98	53	69
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	98	50	68
目標達成率		%	98.0	50.2	68.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	庁舎管理者と協力しつつLED化を進めた。			
	目標達成に向けた今後の取組	リース等の活用も検討しつつLED転換を加速させる。			

表 7.6.137 太陽光発電の導入量（環境省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			130
	導入量（2030年度値）	kW			1,376
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	0	112	112
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	2	2
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	79	79
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	11	11
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	45	45
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	太陽光発電を導入可能な建築物等への設置を進めた。			
	今後の取組	太陽光発電を設置可能な建築物等の約50%以上に設置することを目指し取組を進める。			

表 7.6.138 新築建築物のZEB化状況（環境省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	2	2
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	3	3
目標達成に向けた今後の取組		今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上としつつ、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となるよう取組を進める。			

(25) 防衛省

表 7.6.139 温室効果ガス排出量（防衛省）

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて目標設定している係数（基礎排出係数or調整後排出係数）の欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	675,021	14,502	660,519	
		基準年度比	%削減				
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	44,267	1,308,860	1,353,127	
		調整後排出係数	tCO2	37,393	1,228,707	1,266,100	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	44,881	1,141,547	1,186,427	
		調整後排出係数	tCO2	44,592	888,779	933,371	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	44,021	1,146,423	1,190,444	
		調整後排出係数	tCO2	44,021	1,073,274	1,117,295	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(0.6%減)	(12.4%減)	(12.0%減)
			前年度比	%	(1.9%減)	(0.4%増)	(0.3%増)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(17.7%増)	(12.7%減)	(11.8%減)
			前年度比	%	(1.3%減)	(20.8%増)	(19.7%増)
目標達成率		基礎排出係数	%	0.0	12.5	23.5	
		調整後排出係数	%	—	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・熱中症対策による空調使用时间等の負担増加に伴う増	・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・電動車の計画的な導入に伴う減	・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減 ・電動車の計画的な導入に伴う減	
		前年度からの増減理由	—	・LED照明の導入や空調機器の高効率に伴う減	・熱中症対策による空調使用时间等の負担増加に伴う増 ・再エネ電力契約数の減少に伴う増	・熱中症対策による空調使用时间等の負担増加に伴う増 ・再エネ電力契約数の減少に伴う増	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・電動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全ての照明LED化の推進 ・太陽光発電設備の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続	・電動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全ての照明LED化の推進 ・太陽光発電設備の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続	・電動車の計画的導入の推進 ・再エネ電力の更なる推進 ・全ての照明LED化の推進 ・太陽光発電設備の計画的導入の推進 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等を引続き推進し、目標達成に向け取組を継続		

表 7.6.140 公用車に占める電動車の割合（防衛省）

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	92	11	12
	2022年度実績値	%	97	19	20
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%	100	44	44
目標達成率		%	97.2	19.0	20.2
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の車両更新の際、電動車の調達に伴う増 ・導入計画に基づく計画的な購入に伴う増 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車への更新を進めるために、計画的に予算要求を実施 			

表 7.6.141 再生可能エネルギー電力の調達割合（防衛省）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標 (2030年度値)		%	60	60	60
実績	2021年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	47	44
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	22	21
	2022年度実績値 (自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	22	21
目標達成率		%	0.0	37.1	35.0
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により、再生可能エネルギー電力を含めた電力調達を実施 			
	目標達成に向けた今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、早期契約に向けた工夫等を促進 			

表 7.6.142 LED照明の導入割合（防衛省）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	100	100
実績	2021年度実績値	%	54	16	18
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	54	19	20
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	54	19	20
目標達成率		%	54.0	19.1	20.4
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・照明のLED化への更新に伴う増			
	目標達成に向けた今後の取組	・照明のLED化を進めるために、計画的に予算要求を実施			

表 7.6.143 太陽光発電の導入量（防衛省）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件			16
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件			
	2021年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW			
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・設置可能な建築物等の調査等、導入に向けての検討を実施			
	今後の取組	・設置可能な施設等において太陽光発電の導入を進めるための計画を検討			

※防衛省は全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討予定。なお、政府全体の設置可能な建築物・敷地に対する導入割合、太陽光発電の導入ポテンシャル、導入目標は防衛省を除いた値。

表 7.6.144 新築建築物のZEB化状況（防衛省）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	2	2
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	11	11
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	1	189	190
目標達成に向けた今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度からZEB oriented 相当以上とするよう規定。 ・今後、ZEB Ready相当の設計の導入に向けた体制整備について検討を進めていく。 			

(26) 会計検査院

表 7.6.145 温室効果ガス排出量 (会計検査院)

温室効果ガス排出量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体		
目標	2030年度目標値 ※各省実施計画にて 目標設定している係 数(基礎排出係数or 調整後排出係数)の 欄のみ記入	基礎排出係数	tCO2	1,832	—	1,832	
		基準年度比	%削減	50	—	50	
		調整後排出係数	tCO2				
		基準年度比	%削減				
実績	2013年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,689	0	3,689	
		調整後排出係数	tCO2	3,287	0	3,287	
	2021年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,638	0	3,638	
		調整後排出係数	tCO2	1,595	0	1,595	
	2022年度実績値	基礎排出係数	tCO2	3,380	0	3,380	
		調整後排出係数	tCO2	1,457	0	1,457	
		基礎排出係数	基準年度比	%	(8.4%減)	—	(8.4%減)
			前年度比	%	(7.1%減)	—	(7.1%減)
	調整後排出係数	基準年度比	%	(55.7%減)	—	(55.7%減)	
		前年度比	%	(8.6%減)	—	(8.6%減)	
目標達成率		基礎排出係数	%	16.7	—	16.7	
		調整後排出係数	%	—	—	—	
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ テレワークの推進による使用電力の削減		・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・ テレワークの推進による使用電力の削減	
		前年度からの増減理由	—	・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施		・ 昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・ 空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施	
	目標達成に向けた今後の取組	—	・ 本庁舎の全面的なLED化 ・ テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の削減 ・ 引き続き感染症予防に留意しながら、空調の運用改善を実施		・ 本庁舎の全面的なLED化 ・ テレワークの推進、超過勤務の縮減、ペーパーレスの促進等による使用電力の削減 ・ 引き続き感染症予防に留意しながら、空調の運用改善を実施		

表 7.6.146 公用車に占める電動車の割合（会計検査院）

公用車に占める電動車の割合 （代替可能でない車を含まない）		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100	100
実績	2021年度実績値	%		81	81
	2022年度実績値	%		86	86
	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合 ※代替可能でない車を含む	%			
目標達成率		%		85.7	85.7
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 （2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む）	公用車全体の保有台数が減少したことなどによる。			
	目標達成に向けた今後の取組	ガソリン車の更新にあたり、電動車の導入を検討する。			

表 7.6.147 再生可能エネルギー電力の調達割合（会計検査院）

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	-	-	-
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%		0	0
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを除く）	%		3	3
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギーを含む）	%		3	3
目標達成率		%			
自己評価・今後の取組	2022年度取組状況	本院は官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）に入居しており、電気の需給契約については、霞ヶ関コモンゲート管理組合が入札により決定した相手方と契約を締結している。			
	目標達成に向けた今後の取組	庁舎管理官署を通じて民間の入居者等に働きかけを行う。			

表 7.6.148 LED照明の導入割合（会計検査院）

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%		100-	100
実績	2021年度実績値	%		8	8
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%		10-	10
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%		10-	10
目標達成率		%		10.0	10.0
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	本庁舎の一部についてLED化を行ったことによる。			
	目標達成に向けた今後の取組	本庁舎において引き続きLED化を進める。			

表 7.6.149 太陽光発電の導入量（会計検査院）

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			1
	導入量（2030年度値）	kW			(25)
実績	2022年度までの累積の導入件数	件		0	2
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件		0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2022年度単年度の新規導入量	kW		0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW		0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	-			
	今後の取組	-			

※（ ）は全体ポテンシャルの50%を超えて導入済みの設備容量。

表 7.6.150 新築建築物のZEB化状況（会計検査院）

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
	目標達成に向けた今後の取組		-		